

THE DAILY ENGINEERING & CONSTRUCTION NEWS

日刊建設工業新聞

創刊 95th

創刊
95周年
記念特集号
第1集

変革展望

国のかたちを考える

建設産業が描く未来ビジョン

明るい未来を切り開く建設産業のために

日刊建設工業新聞は10月15日、創刊95周年の節目を迎えました。

1928(昭和3)年の創刊以来、社会資本整備や街づくりを担う建設産業、官公庁、自治体などの方々にご愛読いただき、心よりお礼を申し上げます。

昨今の国内外の情勢に目を向けますと、気候変動に伴う自然災害の激甚化・頻発化に加え、ロシアのウクライナ侵攻など地政学的リスクに伴う社会・経済への影響が世界規模で広がっております。日本では少子高齢化による生産年齢人口の減少をはじめ、公共インフラや建築物の老朽化対応、旧来の商慣習や社会システム等の不具合・機能不全の顕在化など、さまざまな課題が山積しており、建設産業にも変革が迫られているところです。

こうした背景を踏まえ、建設産業の今後を展望する創刊95周年記念特集号を12月まで3回に分け、来年3月にはオンライン・セミナー「建設未来フォーラム」の採録特集をそれぞれ発行します。今回の第1集のキーワードは「変革展望」とし、第2集「持続可能性」、第3集「異分野融合」でもそれぞれの切り口で建設産業の未来ビジョンを探っていきます。

本特集でのメインタイトル「国のかたちを考える」は、東日本大震災が発生した2011年から展開しているキャンペーンであり、10年以上にわたって取り組む紙面制作での大きなテーマとなっています。働き方改革や生産性向上、担い手の確保・育成などといった直面するさまざまな課題に対する継続的な取り組みに加え、SDGs(持続可能な開発目標)やカーボンニュートラルなどへの対応も多様化・複雑化し、建設産業の果たすべき役割が今後さらに大きくなることは間違いありません。

日本の競争力を取り戻し、活力あふれる持続可能な国づくりに貢献する――。そうした「明るい未来を切り開く建設産業」のために、本紙は読者に有益な情報の発信と関連サービスの提供に一段と注力し、建設産業に特化した日刊全国専門紙としての価値を高めて続けてまいります。今後ともご理解とご協力を賜りたくお願い申し上げます。

日刊建設工業新聞社 取締役社長 飯塚秀樹

2-3面 対談 和田信貴国土交通事務次官
宮本洋一日本建設業連合会会長

4-5面 対談 森昌文首相補佐官
奥村太加典全国建設業協会会長

産業展望

6-7面 持続可能な産業基盤
インタビュー 佐藤信秋参院議員
吉田淳一不動産協会理事長

8-9面 働き方改革

10-11面 生産性向上

12-13面 処遇改善(CCUS対応)

技術展望

14-17面 防災・減災/ダム/トンネル/橋梁/超高層/環境CN/宇宙開発

安全・安心で豊かな地域の未来をつくるプロジェクト

18-31面 北海道、北陸、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州・沖縄

32-33面 対談 田中茂義土木学会会長
竹内徹日本建築学会会長

34-37面 座談会「技術開発と建設現場の近未来」

38-41面 座談会「これからの公共調達と建設契約」

42-47面 祝辞 創刊95周年に寄せて

48面 インタビュー 落語家・柳家小きん師匠

人口減少や物価高などさまざまな課題が顕在化する中、建設業界では従来の産業構造や商慣行の見直しといった変革が急務となっている。こうした社会的背景を踏まえ「持続可能な建設産業の未来ビジョン」をテーマに、国土交通省の和田信貴事務次官と、日本建設業連合会(日建連)

の宮本洋一会長に対談してもらった。両氏ともに建設業の根幹をなす人づくりを喫緊の課題とし、業界側の自助努力と併せて官民の発注者との協働を重視。持続可能な明るい未来の実現に向け、今後の重点施策や変革の方向性について意見を交わした。

2023 玉の考
2023 玉の考
2023 玉の考

持続可能な
建設産業の
未来ビジョン

根幹の人づくりで官民協働

対談



日本建設業連合会会長
宮本 洋一 氏

国土交通事務次官
和田 信貴 氏

価格転嫁や人材確保の対応

宮本 足元の市場環境を見ると、日建連会員企業の受注高は民間・官庁工事ともに堅調に推移している一方、各社の決算ではほとんどが減益となり、建設物価の急騰が影を落とすという。物価高についてはロシアのウクライナ侵攻に加え、中国でコロナ禍による影響がまだ尾を引いており、請負価格への転嫁が十分できていないのが現状だ。

「こうした突発的な課題だけでなく、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少といった日本社会が抱える問題も深刻さを増している。2015年3月に日建連が掲げた「建設業の長期ビジョン」再生と進化に向けて、でも担い手の確保・育成を重点課題とし、いろいろ手を打ってきたが減少傾向に歯止めはかかっていない。他産業との働き手の取り合いが見られる中で、これからの人材確保をどうしていくか。生産性の向上と合わせて対

は、官側ではスライド条項の適用のほか、労務や資材の単価見直しといった手だてを講じていただいている。一方、民間工事ではこれまでの受発注者間の取引慣行などから、価格転嫁が進みにくい状況にあり、私自身も委員として参加する国の中央建設業審議会(中建審)などの場で説明してきた。

「請負契約の透明化による適切なリスク分担」「適切な労務費等の確保や賃金行き渡りの担保」「魅力ある就業環境を実現する働き方改革と生産性向上」の三つ。民間・公共工事ともに受発注者双方が相手のことを必ずしも100%分かっておらず、互いにリスクを負っている。予備的経費の考え方も含め、契約する過程で互いを理解し合う必要がある。

民間同士の契約に政府が直接介入するものではないが、民間契約約款の取り扱いなど本来あるべき姿から外れているところは改める。さまざまな事情が契約後に変わり、問題が生じた時協議に全く応じないのはいかげなものか。そうした問題点を一つ一つ指摘し、中建審などでの議論を経て施策の具体化、制度化を進めていく。

宮本 これまでの慣行が染み付いた民間工事での受発注者の関係はそう簡単には変わるものではない。突貫工事による厳しい工期設定や見積り合わせによる価格競争など、工事を発注する民間事業者側の要望や対応もさまざま。官の力を借りないと解決が難しい問題はあるが、請け負った側も自身の問題としてきちんと対応することが大切だ。著しく短い工期や労務費を確保できない請負額などといった問題に対して粘り強く交渉し、その過程や内容を対外的に見えるようにすることが必要だろう。われわれ元請と協力会社で下請との契約も同様だ。

受発注者で契約の在り方を公平公正に

和田 岸田政権の基本認識として「成長と分配の好循環」を

大きな取り組みの方向性は「請負契約の透明化による適切なリスク分担」「適切な労務費等の確保や賃金行き渡りの担保」

「魅力ある就業環境を実現する働き方改革と生産性向上」の三つ。民間・公共工事ともに受発注者双方が相手のことを必ずしも100%分かっておらず、互いにリスクを負っている。

民間同士の契約に政府が直接介入するものではないが、民間契約約款の取り扱いなど本来あるべき姿から外れているところは改める。

宮本 これまでの慣行が染み付いた民間工事での受発注者の関係はそう簡単には変わるものではない。突貫工事による厳しい工期設定や見積り合わせによる価格競争など、工事を発注する民間事業者側の要望や対応もさまざま。官の力を借りないと解決が難しい問題はあるが、請け負った側も自身の問題としてきちんと対応することが大切だ。

著しく短い工期や労務費を確保できない請負額などといった問題に対して粘り強く交渉し、その過程や内容を対外的に見えるようにすることが必要だろう。

われわれ元請と協力会社で下請との契約も同様だ。

JACIC 一般財団法人
日本建設情報総合センター
理事長 山田 邦博
東京都港区赤坂五丁目二〇番五号(赤坂六ツ星14階)
電話 03-3550-2981

海とともに 海洋土木の未来を切り拓く羅針盤を目指して

一般社団法人
日本埋立浚渫協会
Japan Dredging & Reclamation Engineering Association
会長 清水 琢三
〒107-0052 東京都港区赤坂三丁目3番5号(住友生命山王ビル8階)
TEL03-5549-7468(代) FAX03-3588-7439
https://www.umeshunkyo.or.jp

○道路整備の推進
○道路技術の向上
○道路建設業の健全な発展

3つの基本方針のもとに活動をしています!!

JRCA 一般社団法人 **日本道路建設業協会**
会長 西田 義則
〒104-0032 東京都中央区八丁堀2-5-1(東京建設会館)
電話 03-3537-3056 FAX 03-3537-3058
URL http://www.dohkenkyo.or.jp

確かなものを 地球と未来に

一般社団法人 **日本建設業連合会**
JIFCC JAPAN FEDERATION OF CONSTRUCTION CONTRACTORS
会長 宮本 洋一
東京都中央区八丁堀2-5-1(東京建設会館内) 電話 03(3553)0701(代表) URL https://www.nikkenren.com

日本のためにみんなで 本来あるべき姿から 外れたところ改める



宮本氏



和田氏

和田 時間外労働の罰則付き上限規制が適用されるいわゆる「2024年問題」は、国交省内では建設業と物流業が関わり、両業界は構造や課題がかなり異なる。

宮本 建設投資の大半を占める民間投資も重要だ。来年は固定資産税の3年に一度の評価替えの年であり、負担の緩和措置が大きな課題となる。事務所ビルや商業施設の保有者はもちろんだが、社会全体の投資行動にも影響が出てくる。しっかりと税制に取り組むことで、民間投資がうまく回っていく。社会的な位置付けや役割が近年大きく変わっている物流倉庫への投資喚起には税制だけでなく、予算面でも施設の高機能化、高度化を支援する。インバウンドなど観光分野での消費額を増やすため、旅館やホテルのグレードアップに向けた改修や建て替えも後押ししていく。

宮本 適正な労務費を確保する上で「標準労務費」の設定をすることが望ましい。これまで標準賃金、最低賃金といった指標がなく、どれだけの賃金が数回下請の技能労働者に支払われているかが不透明だった。それをCCUSなども活用し、きちんと見える化していく。一連の取り組みで重層下請の問題もより明確になるのではないかと、われわれもお願いするばかりではなく自ら行動しつつ、政府には公平公正にやっていただきたい。

宮本 野での消費額を増やすため、旅館やホテルのグレードアップに向けた改修や建て替えも後押ししていく。

公共・民間投資で経済回復を加速

CNやDX対応で技術革新を加速

競争力強化し働き手に魅力ある国に

和田 技術開発の分野も含め、いろいろな形でサポートしていきたい。持続可能な建設業とするには投資の観点も重要であり、まずは公共投資をしっかりと確保しなければならぬ。基本的な経済情勢として需給ギャップはだいぶ縮まっており、むしろ供給量を増やす必要がある。物価が上昇しているのが供給力を高めないと経済が回っていかぬ。例えば高機能な道路ができれば当然、輸送時間が短くなる。国民の生命や財産を守ることと合わせ、いろいろな形で公共投資は日本経済に貢献している。

宮本 建設投資の大半を占める民間投資も重要だ。来年は固定資産税の3年に一度の評価替えの年であり、負担の緩和措置が大きな課題となる。事務所ビルや商業施設の保有者はもちろんだが、社会全体の投資行動にも影響が出てくる。しっかりと税制に取り組むことで、民間投資がうまく回っていく。社会的な位置付けや役割が近年大きく変わっている物流倉庫への投資喚起には税制だけでなく、予算面でも施設の高機能化、高度化を支援する。インバウンドなど観光分野での消費額を増やすため、旅館やホテルのグレードアップに向けた改修や建て替えも後押ししていく。

宮本 今後の未来を見据え、避けて通れないのは2050年のカーボンニュートラル(CN)の達成だ。CNで建設業がどのような役割を果たしていくのか。これまでは建設現場で発生する二酸化炭素(CO₂)を減らすことに注力してきた。建機やトラックなどの車両関係はもちろぬ、資機材の生産などあらゆる過程でCO₂が排出されており、サプライチェーン(供給網)全体のCO₂排出量を明示する仕組みが求められる。日建連では、7月にCN実現に向けた推進方を策定し、軽油代替燃料または革新的建機の普及を前提に施工段階のCO₂排出量を30年度に13年比で40%削減する目標を掲げるとともに、50年までのロードマップを策定した。今後これに従って重点施策を積極的に展開していきたい。国内外でCN関連の取引市場を創設する動きが広がっているが、真に意義あるものを期待したい。われわれもグリーンなエネルギーや資機材を使うための提案営業が重要になる。

和田 昔前までは世界の中でも日本のGDP(国内総生産)は大きく、日本企業も単独で事業や研究開発を自由にできていた時代だったかもしれない。今は一企業が全てを抱えることは難しく、規模が大きくなるほどリスクも高まる。建設業も含め、共通化できることは、一緒に開発し協力し合うことが、日本全体の競争力を強化することにつながる。日本の経済や社会を強くし、働き手に魅力ある国にしていきたい。外国人材も来てくれなくなる。

和田 化石燃料を使っている建機を電動化することもCN達成には必要だが、重量物を扱う建設機械ではトラックなど現場に出入りする車両も含め、完全電動化はそう簡単にはいかないだろう。建設機械の自動化や遠隔化もまだまだ場数を踏まなければならない。普及に向けた改良、改善を進める段階だ。他産業の技術革新に期待するところも大きい。自動車の行政と建設行政がうまく連携していかないと、オートモティブ業界で取り組む現場の技術革新を進める上でBIM/CIMの普及は重要で、DXによって設計・施工分野の合理化を図る。科学技術関連の予算がある内閣府などとも連携し、関連技術の研究開発を支援していきたいと考えている。宇宙開発の分野では月面でのさまざまなものを造るため、実装に向けた実験を進めている。建設業の新たな道の一つになればと思っている。

宮本 建設業は100年後も残るものづくりで大きな使命と役割を担っている。そこで働く人々には責任ある仕事への誇りと夢を持ってほしい。われわれも持続可能な建設業となるよう支援していく。

宮本 建設業の活躍する領域は地球上にとどまらず、宇宙へと広がっていくかもしれない。人が、場所や形は違っても必ず人々の役に立つものを作っていることに変わりはない。次代を担う若い人々には建設業で一緒に働きたいものづくりの喜びを体感してもらいたい。

ACTEC
一般財団法人
先端建設技術センター
理事長 五道 仁 実
東京都文京区大塚二一五九一
電話 〇三三三九四三三九

小さなマーク(仮)が大きな安心

- ◆仮設機材の厚生労働省規格及び本会仮設機材認定基準等の適合性の認定
- ◆経年仮設機材管理基準適用工場(機材センター)の認定
- ◆仮設機材等の依頼試験の実施
- ◆厚生労働大臣が定める計画作成参画者研修などの講習会の開催
- ◆各種書籍の出版
- ◆その他の事業

一般社団法人 仮設工業会

[本部事務局] 東京都港区芝5-26-20 建築会館6階
TEL 03-3455-0448 FAX 03-3455-0527

[東京試験所] 埼玉県所沢市東所沢4-8-3
TEL 04-2946-0445 FAX 04-2945-7452

[大阪試験所] 大阪府摂津市鳥飼本町4-18-20
TEL 072-648-5980 FAX 072-648-5981

施工データのデジタル化推進

施工の効率化と働き方改革へ

一般社団法人 日本グラウト協会
会長 立和田 裕一

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3-1(ステージ駿河台3階)
電話 03-3816-2681

建設キャリアアップシステム

業界全体で技能者一人ひとりの「技能」と「経験」をしっかりと「認め」「育てる」仕組みです。事業者・技能者みなさまのご登録をお願いします。

- ◎登録技能者 128万人、事業者 24万社！(令和5年9月末現在)
- ◎登録技能者・事業者に特典も続々！詳細は右記のQRコードから確認ができます。

一般財団法人 建設業振興基金
理事長 谷脇 暁

現場でタッチ
Pi!
CCUSのHP
CCUSのHP
(一財)建設業振興基金のHP

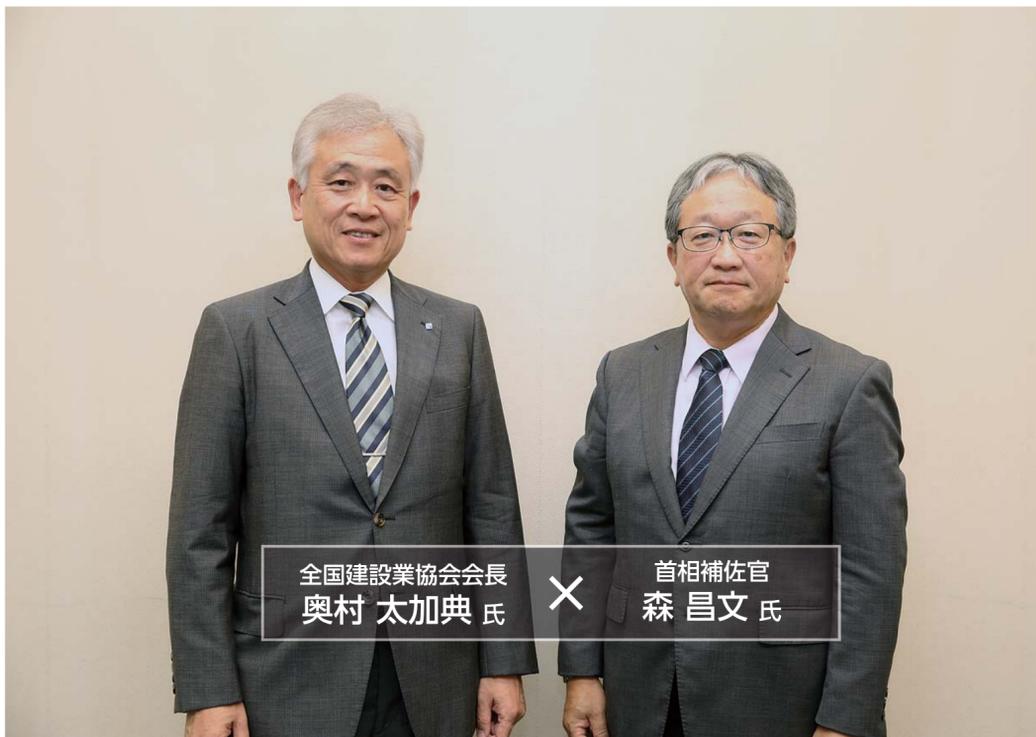
「地域を守る建設業の未来ビジョン」をテーマに、首相補佐官として国土強靱化などを担当する元国土交通事務次官の森昌文氏と、全国建設業協会(全建)会長の奥村太加典氏に對談してもらった。社会資本整備や自然災害への対応などに地域建設業は大きな役割を

担っている。一方で物価高騰や担い手不足など経営環境は依然厳しい。森、奥村両氏は、経営の安定化や働き方改革、生産性の向上、地域貢献の在り方などについて意見を交わし、これからの持続可能な地域建設業を展望する。

2023 玉の 地域を守る 建設業の 未来ビジョン

魅力を高め持続可能な産業へ

対談



全国建設業協会会長 奥村 太加典 氏

首相補佐官 森 昌文 氏

将来の計画を見通せる環境づくり

奥村 災害が激甚化、頻発化、広域化している中、地域建設業の役割はどんどん増している。だが物価上昇などもあり、安定的な経営環境の下で将来にわたって存続していくには決してやさしい時代ではない。

例えば都心に居住する人々からは、地域建設業が公共投資で守られていると見られているかもしれない。では何のために守られているのか。それは日本の国土を守るのに必要な業種、人

奥村 改正国土強靱化基本法が成立したことは希望の光であると思う。日本の国土を継続して強靱化することが目的であり、これがひいては地域建設業の安定化につながる。地域建設業というのは事業を行う場所を簡単に変えられない。生産するのは現地であり、会社の事業そのものが生産現場を含んだエリアとなる。そうした中で会社を存続させていかなければならない特殊性がある。国土強靱化を

はじめて安定的な公共事業予算の執行により、結果として地域建設業の経営が安定していきることが望ましい。

働き方改革へ「2+360運動」を展開

奥村 公共事業では11年連続で設計労務単価を上げてきたが、製造業の賃金水準に近づいてきている。労働時間が加味するとまだ差があり、賃上げにつながる。建設業は2024年4月に迫っている時間外労働の罰則付き上限規制への対応も必要で、それらを踏まえた工程での発注を要望している。国内は先鞭(せんべん)を付けてい

森 継続的な賃上げや時間外労働の削減、現場の完全週休2日の実現には、労働生産性を上げていくことがどうしても必要になっていく。特に高齢者の割合が増えている建設業の大きな課題であり、生産性向上へさまざまな方策を講じていかなければならない。大手だけでなく中小の方にも取り組みでい

奥村 新しいことや技術的に高度なことへの取り組みは大手企業からスタートするというのが一般的かもしれない。しかしDXに関しては、規模の小さな会社であってもその気になって取り組むと方向転換も含めてもすくすくスピードで進んでいく。既に全建会員の中にはDXやBIM/CIMに積極的に取り組んで大きな成果を上げていく会社もある。毎年の全建技術発表会でも先進事例が発表されている。地方企業だからこそできないというのではなく、業界を挙げて一緒に走っていくことが重要だと思っている。

森 そうした建設業の取り組みに対し、私たちがどういう支援策を講じていけばいいのかわからない。ぜひ提案してほしい。BIM/CIMの議論をする前提として、もともと図面も電子化されていかなければ駄目だと言っている割合はまだ低い。でもそれらができて初めてメンテナンスや修繕の段階なども含めたBIM/CIMの実現につながっていくはずだ。

奥村 私たち建設業は施工段階で努力するが、本来であれば最上流からBIM/CIMを適用するのが一番効果的なことであり、ぜひ設計段階からの取り組みを推進していただきたい。

一般財団法人
全国建設研修センター
理事長 赤川 淳哉
〒187-8550
東京都小平市喜多町二丁目1番1号
電話 042-332-1634 代表
042-332-1635

修繕から耐震化まで実現する非開削工法 マグマロック工法/スナップロック工法

継手部の耐震化

マグマロック工法

対象管径 φ800~3500

マグマロックを継手部に連結して取り付けることにより管きよ全体の耐震化が可能となります。

レベル2地震動による継手部の抜け出しは管長の最大1.5%発生

管きよ継手部に取付けた「耐震リングのマグマロック」は柔軟に追従するため、地震動による継手部の抜け出しに対して水密性をしっかり維持し、管きよの耐震化を図ります。

管口部の耐震化

マグマロック工法 NGJ

対象管径 φ800~3000

誘導目地と耐震リングを組み合わせることでマンホールと管きよの接続部の耐震化を図ります。

マグマロック工法 mini-NGJ

対象管径 φ200~700

ミニマグマを推進管の空状せコンクリート、山留り先の位置に設置するため、遠隔施工装置を開発しました。

マグマロック工法 mini-NGJ 遠隔施工装置

二次据付装置

浸入水・漏水の確実な止水と長期の耐久性を発揮する修繕技術

スナップロック工法 S

対象管径 φ200~700

管継手部やクラックから発生する浸入水・漏水を、ステンレススリーブとゴムスリーブからなる円筒形の修繕部材を拡張・設置、ゴムスリーブに設けた止水構造部で止水します。

スナップロック工法 ML

対象管径 φ800~3500

3分割ステンレススリーブを一次据付後、クサビ形状の固定金具を圧入することにより、剛性の強い一体リングを形成することで、大口径管の大断面であっても高い止水性能を発揮します。

日本スナップロック協会
〒160-0004 東京都新宿区四谷2-10-3 TMSビル
TEL.03-3355-3851 FAX.03-3355-3852
<http://www.snap-lock.jp/>

第3回 インフラメンテナンス大賞 優秀賞受賞

環境にやさしく、パイプにやさしく

アイスピグ管内洗浄工法

ICE PIG アイスピグ研究会
〒160-0004 東京都新宿区四谷2-10-3 TMSビル
TEL.03-5366-9818 FAX.03-3355-1301
e-mail:ip-jimukyoku@icepig.org
URL: <http://www.icepig.org>

Web建設物価

Webだからできる「建設物価」の新しいカタチ

豊富な情報量、電子版ならではの使いやすさにより、国、県、市町村、民間に幅広く使われています。

- Web限定情報が約23万単価
- 1契約で3人同時利用可能(標準版)
- 豊富なバックナンバーで保管場所の軽減
- 必要な情報の検索が簡単
- Webならではの品目写真や価格推移グラフ
- お気に入り機能で業務を効率的に

利用期間	同時利用人数	Mapサービス	コース別機能一覧	ダウンロード可能単価数(年額)	利用価格(税込)
標準版 1年間	3人	○	○	1000単価	52,800円

※本サービスを利用できる範囲は、原則として、利用申込書に記載されたご利用地域(同一住所内にある個人小売店の部署(部・室・課・係等))とします。複数の所在地・複数の部署でご利用になる場合は、それぞれ本サービスをご契約ください。

一般財団法人 建設物価調査会 | オンラインショップ 建設物価BookStoreから 建設物価 Book 検索

i-部品Get

土木関連部品のCADデータ ライブラリ

日本最大級のデータ数を掲載

3次元データも充実!

作業効率をアップ!

- 3次元データの作成不要
- 絞り込み検索機能でほしい情報を素早く入手
- 複数のデータを一括で検索・ダウンロード

設計・施工計画の可能性を拡大!

- 350社1100製品のデータを収録 順次拡大中!
- 3次元データの活用で情報の共有を確実に

無料 会員登録、ダウンロードは無料!

便利

充実

運営者 **i-部品Get事務局** (一般財団法人 建設物価調査会内)
03-3663-2455 support@i-buhyinget.com <https://www.i-buhyinget.com/>

i-Construction
わたしたちは、i-Constructionの取り組みを応援します

“新4K”を具現化させ 日本と地域の元気 将来展望開く 維持に貢献を



奥村氏



森氏

森 これも言い始めて10年ほどだが、BIM/CIMのデータで積算が行えなくてはならない。工期も自動算定できるだろう。BIM/CIMで上がった数量でもどこに積算ができるようにするなど、いろいろなフェーズでデータ化して生産性を高めていく努力が求められる。そうした積算の効率化などで働き方改革や週休2日の実現にもつなげていける。数量が出てきて積算に移行できなかったら原則適用の効果は限られる。

生産性向上の鍵は3Dデータ活用とPcA化

奥村 私たちとしても積算、工期の算定などもBIM/CIMのデータが活用されていくことを期待したい。限られた職員で業務に当たっている地方自治体などが発注する工事で効果は大きいだろう。

森 高齢化が進み、労働力が逼迫(ひっ迫)している状況では、プレキャスト(PcA)化ももっと進めばいいと考える。PcA化でコストは上がるが、工期短縮などの効果も踏まえ、代替案として選択できる仕組みが必要だ。市町村の小規模施工でも使えるよう、まずは国が基準づくりをする必要があるだろう。

奥村 PcA化でコスト高となるのが実情だが、例えば1人当たりの施工高、生産性を従来工法と比較して採用できるような制度できないのだろうか。

森 なかなかそこに至っていないのが実態と言える。工期や投入するマンパワーなどを定量化できれば、奥村会長が言うように制度化できるものと考えられる。

奥村 建設現場でPcA化が進めば、天候に左右されない施工を実現でき、工期面でも効果が大きい。

森 高速道路会社では高架橋の床版打ち替えにPcA工法を採用している。以前であれば適用は難しかったであろうが、交通規制の時間を最短にするために、規制期間などを加味した全体の積算システムをつくらないと、採用を働き掛けるも普及は難しい。本来ならコスト高となるコンクリート製のリサイクルが進んだらいい。基準を作れば積算が行われて普及していく。コストの壁はあるが、そうした事例もあり、建設業界からも要望してはどうだろうか。

奥村 ぜひそうやってほしい。工程や通行止め期間を短くできるなどのメリットをもっと表に出していけば、PcA化へ誘導することができると思う。単にPcA工法を使っただけでなく、具体的なメリットは何か、プラスアルファのところを添えて要望することが求められる。

奥村 建設現場でPcA化が進めば、天候に左右されない施工を実現でき、工期面でも効果が大きい。

森 自治体にはこうしたことを検討する技術職も少なくなっている。そういう意味では自治体での仕事のやり方も、以前のよつに設計、積算して発注するというのではなく、包括委託などで業務を簡素化する(委託も必要だろう)。業界のノウハウ、企業の技術力を使わせていただき、自治体の足りないところを補い、それがひいては企業の安定性、経営力の向上につながる。これから新規建設ではなく維持・修繕、メンテナンスなどが増えてくる中で、そういった業態、仕事の仕方に合わせたような企業となるための研さんについても全建には考えてほしい。

奥村 下水分野では包括的民間委託のプロジェクトが出てきている。まさに地域に密着した形で携わることが必要であり、そういう点では全建会員に向けたプロジェクトと言える。全体の技術者数が減ってきている中で、発注者の業務の一部を受注者が肩代わりさせていたかどうかが、無駄のない仕組みをつくっていくかといえない。地域建設業はこうしたことが十分担える力を持っており、積極的に貢献していきたい。

奥村 私たちが掲げる新4K(給与・休暇・希望・かっこいい)を具現化させる(こと)を、地域建設業の将来ビジョンと考える。賃金他産業と比べて見劣りしない、休暇がしっかり取れる、将来性がある希望を持つ仕事を、そしてITなども駆使して仕事を、そして格好良い建設業にしたい。これがないと、建設業の貢献領域が広がっていくことで新たな格好良さも見えてくるだろう。いろいろなスキルを持って活躍できる人材がそろった格好良い建設業を目指したい。

森 最後にこの対談と紙面を通し、2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)の会場(大阪市此花区夢洲)整備に当たって、建設業界には海外パビリオン建設への参画を切にお願いしたい。本来なら各国のデザインに特化したパビリオンをデザインしてほしいが、現状は資材高騰や工期が厳しい状況である。各国独自のパビリオンを増やすべく努力してほしいのだが、最終的には建設業の力を借り、プレハブのパビリオンもつくり、内外の周辺ファサードでそれぞれの良さを生かしていただこうとしている。

奥村 新たに「タイプA」と呼ばれるプレハブパビリオンが提案されたことで光明が見えてきたと感じている。各国・地域が設計・施工する「タイプA」のパビリオンを今からやるのは非常に困難である。個々のことと言いつつ、これから受注する工事にすぐ着手するには今動いている他の建設工事を止めて、その人員を当てなければならぬ。阪神・淡路大震災のとき、大阪府も含めて紀伊半島はほとんど被害がなく、この地域の民間発注者から復旧工事に行くという工事を止めてもいいと言ったことが求められ、大阪府、大阪市から先鞭を付けていただくことが必要ではないだろうか。

森 国、大阪府、大阪市として協力できることをぜひに詰めていきたい。

奥村 私たちが掲げる新4K(給与・休暇・希望・かっこいい)を具現化させる(こと)を、地域建設業の将来ビジョンと考える。賃金他産業と比べて見劣りしない、休暇がしっかり取れる、将来性がある希望を持つ仕事を、そして格好良い建設業にしたい。これがないと、建設業の貢献領域が広がっていくことで新たな格好良さも見えてくるだろう。いろいろなスキルを持って活躍できる人材がそろった格好良い建設業を目指したい。

森 最後にこの対談と紙面を通し、2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)の会場(大阪市此花区夢洲)整備に当たって、建設業界には海外パビリオン建設への参画を切にお願いしたい。本来なら各国のデザインに特化したパビリオンをデザインしてほしいが、現状は資材高騰や工期が厳しい状況である。各国独自のパビリオンを増やすべく努力してほしいのだが、最終的には建設業の力を借り、プレハブのパビリオンもつくり、内外の周辺ファサードでそれぞれの良さを生かしていただこうとしている。

一般社団法人 建設技能人材機構
理事長 三野輪 賢二
東京都港区虎ノ門三丁目三十一番一
電話 03(6455)0110(代表)

詳細・お申し込みは当会ホームページから Bookけんせつ Plaza 検索 一般財団法人 経済調査会 業務部 〒105-0004 東京都港区新橋6-17-15 菱進御成門ビル TEL 03-5777-8222 FAX 03-5777-8237

近畿建設協会60周年
近畿の暮らしを支える
Supporting life in Kinki

私たち近畿建設協会は、国土の健全な発展と近畿の豊かな未来を守ることを第一に考え、社会に広く役立つ支援事業、社会資本の整備及び維持管理に関するさまざまな事業、また橋梁の維持管理に関する市町村サポートを行っています。

一般社団法人 近畿建設協会
本部 〒540-6591 大阪府大阪市中央区大手前1-7-31 OMM13F
TEL 06-6941-3477(代表) https://kyokai-kinki.jp/

海に陸に河川に活躍する環境に優しい地盤改良システム。
セメント系深層混合処理工法 CDM工法
CDM研究会 会長 竹中康一

CDM研究会 会長 竹中康一
●本工法についてのお問い合わせは、下記事務所までご連絡ください。
〒101-0031 東京都千代田区東神田1丁目11番4号 東神田ビル10F
TEL 03-5829-8760 FAX 03-5829-8761
URL: http://www.cdm-gr.com E-mail: cdm-office@takenaka-doboku.co.jp

信頼と経験をもとに安全を守り合理化に寄与する
一般社団法人 軽仮設リース業協会
会長 関山 正勝
〒101-0052 東京都千代田区神田小川町2-2 (サンプリチ小川町ビル4F)
TEL 03(3293)3148 FAX 03(3293)3207
http://www.keikasetu.or.jp/

北海道支部長 片桐 大 中国支部長 末田 誠
東北支部長 村上勇人 四国支部長 大野雄司
関東支部長 宮内大介 九州・沖縄支部長 濱崎和久
北信越支部長 磯貝秀克 総務企画部長 柴崎和利
中部支部長 中西顕久 技術安全部長 庄野 豊
関西支部長 大仲孝明 広報組織部長 阿部清史

令和5年8月発行
工事歩掛要覧 土木編上
国土交通省 土木工事標準積算基準書3編(共通編)(河川編)(道路編)の全工種をこの1冊に収録!!

●国土交通省が公表する土木工事標準歩掛(施工パッケージ)を含むに基づいた積算基準書
●基礎資料として、積算基準の改定、施工パッケージ型積算方式、公共工事設計労務単価、建設機械経費・資料の概要について解説

PC、タブレット端末およびスマートフォン等で閲覧できる電子書籍版の無料閲覧サービス付

令和5年度版の主な改定
積算基準の改定
●週休2日を標準とした取組への移行
●工期設定のさらなる適正化
●業種別日割の適正化
●時限労働規制の適用に向けた工事積算等の適正化
●建築費率の算定方式(後工事の取組費の調整について)
●土木工事標準歩掛新編(13工種)
日当たり施工量、労務、資材等の改定を行った工種【7工種】
●施工パッケージ関係
新編(13工種)
日当たり施工量、労務、資材等の改定を行った工種【2工種】
●編修作業の改定

令和5年8月発行
工事歩掛要覧 土木編下
国土交通省・農林水産省・厚生労働省の公表歩掛と計算実例!!

●国土交通省、農林水産省をはじめ各府県の積算基準に準拠し、利用頻度の高い歩掛を使いやすく編集して掲載

PC、タブレット端末およびスマートフォン等で閲覧できる電子書籍版の無料閲覧サービス付

令和5年度版の主な改定
●国土交通省、農林水産省、厚生労働省の積算基準に準拠し、利用頻度の高い歩掛を使いやすく編集して掲載

令和5年度版 工事歩掛要覧 土木編上
国土交通省 土木工事標準積算基準書3編(共通編)(河川編)(道路編)の全工種をこの1冊に収録!!

●国土交通省が公表する土木工事標準歩掛(施工パッケージ)を含むに基づいた積算基準書
●基礎資料として、積算基準の改定、施工パッケージ型積算方式、公共工事設計労務単価、建設機械経費・資料の概要について解説

PC、タブレット端末およびスマートフォン等で閲覧できる電子書籍版の無料閲覧サービス付

令和5年度版の主な改定
積算基準の改定
●週休2日を標準とした取組への移行
●工期設定のさらなる適正化
●業種別日割の適正化
●時限労働規制の適用に向けた工事積算等の適正化
●建築費率の算定方式(後工事の取組費の調整について)
●土木工事標準歩掛新編(13工種)
日当たり施工量、労務、資材等の改定を行った工種【7工種】
●施工パッケージ関係
新編(13工種)
日当たり施工量、労務、資材等の改定を行った工種【2工種】
●編修作業の改定

令和5年度版 工事歩掛要覧(建築・設備編)
品確法では「予定価格を適正に定めること」を規定しており、公共建築工事において積算基準の適用による工事費積算の実施が必須です。本書は、公共建築工事標準仕様書・積算基準・標準単価積算基準・共通費積算基準・数量積算基準等の最新版に準拠しています。

●令和5年度の積算基準類等に準拠
●公共建築工事積算研究会参考歩掛りと、経済調査会積算研究会検討歩掛りも併せて掲載
●付録に、(令和5年3月からの)公共工事設計労務単価、共通費(一括発注工事)の算定例を掲載

主要目次
1. 鉄骨
2. 鉄骨
3. 鉄骨
4. 鉄骨
5. 鉄骨
6. 鉄骨
7. 鉄骨
8. 鉄骨
9. 鉄骨
10. 鉄骨
11. 鉄骨
12. 鉄骨
13. 鉄骨
14. 鉄骨
15. 鉄骨
16. 鉄骨
17. 鉄骨
18. 鉄骨
19. 鉄骨
20. 鉄骨
21. 鉄骨
22. 鉄骨
23. 鉄骨
24. 鉄骨
25. 鉄骨
26. 鉄骨
27. 鉄骨
28. 鉄骨
29. 鉄骨
30. 鉄骨
31. 鉄骨
32. 鉄骨
33. 鉄骨
34. 鉄骨
35. 鉄骨
36. 鉄骨
37. 鉄骨
38. 鉄骨
39. 鉄骨
40. 鉄骨
41. 鉄骨
42. 鉄骨
43. 鉄骨
44. 鉄骨
45. 鉄骨
46. 鉄骨
47. 鉄骨
48. 鉄骨
49. 鉄骨
50. 鉄骨
51. 鉄骨
52. 鉄骨
53. 鉄骨
54. 鉄骨
55. 鉄骨
56. 鉄骨
57. 鉄骨
58. 鉄骨
59. 鉄骨
60. 鉄骨
61. 鉄骨
62. 鉄骨
63. 鉄骨
64. 鉄骨
65. 鉄骨
66. 鉄骨
67. 鉄骨
68. 鉄骨
69. 鉄骨
70. 鉄骨
71. 鉄骨
72. 鉄骨
73. 鉄骨
74. 鉄骨
75. 鉄骨
76. 鉄骨
77. 鉄骨
78. 鉄骨
79. 鉄骨
80. 鉄骨
81. 鉄骨
82. 鉄骨
83. 鉄骨
84. 鉄骨
85. 鉄骨
86. 鉄骨
87. 鉄骨
88. 鉄骨
89. 鉄骨
90. 鉄骨
91. 鉄骨
92. 鉄骨
93. 鉄骨
94. 鉄骨
95. 鉄骨
96. 鉄骨
97. 鉄骨
98. 鉄骨
99. 鉄骨
100. 鉄骨

産業展望

担い手3法として

処遇改善、働き方改革、契約透明化を推進



品確議連の総会であいさつする根本会長＝8月30日、都内で

自民党「公共工事品質確保に関する議員連盟」(会長・根本匠衆議議員)が8月30日に東京都内で総会を開き、公共工事品質確保の見直しを提案した。中建審・社整備合同の基本問題小委員会が決定した中間取りまとめと連動し、具体的な法改正の内容を議論している。



不動産協会理事長 吉田 淳一氏

持続可能な建設業の構築に向け、受発注者の関係は今後どう変わっていくのか。不動産協会の吉田淳一理事長に足元の市況などについて、民間工事の発注・契約の在り方などを聞いた。

「民間工事では工事費の変動可能性や変動幅を最小化した上で、契約前に事業の経済合理性を検証し、投資判断する。資金調達先や地権者」と調整している。ことあり、事後的に建設工事の請負代金の変更を受け入れるのは簡単ではないが、実情だ。建設資材の急激な価格変動リスクが顕在化した際の対応も現に当事者間で協議されてきており、各工種でどのようにリスクを分担するか

民間工事の実態踏まえた仕組み構築を

「建設、不動産業界の発展への道筋をどう描く。」 「わが国の持続的成長の実現には都市の国際競争力の強化や防災機能の向上が求められる。両業界に期待される社会資本整備を通じた経済成長の担い手の役割を果たすには、引き続き税制・予算や規制緩和など、民間活力を最大限引き出す措置を総合的に講じていくことが欠かせない。これまで蓄積してきた事業ノウハウを生かすにつれ、官民連携でプロジェクトを強力に推進することが重要だ」

着くとは考えられない。 「用地取得も困難さが増し、脱炭素化に向けた環境対応などでコストもさらに上がる。事業計画ごとコアプロジェクトを見直すなど、さまざまな対応が必要だ。不動産業界としても建設業界の事情を考慮しつつ、徹底したコスト管理で工夫を凝らすとともに、建設会社との協働による工程合理化にも取り組んでいるところだ」

「建設業界が抱えるさまざまな課題に対し、受注者と発注者という立場はあるが不動産業界としても協力していく考えだ。われわれの重要なビジネスパートナーであり、両業界でさらにウィン・ウィンの関係を構築できると、引き続き知恵を絞るとともに、建設業界の自助努力により、重畳下請構造の解消や担い手の確保・育成など、生産性向上の取り組みの成果が早期に上がることを期待している。」

国土交通省基本問題小委員会の中間取りまとめ要旨

【請負契約の透明化による適切なリスク分担】
〈契約における非対称性の解消〉
▷受注者によるリスク情報提供の義務化＝見積もり時や契約締結前に、建設工事に影響を及ぼす事象についての情報を、受注者から発注者に提供することを義務化
▷請負契約に予備の経費に関する事項を明記
▷オープンブック・コストプラス方式に関する標準請負契約の制定
〈価格変動などへの対応の明確化〉
▷請負代金の変更について規定された民間工事標準約款の利用促進
▷価格変動に伴う請負代金の変更条項を契約書上で明確化＝契約書の法定記載事項として「価格変動が生じた場合に請負代金額などをどのように変更するかについての定め」を明記
〈当事者間のコミュニケーションと請負契約の適正化〉
▷受発注者間での誠実協議＝請負代金や工期に影響を及ぼす事象で当事者の責めに帰さないものが生じた場合に、受発注者間で誠実に協議を実施
▷民間事業者への勧告など＝不当に低い請負代金での契約締結について、国土交通大臣などの勧告対象に民間事業者を含める。不適切な契約は正のための組織体制を整備
【適切な労務費などの確保や賃金行き渡りの担保】
▷標準労務費の勧告＝適切な工実施のために計上されるべき標準的な労務費を中建審が勧告
▷受注者における不当に低い請負代金の禁止＝労務費を原資とする廉売行為の制限のため、受注者による不当に低い請負代金での契約締結を禁止し、指導、勧告などの対象とする
▷適切な水準の賃金などの支払い確保のための措置＝建設業者に労働者の適切な処遇確保に努めるよう求める。標準約款に賃金支払いへのコミットメントや賃金開示への合意に関する条項を追加
【魅力ある就労環境を実現する働き方改革と生産性向上】
〈適正な工期の確保〉
▷受注者による著しく短い工期の禁止
▷ワーク・ライフ・バランス(WLB)を実現する働き方改革に関する施策検討＝工期に関する基準などの周知に加え、働き方改革に資すると考えられる先進的取り組みの普及方策を検討
〈生産性の向上〉
▷建設工事現場を適切に管理するための指針の作成＝国がCUCUSのようなICTの活用などによる現場管理のための指針を作成、特定建設業者に同指針に則した現場管理に努めることを求める
▷監理技術者らの専任制度などの合理化

建設共済保険
建設業福祉共済団
公益財団法人
理事長 茂木 繁
東京都港区虎ノ門一丁目11番8号
電話 03(3591)8441
FAX 03(3591)8451
URL https://www.kyousaidan.or.jp/

PCW工法研究会 会長 富田 満
VSL協会 会長 田中 茂義
プレストレスト・コンクリート建設業協会 会長 森 拓也
日本橋梁建設協会 会長 川畑 篤敬

いい明日を、この手から。暮らしを豊かに、しなやかな社会へ。
地図に残る仕事。大成建設グループ
大成建設 大成ロテック 大成有楽不動産 大成ユーレック
大成設備 成和リニューアルワークス 大成有楽不動産販売 大成建設ハウジング 他21社
THE CDE3 COMPANY CONSTRUCTION・DEVELOPMENT・ENGINEERING・ENERGY・ENVIRONMENT

正念場

2024年4月から働き方改革関連法による時間外労働の罰則付き上限規制が建設業にも適用される。建設関連各社が生産性向上や意識改革などの対応を急いでいるものの、依然として上限規制のクリアというハードルは高い。時間外労働の削減など働き方改革には、あらゆる手段を総動員した継続的な取り組みが必要だ。建設産業の魅力を高め、担い手の確保につなげていくための大きな正念場を迎えている。

団体

業界挙げて民間発注者にPR

働き方改革への取り組みは、業界全体で進めていく必要がある。日本建設業連合会(日建連)、宮本洋一(会長)や全国建設業協会(全建)、奥村太典(会長)など業界団体による活動もより活発化している。

日建連は7月に発表した「適正工期確保宣言」で、民間工事の発注者の本格実施に当たっては、PR用のパンフレットを作成。日建連として統一したPRをしていく。今後はPRに基づき取り組み状況のフォローアップも行っていく方針だ。

全建は上限規制順守に向け「適正工期見直し運動」に乗り出した。発注者から工期の見直しや提案を求められるのではなく、変えていくという姿勢で取り組む。

地域でもさまざまな取り組みが進む。大阪建設業協会(大建協)は、久善会長は「働き方改革カレンダー」を作成しホームページで公開した。「上限規制まで1年を切り開いた！」(5月)、「残業したら怒られるのが今の時代」(6月)、「変わるのではなく、変えていく！」(7月)など、毎月テーマを変えていくという。

このほか時間外労働削減に向けたPRポスターを配布した。会員企業で働く実務者向けに解説書も発行。時間外労働の罰則付き上限規制のルールや、建設会社が直面する労働条件に関する疑問点を「100項目のQ&A形式で説明している。

魅力ある産業への転換に向けて、建設業界は今後大きく左右する重要な局面に立たされている。誰もが働きやすい環境に変えられなければならない。人々の暮らしや安全、安心を支える基盤を、持続可能性のある形で支えていくことは難しい。豊かな社会を次世代につなげていくためには、働き方改革の前進が求められる。

働き方改革への取り組みは、業界全体で進めていく必要がある。日本建設業連合会(日建連)、宮本洋一(会長)や全国建設業協会(全建)、奥村太典(会長)など業界団体による活動もより活発化している。

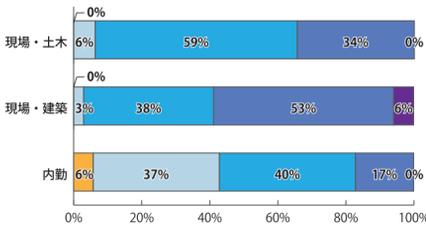
日建連は7月に発表した「適正工期確保宣言」で、民間工事の発注者の本格実施に当たっては、PR用のパンフレットを作成。日建連として統一したPRをしていく。今後はPRに基づき取り組み状況のフォローアップも行っていく方針だ。

全建は上限規制順守に向け「適正工期見直し運動」に乗り出した。発注者から工期の見直しや提案を求められるのではなく、変えていくという姿勢で取り組む。

地域でもさまざまな取り組みが進む。大阪建設業協会(大建協)は、久善会長は「働き方改革カレンダー」を作成しホームページで公開した。「上限規制まで1年を切り開いた！」(5月)、「残業したら怒られるのが今の時代」(6月)、「変わるのではなく、変えていく！」(7月)など、毎月テーマを変えていくという。

ゼネコン

ゼネコンアンケート結果



「敵い」が達成に向けて前進している。あるゼネコン担当者は、こうした認識を示す。ゼネコン各社は、現場や内勤のDX推進、現場支援体制の強化、現場での業務アライメントなど、取り組みが目立っている。「現場支援やICTなど生産性向上で現場負担を減らす取り組みをさらに前進させる」「施工管理ツールやコミュニケーションツールの効果も発揮している。書類作成の省力化も効いてきた。手こずえを感じている」といった前向きな声がかかる。

しかし、「デジタル化など生産性向上策の効果はまだまだ先の話。導入して終わりではなく、普及させて効果が出るまでは時間がかかる」といった意見も根強い。まだまだ地道な改善を積み上げている段階にある。

これに対して、民間工事での発注者の理解は十分とは言えない。あるゼネコン担当者は「工程に余裕がほしい。民間工事でも理解が得られつつあるが依然厳しい」と指摘する。ただ、「新規着工では4週8閉所などで見られる。民間発注者の理解は、建設業の働き方改革にとって大きな鍵となる。改善に向けた動きは、徐々にだが確実に進んでいる。

日刊建設工業新聞社は、8~9月に主要ゼネコン35社を対象にアンケートを実施。時間外労働の上限規制に関して、▽現場(土木)▽現場(建築)▽内勤における現時点の達成状況を聞いた。「達成済み」との回答は内勤の2社にとどまった。現場(土木)では、「めどが立っている」が2社(6%)、「めどは立っていないが順調に削減」が19社(59%)と約3分の2で一定の進展が見られている。一方で、「必要性を感じているが難しい」が11社(34%)あった。

より厳しい状況にあるのが現場(建築)だ。「必要性を感じているが難しい」が18社(53%)と半数超を占めた。「困難」との回答も2社(6%)あった。「めどが立っている」は1社(3%)、「めどは立っていないが順調に削減」は13社(38%)で、合わせて4割強にとどまる結果になった。

内勤は、現場に比べると進展している。「達成済み」が2社(6%)、「めどが立っている」が13社(37%)、「めどは立っていないが順調に削減」が14社(40%)となっており、これらを合計すると8割超に達している。「必要性を感じているが難しい」との回答が6社(17%)あるものの、上限規制に即した時間外労働時間内に収める方向へと着実に進んでいると言えそうだ。



現場ではまだまだ難しいかじ取りが求められている。

一般財団法人
WEC
水源環境センター
理事長 平井秀輝
東京都千代田区麹町1-14-12
電話 03(3363)9921

建設物の工事発注者 民間事業者・雇主の皆様へ
建設業は、2024年時間外労働の上限規制対応の前提となる適正工期の確保を推進するため、より具体的な取組として、2023年7月に「適正工期確保宣言」を発表しました。

【適正工期確保宣言の目的】
●建設現場の生産性を向上させ、品質・安全・コストの面で建設現場の競争力を高める。
●建設現場の生産性を向上させるための具体的な取組を推進し、建設現場の競争力を高める。
●建設現場の生産性を向上させるための具体的な取組を推進し、建設現場の競争力を高める。

【適正工期確保宣言の取組】
●建設現場の生産性を向上させるための具体的な取組を推進し、建設現場の競争力を高める。
●建設現場の生産性を向上させるための具体的な取組を推進し、建設現場の競争力を高める。
●建設現場の生産性を向上させるための具体的な取組を推進し、建設現場の競争力を高める。

【適正工期確保宣言の成果】
●建設現場の生産性を向上させるための具体的な取組を推進し、建設現場の競争力を高める。
●建設現場の生産性を向上させるための具体的な取組を推進し、建設現場の競争力を高める。
●建設現場の生産性を向上させるための具体的な取組を推進し、建設現場の競争力を高める。

日建連のパンフレット
建設現場の生産性を向上させるための具体的な取組を推進し、建設現場の競争力を高める。日建連は、2023年7月に「適正工期確保宣言」を発表しました。この宣言に基づき、現場での生産性向上に向けた取り組みを進めています。また、現場での生産性向上に向けた取り組みを進めています。また、現場での生産性向上に向けた取り組みを進めています。

地球が輝き続ける、まちづくりを。

私たちは「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」という経営理念のもと、手掛ける建築・インフラのひとつひとつを丹精込めてつくってきました。これからも豊かで安心・安全な「まちづくり」を通して、サステナブル社会を実現し、地球の未来につなげていきます。

想いをかたちに 未来へつなぐ
TAKENAKA

株式会社 竹中工務店 <https://www.takenaka.co.jp/>
株式会社 竹中土木 <https://www.takenaka-doboku.co.jp/>

産業展望

半年後に迫る上限規制適用 さらなる働き方改革加速へ

現場業務の負担軽減が鍵に

道路舗装、設備工事業

道路舗装業界では、時間外労働の削減や働き方改革への動きが加速している。書類や写真整理を専門に行い現場担当の業務を支援する補助員を配置したり、外部に業務委託したりする取り組みが進む。ウェブ会議の積極的な活用や事務作業ができる車の導入で移動時間を削減することも残業削減につながっている。

「土日をとれへらい休めるのか(全体に大きく影響を与える)センタビーンではないか」。ある道路舗装会社の担当者はこう指摘する。平日の残業抑制はもろもろ必要だが、土日の出勤が続くようでは、全体の時間外労働をどうしても押し上げてしまう。この担当者は「社内にも社外に向けてもアピールする」との姿勢で取り組んでいる。

公共工事が多い道路舗装業界にとって、国交省らが強力に働き方改革を後押ししていることは大きな力になっている。「週休2日モデル現場がどんどん出てきて効果を実感している」「政令指定都市までは進んできている。小さい自治体まで浸透すれば変わる」。道路舗装会社からは、こうした声が聞かれる。国交省が生み出してきた潮流を、民間発注者を含めて隅々まで広げるのが、今後の焦点となる。

良好な道路を維持していくためにも働き方改革による魅力向上が必要となる



社は、事業所に近い仕事を受注した人にインセンティブを付与している。現場への移動時間が長いほど時間外労働にも響いてしまう。受注者がすべてをコントロールできる領域ではないが、賞与などに反映されるようになれば、近場の仕事を受注しようという意識が強まっていく。休暇を多く取った事務所に報奨金を出すケースもある。

ある道路舗装会社トップは、時間外労働を削減した分を従業員に還元すると社員に表明した。時間外労働削減や休暇取得が、働く側にとってメリットになることが明確になれば、努力の向きが変わってくるという。逆に、長時間勤務が評価されるような風潮が残っていれば、どうしてもその方向に引っ張られてしまっ。だからこそ、トップの強いリーダーシップが求められる。

道路舗装工事は、夜間の作業や災害復旧に伴う応急対応なども少なくない。「突貫現場では時間外労働が増えてしまう状況が散見される」「ある道路舗装会社、ここも否めない。特殊要因の現場にターゲットを絞って、支援を強化することも重要なこととなる」。

設備工事業界でも、働き方改革は待たなした。DXの関連技術を取り入れながら生産性向上を図っている。ただ、設備工事は全体工程の中でも後半に作業が集中するため、躯体工事などが遅れた場合のしわ寄せを受けやすい。建設資材の価格高騰や納期遅延といった状況もある中、事業継続性を懸念するような声も上るかが問われる。

ある大手空調設備工事トップは「下請工事が指定した工期に依存しなければいけない。こちらの声が届きづらい」と現場の実情を明かす。資機材の納期遅延などに設計変更が生じても「工期延長が認められない」(中堅空調設備担当者)現状もある。

「待たせて当たり前」はNO！ 商慣習の変革が必要

働き方改革は国内の全産業で進められており、他産業の動向も建設業界に大きな影響を与える。特に注視すべきなのが物流業界の行方だ。

建設業と同じく2024年4月からトラックドライバーに時間外労働の罰則付き上限規制が適用され、「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」(改善基準告示)に定める拘束時間などの基準も改定される。時間外労働の上限は年間960時間に変更。改善基準告示では、1年の拘束時間が現状の「3516時間」から「原則3300時間、最大3400時間」に、1日の休息時間が現状の「継続8時間」から「継続11時間を基本とし継続9時間」に改められる。1カ月の拘束時間も短くなる。



重量物などを運ぶ物流の確保にも注視が必要だ

労働環境の改善を進めていくことが必須となる。

同協会は「待たせて当たり前というような悪い商慣習を変えていかなければいけない」と強調する。建設業では重量のある資材や長い資材を運ぶ場面があるが、特殊車両は通行時間帯が限られるため条件としてはより厳しくなる。例えば、待機場所がなく路上で荷下ろしを待つ場合、いつでも動かせるようにしておかなければいけないため、「完全な拘束時間」(同協会)となる。注意が必要だ。

労働時間が減ることは良いことだが、給与が下がり、離職が広がるような事態への懸念もくすぶる。物流業界としても、処遇を改善して魅力を高めることが喫緊の課題となる。燃料価格も高騰している中で、価格転嫁が求められる場面も増えていきそうだ。

政府は6月、「物流革新に向けた政策パッケージ」を策定した。商慣習の見直しや物流の効率化、荷主・消費者の行動変容など幅広い対策を講じていく。建設現場は資材がなければ作業を先に進められない。施工の円滑化のために物流業界にも寄り添った対応が求められる。

運送業の動向

建設業の資材運搬にも影響

国の「持続可能な物流の実現に向けた検討会」によると、何も対策を講じなければ24年度に14%、30年度には34%の輸送力が不足する可能性がある。全日本トラック協会(坂本克己会長)の担当者は「守らなければいけないが、今までの労働時間を考えると大きな問題だ」と危機感を隠さない。

従来のような長距離輸送ができなくなったり、荷主が輸送を断られたりするような事態が生じかねない。このため荷主やトラック事業者らが連携しながら、荷待ち・待機時間の削減や、労

JBEC

一般財団法人 橋梁調査会

東京都文京区音羽二一〇一二
電話(03)五九四〇七七八

大林組

つくるを拓く

MAKE BEYOND



産業展望

広がるAI活躍の場 技能継承も

ゼネコン各社が取り組む生産性向上策として近年はAIを組み込んだ施工システムの発展が著しい。AIに膨大な...

竹中工務店は建築事業に関するデータを一元的に蓄積した情報基盤をクラウド環境に構築した。これを活用し、建物の構造設計を過去の例と照らし合わせて支援するAIシステムを開発し9月までに全...

生産性向上最前線

ロボとの協働で省力化+魅力向上

建設現場では単純作業や安全と品質を担保し施工を苦渋作業を中心に、ロボット効率化できるか。現場業務の機械化は欠かせない状況が叫ばれている。限られた人材に、ゼネコン各社ではAIなど先端...



現場を自動巡回する四足歩行ロボット(竹中工務店の発表資料から)

建設現場では単純作業や安全と品質を担保し施工を苦渋作業を中心に、ロボット効率化できるか。現場業務の機械化は欠かせない状況が叫ばれている。限られた人材に、ゼネコン各社ではAIなど先端...



現場3Dモデルで資機材を表示(鹿島の報道発表資料から)

に特化した教育メニュー開発などにつなげた考えだ。人手不足の解消が見込めない中、生産性を高めるAIは...

建設業の退職金は日本全国どこ現場でも 建退共 独立行政法人 勤労者退職金共済機構 建設業退職金共済事業本部

01 新たなニーズに応える機能的な都市・地域・産業基盤の構築 HANEDA INNOVATION CITY 03 安全・安心を支える防災技術・サービスの提供 高性能3次元振動台W-DECKER®

02 長く使い続けられる社会インフラの追求 ダム再生 長安口ダム 04 脱炭素社会移行への積極的な貢献 男鹿風力発電所

05 たゆまぬ技術革新と鹿島品質へのこだわり 06 人とパートナーシップを重視したものづくり 07 企業倫理の実践

「もっといい未来をつくる」鹿島の7つの約束 鹿島グループが目指す未来。それは、人の思いと技術を受け継ぎ、想像と感動をかたちにすること。 100年をつくる会社 鹿島 SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

産業展望

未来を一変させる 最先端技術

建機施工の自動化・遠隔化が加速



複数の自動運転建設機械が協調運転し作業を効率化

山岳トンネル掘削 全工程を網羅

鹿島は掘削作業で使う重機を自動化・遠隔化し、一元管理する次世代の建設生産システム「4CSEL for Tunnel」の確立を目指す。穿孔や装薬に伴う最適自動発破設計システム、自動吹き付けシステムなどの要素技術を開発している。大林組も山岳トンネル工事の生産性を飛躍的に高める統合システム「OTISM」を構成する技術を段階的に実装。ロックボルトの遠隔打設専用機などを開発済みで、他のトンネル施工技術との連携も始めている。

広大な現場に 高速無線環境を構築

大規模な造成工事やダム建設現場ではダンプやバックホウなど複数の建機を自動・自律運転で連携させ遠隔操作する技術が確立しつつある。鹿島や大林組、大成建設、安藤ハザマなどが自動運転建機を協調運転す

よう制御するシステムも開発している。無人化施工では高画質の4Kカメラの搭載や建機の傾きや振動などを検知するセンサーの情報を用いたバックアップの必要性があり、さらなる高度化には高速で安定した無線通信システムの構築が課題となる。熊谷組や安藤ハザマなどがローカル5Gを活用した建機の自動走行や高画質映像伝送の実証実験を行うなど、通信事業会社と連携し、広域高速無線環境の構築を急いでいる。

協調領域で ゼネコンが連携

建築分野では竹中工務店と鹿島、アクティオ、カナモトの4社がタワークレーン遠隔操作システム「Tower Remo」を共同開発した。竹中工務店や鹿島の現場だけでなく、複数のゼネコンがロボット技術開発60%削減を見込む。23年度から本格運用を目指す。ゼネコンでは青木あすなる建設、浅沼組、安藤ハザマ、奥村組、北野建設、熊谷組、五洋建設、佐藤工業、大木建設、高松建設、鉄建建設、東急建設、戸田建設、飛鳥建設、西松建設、日本国土開発、長谷工コーポレーション、ピーエス三菱、松村組、村本建設、矢作建設工業が参画している。

土木・建築工事の現場として、地山性状に合わせた制御するシステムも開発している。無人化施工では高画質の4Kカメラの搭載や建機の傾きや振動などを検知するセンサーの情報を用いたバックアップの必要性があり、さらなる高度化には高速で安定した無線通信システムの構築が課題となる。熊谷組や安藤ハザマなどがローカル5Gを活用した建機の自動走行や高画質映像伝送の実証実験を行うなど、通信事業会社と連携し、広域高速無線環境の構築を急いでいる。

幅広い土木工事では個社の得意分野で施工性を一層高め差別化を図る企業も多い。大建建設は複数の無人化・安全対策技術を組み合わせ、安全対策技術を組み合わせ、現場運用を始める予定だ。ゼネコンらが連携し、クリート吹き付けの全自動化技術の共同開発に取り組み動きもある。建機の開発などを手掛けるエフティールエスと清水建設、前田建設、戸田建設、西松建設の5社が参画。吹き付け機の遠隔操作システムやコンクリート厚をリアルタイムで計測管理するシステムなどで成果を上げている。

三井住友建設はタブレットなどで撮影した画像を解析しロックボルトの配置間隔を計測するシステムを開発。2027年度を目標に山岳トンネル施工重機の無人化システム「トンネル」を完成させる。海象条件の悪い海域でも高い稼働率を発揮する。東亜建設工業は護岸基礎築造などに使う砂まき船に搭載するバックホウの遠隔操作。自動運転のバックホウの遠隔操作。スタートアップのAR AV（東京都文京区、白久レイエス樹代表取締役）が開発した重機の遠隔操作・自動運転システムを活用し、実用化を検証。掘削や土砂搬入に必要な2台のバックホウを1人で遠隔操作できることを確認した。実施工を通じ完全自動化に向けた掘削制御技術や障害物検知などの課題にも取り組んでいく考えだ。

東洋建設はICTを活用したポンプ液流施工管理システムに「運転学習機能」を追加し作業効率化を高め、熟練オペレーターに代わって、施工状況に応じたさまざまなパ

として、地山性状に合わせた制御するシステムも開発している。無人化施工では高画質の4Kカメラの搭載や建機の傾きや振動などを検知するセンサーの情報を用いたバックアップの必要性があり、さらなる高度化には高速で安定した無線通信システムの構築が課題となる。熊谷組や安藤ハザマなどがローカル5Gを活用した建機の自動走行や高画質映像伝送の実証実験を行うなど、通信事業会社と連携し、広域高速無線環境の構築を急いでいる。

幅広い土木工事では個社の得意分野で施工性を一層高め差別化を図る企業も多い。大建建設は複数の無人化・安全対策技術を組み合わせ、安全対策技術を組み合わせ、現場運用を始める予定だ。ゼネコンらが連携し、クリート吹き付けの全自動化技術の共同開発に取り組み動きもある。建機の開発などを手掛けるエフティールエスと清水建設、前田建設、戸田建設、西松建設の5社が参画。吹き付け機の遠隔操作システムやコンクリート厚をリアルタイムで計測管理するシステムなどで成果を上げている。

三井住友建設はタブレットなどで撮影した画像を解析しロックボルトの配置間隔を計測するシステムを開発。2027年度を目標に山岳トンネル施工重機の無人化システム「トンネル」を完成させる。海象条件の悪い海域でも高い稼働率を発揮する。東亜建設工業は護岸基礎築造などに使う砂まき船に搭載するバックホウの遠隔操作。自動運転のバックホウの遠隔操作。スタートアップのAR AV（東京都文京区、白久レイエス樹代表取締役）が開発した重機の遠隔操作・自動運転システムを活用し、実用化を検証。掘削や土砂搬入に必要な2台のバックホウを1人で遠隔操作できることを確認した。実施工を通じ完全自動化に向けた掘削制御技術や障害物検知などの課題にも取り組んでいく考えだ。

東洋建設はICTを活用したポンプ液流施工管理システムに「運転学習機能」を追加し作業効率化を高め、熟練オペレーターに代わって、施工状況に応じたさまざまなパ



地上の専用コックピットからタワークレーンを遠隔操作

日本建設産業職労協同組合協議会 日建協

議長 木浪 周 作

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場一丁目三番一六
電話 〇三(五二八)五二八五
FAX 〇三(五二八)三三八七
日建協ホームページ <http://nikkenko.jp/>

子どもたちに誇れるしごとを。

目を輝かせて何かに没頭していた頃から、私たちのものづくりへの気持ちは変わりません。ずっと思い描いてきた夢や情熱を、建造物に込めて未来へ伝えていきます。

SHIMIZU CORPORATION
清水建設

産業展望

CCUS 処遇改善へ新局面

技能者の資格や経験を統一仕様で登録・管理する建設キャリアアップシステム(CCUS)。建設業界共通の新たな制度インフラとして2018年5月に登録が始まり6年目に入...

普及拡大に向け業界と一体で取り組み

CCUS能力評価推進の年に。2023年度をもう位置付ける国土交通省は、専門工業団体と連携し技能者の現場経験や保有資格に基づく能力評価(レベル判定)制度...



カードをタッチすると職人の就労履歴が蓄積される(大成建設の限定運用現場で)

「活用」フェーズに

レベル別年収の将来イメージを共有

国土交通省が6月に公表した能力評価に基づく技能者のレベル別年収の試算結果は、CCUS最大の目的である技能者の処遇改善を大きく後押し...

レベル別年収の全体平均と主な職種別の試算結果

Table with 4 columns: Level (レベル1-4), Average Income (平均年収), and Job Categories (職種別). Includes a note about the data source (国土省資料から).

適切な賃金「行き渡る」仕組みを

CCUSはレベル別年収の試算結果公表や能力評価制度の活用拡大などにより、処遇改善ツールとしての機能を着々と高めている。今後は元請が下請に支払った適正水準の労務費を、次数の多い下請も含めすべての技能者へ着実に行き渡らせる仕組みづくりが課題となる。

判定対象に「解体」追加

10月2日にCCUS登録技能者の能力評価手続きに「解体」職種が追加され、対象職種が全体で41に増えた。国土交通省によると、CCUS登録技能者全体の75%程度が能力評価を受けられるようになったという。



Build the Culture. 人がつくる。人でつくる。



人の営みを、ひとつひとつ。

時代は変わる、課題も変わる、人も、技術も、もちろん変わっていく。わたしたちが変わってはいけないのは建設を通して「人の営みをつくる」という姿勢だ。

産業展望

就業履歴登録の簡易サービス続々と

中小向け促進、能力評価制度申請も

国交省やCCUS運営主体の振興基金は今夏、CCUS登録技能者が就業履歴の登録や蓄積確認をより低コストで簡易に行えるシステムを相次ぎ整備した。大企業に比べ遅れている地域の中小建設会社までCCUSの導入を促進。現場でのカードタッチによる就業履歴の登録や蓄積とともに、適正な賃金水準の前提になる能力評価を加速させる狙いがある。

振興基金は就業履歴登録アプリ「建レコ」を改良し、CCUS登録技能者の就業履歴がインターネットに接続してなくても一時的に記録できる「ロギング機能」を取り入れた。従来はインターネット接続環境と建レコをインストールしたパソコンなどのタブレット、CCUSを読み取るカードリーダーが必要。ロギング機能を使えば現場に常設するパソコンのスペース確保やインターネット接続環境が不要になる。

ロギング機能は一戸建て住宅のような小規模な現場や、日によって作業場所が変わるケースが多い舗装工事や軌道工事、ネット接続環境が整備されていない山間部の現場などで強みを発揮するとみている。現在、振興基金が認定している建レコに対応したカードリーダーの対象機器は4種類ある。ロギング機能は、最初に2割弱のシェアを占める「DragonBLE」Windows版とiOS版で順次販売。その後、シェア率で最大の3割程度に当たる「BNRO1」でも販売する予定だ。

振興基金は、技能者個人のスマートフォンで就業履歴蓄積状況が瞬時に確認できるアプリ「技能者パスポート」も開発した。従来のパソコンによる確認に比べ時間や場所などに制約されず、手軽に把握できる。振興基金は、技能者個人のスマートフォンで就業履歴蓄積状況が瞬時に確認できるアプリ「技能者パスポート」も開発した。従来のパソコンによる確認に比べ時間や場所などに制約されず、手軽に把握できる。

ロギング機能の活用イメージ (振興基金の発表資料から)



現場ではカードリーダーのみ → 蓄積を気にする必要なし (例えば、管理者が胸ポケットに入れて持ち歩いてもよい)

【事務所】 事務所に行った際に、パソコンにつなげばよい

外国人材の増加期待 就労管理効率化、システム連携検討

人口減少に歯止めがかからないわが国では、建設業を含め多分野で人材不足が深刻化している。政府は外国人材を労働力として積極的に取り込むため、技能実習制度の見直しや特定技能外国人の対象分野の拡充などを推進。こうした施策を受け、CCUS登録が義務化されている技能実習生や特定技能外国人についても一層の増加が期待される。これまで「人材育成を通じた国際貢献」を掲げてきた技能実習制度を廃止し、人材確保・育成を目的とする新制度への抜本的見直しなどを盛り込んだ中間報告書を政府の有識者会議が5月に提言。最終報告を踏まえて同制度と特定技能制度の在り方などを関係省庁で協議していく。

技能実習2号を良好に修了し試験免除で認定されたケースは9割以上に達することから、技能実習から特定技能に移行する流れが確立されている。在留期間が無期限(更新制)で家族も帯同できる特定技能2号については、評価試験を定期的に実施する方向で検討や調整が進む。特定技能2号の在留者が今後増加することで、中長期的に優秀な外国人材を確保できるようになる。一方で、今後の新制度で現行の転籍制限が緩和された場合、より好待遇の企業に人材が流れる可能性がある。他産業との外国人材の獲得競争の激化が予想されることから、建設業で働く魅力が乏しいと判断されれば、新規入職者は減り、今いる外国人材も他産業に流出することが懸念される。そうした事態を防ぐためにも、技能者の処遇改善や地位向上につながるCCUSの真価が問われることになる。国交省不動産・建設経済局建設市場整備課の松野憲治建設キャリアアップシステム推進室長は、「CCUSのレベル判定で適正に評価され、国籍を問わず技能者のスキル・経験に見合った収入が得られることは、建設業で働く大きな動機付けになる」とアピールする。合わせてCCUS自体の利便性の向上も求められる。例えば、外国人材が現場に新規入場する際の手続きは就労管理システムで別途行われているため、現場の就労情報などが蓄積される



特定技能による就労を希望する外国人向けの現地説明会(JAC提供)

CCUSのメリットが十分生かされていないと指摘する声がある。提出書類の削減など手続きの簡素化を図るため、両システムを連携させることも検討されている。新規入場時に元請から提出が求められる書類の実態やシステム改修の費用負担など、関係者間で議論を進めながら連携の在り方を模索する。

官民で受け入れ体制改善

建設分野は他職種より技能実習生が多い反面、失踪割合も高い傾向にある。特定技能外国人の円滑な受け入れなどに取り組んできた建設技能人材機構(JAC、三野輪賢二理事長)は、外国人材が働きやすい職場環境づくりに一段と力を入れている。母国への一時帰国費用の助成や受け入れ企業向け「外国人共生講座」の実施、スキルアップの講習・研修支援などを展開。CCUS手数料支援なども開始した。特定技能外国人でもCCUSのレベル3(職長レベル)と判定された事例が出てきており、優秀な外国人材に国内建設市場で働き続けてもらう取り組みは待たない。CCUSを持続可能な基幹システムとしつつ、官民一体で外国人材の受け入れ体制を継続的に改善することが求められる。

10月には1000人のCCUS登録技能者をモニターとして実証。その結果を踏まえ実用化の可否や時期などを判断する。技能者パスポートで把握できる就業履歴蓄積状況の情報は、実際に働いた1日当たりの現場の名称や携わった立場、作業内容、職種、入場・退場時間といった項目。カードタッチによって就業履歴が蓄積されていくのと連動し、アプリで管理される就業履歴の情報も自動更新される。さらにCCUS登録技能者としてIDなどの基本情報や保有資格、資格の有効期限なども確認できる。技能者が保有する資格などの画像情報は改ざん困難なデジタルデータ作成技術「NFT」と連携。情報に関する真正性の裏付けや管理の厳格化を図る。

日建学院を運営する建築資料研究社(東京都豊島区、馬場栄一社長)が展開するCCUS登録技能者向けのコンテンツ「レベルアップ診断」ともデータ連携する。CCUS登録技能者全体の約4割を占める7職種(内装工事、電気工事、型枠、鉄筋、配管、機械土工、左官)を対象に、技能者の資格取得日や保有状況に応じた能力評価基準に基づくレベル判定見直しを「○もしくは×」で表示。レベルアップに必要な大きな日数や資格が分かる。

建レコが改良され、8月31日から1台約3500円のカードリーダーが利用できるようになった。従来は同1万3000円だった。24年4月以降はCCUSに蓄積された就業履歴情報だけで能力評価を行うため、同省や振興基金が開発改良したシステムの利用を推奨している。



アプリ「技能者パスポート」の表示画面イメージ (振興基金の発表資料から)

行つたため、同省や振興基金が開発改良したシステムの利用を推奨している。

これまで特定技能1号の在留者のう



株式会社 建設物価サービス

東京都中央区日本橋小伝馬町一〇一二 電話〇三五六四九八五八一



フジタと描く、未来のカたち。

私たちフジタは、お客様や社会が思い描いている未来を想像し、その実現に向かって、共にカタチにしていきます。土木・建築の枠を超えて、まちづくりをサポートし、そこに暮らす人々にとって本当に価値あるものを創り続けることが私たちの使命だと考えます。大和ハウスグループの一員として、広い視野を持ち、グローバルに展開してきたフジタ。たゆまず進む私たちに、どうぞご期待ください。



Daiwa House Group

技術展望

社会の発展や経済成長に向けた取り組みの一環として、さまざまな分野で関連技術・システムの研究開発が進められてきた。災害から人々の暮らしを守り、生活を豊かにする社会インフラや建築物を整備する建設産業も各種技術の進歩に貢献。ロボットやAI

など先進技術の実装に加え、防災・減災やカーボンニュートラル(CN)といった社会課題への対応など、引き続き研究開発で果たすべき役割は小さくない。分野ごとの研究開発の軌跡を踏まえ、今後の取り組みの方向性などを展望する。

レジリエンス社会へ異分野連携を

世界有数の地震国である日本は、これまでさまざまな震災を経験してきた。100年前に発生した関東大震災など、国難と言われる災害でも被害の原因を分析し、新たな技術開発につなげていく。強くなやかに乗り越えてきた。今後も巨大地震の来襲が危惧される。回復力のあるレジリエンス社会を実現するため、研究対象を都市空間全体に広げるとともに、異なる研究分野と連携できるかが問われている。

関東大震災では木造を中心に約13万戸の家屋が全壊。れんが造りのビルも多くが倒壊した。建物の耐震性能の重要性を痛感した国は、震災の翌年に市街地建築物法(現在の建築物基準法)を改正。日本で初めて耐震基準を定めた。約120校の小学校が焼失した東京市(当時)は再建に当たり、新たな設計基準を制定。耐震・耐火機能を持つRC造の校舎を建設した。

最大震度7を記録した1995年の阪神・淡路大震災では、強い揺れによって高速道路の高架橋をはじめ、旧耐震基準の建築物を中心に倒壊が相次いだ。全壊した家屋は約10万5000棟に上り、建築物と社会基盤施設の脆弱(ぜいじやく)性が課題として浮かび上がった。

防災・減災に関する技術

防災・減災



地震だけでなく、豪雨や土石流などさまざまな災害から得た知見や教訓を基に防災・減災技術の開発が進められている(左から時計回りに静岡県熱海市の土石流(21年)、東日本大震災(11年)、熊本豪雨(20年)の被災状況)

総力戦で挑む国土省の取り組み デジタル駆使し自治体支援を加速

激甚化・頻発化する自然災害などから国民の生命と暮らし、財産を守るために国土交通省が進めている「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト」。6月に決定した2023年度版は、充実・強化する施策のテーマの一つを「デジタル等の新技術を活用した防災施策の推進」に定めた。「スマート災害復旧の推進」など17の取り組みを列挙。デジタル技術を駆使し災害への備えや地方自治体の支援を加速させることにしている。

23年度版は政府のデジタル田園都市国家構想総合戦略に基づき、防災・減災の強化にもデジタル技術をさらに活用するとともに、インフラ分野のDXを推進するため、二つある充実・強化する施策のテーマの一つに「デジタル等の新技術を活用した防災施策の推進」を設定した。

17の取り組みにスマート災害復旧の推進を挙げた背景には、大規模な災害が発生した場合に職員が不足する自治体ほど速やかな復旧が難しくなっている厳しい実態がある。救援活動や被災者の支援、被害の調査、費用の査定と予算の手当て、復旧工事の設計や発注など、被災した自治体が担う業務は枚挙にいとまがない。

そこでドローンや3D技術を活用した調査・測量、リモートの災害査定、5G対応の無人化施工など、デジタル技術を復旧に向けた各段階の作業や業務に積極的に取り入れられるよう、技術の実証や実装のための環境整備に力を入れていく。17の取り組みは「省内各局が合意したもの」と水管理・国土保全局の担当者。各地方整備局はそれぞれドローンの技術実証などを行っている。同プロジェクトは予算要求や制度改正に反映されており、省

を挙げた防災・減災の技術開発や実装への環境整備に期待が集まる。

【17の取り組み】

- ▷ テックフォース(緊急災害対策派遣隊)のさらなる機能強化
- ▷ 大規模災害時の初動対応へのさらなる備え
- ▷ 人工衛星の活用による土砂災害早期把握
- ▷ ICTの活用による港湾防災情報システムの構築
- ▷ SGDAS(地震時地盤災害推計システム)、REWARD(電子基準点リアルタイム解析システム)等を活用した迅速な応急対策、復旧・復興支援
- ▷ DiMAPS(統合災害情報システム)のさらなる改良
- ▷ スマート災害復旧の推進
- ▷ 浸水状況のリアルタイム把握
- ▷ 「建築・都市のDX」による防災施策の推進
- ▷ センサーネットワークによる施設管理
- ▷ DXによる河川管理の進化
- ▷ 点検データ等を活用した道路リスクアセスメント
- ▷ 国土交通データプラットフォームの整備
- ▷ 3D都市モデル(PLATEAU)を活用した防災施策の推進
- ▷ 線状降水帯の予測精度向上に向けた取り組み
- ▷ 洪水予測の高度化による災害対応や避難行動等の支援
- ▷ 樋門等の遠隔化・自動化

れる。他分野の技術開発をうまく組み合わせながら、安全に暮らすという目標にどうやって到達できるのか考えることが重要だ」(中野氏)。

科学技術は研究開発をしつづけてはならない。社会実装し、非常時に市民一人一人の行動にいかにつなげるかがポイントだ。技術を使う側の民間事業者などとの連携が鍵になる。ニーズに対応した研究成果を継続的に提供することで、持続可能な社会の実現が可能になる。

主と水ホールディングスグループ

日建商事株式会社

代表取締役 長西 原 聡

本社 東京都中央区新富町四丁目一四一
電話(03)3322-1111

東京営業部 東京都中央区本町一丁目一四一
電話(03)3322-1111

名古屋営業部 名古屋市中区栄一丁目一四一
電話(052)231-1111

福岡営業部 福岡市中央区天神一丁目一四一
電話(092)281-1111

あなたから始まる
住まいづくりを、もつと。

住まいの安心と快適さをどこまで高められるだろうか。どんな住まいがより多くの人を幸せにできるだろうか。長谷工は暮らす人たちの想いを出発点に、最新ICT技術もフルに活用して、次世代の住まいや暮らしを創造しています。

住まいと暮らしの創造企業グループ

長谷工 コーポレーション

HASEKO

技術展望

大規模土木の集大成で新局面

人々の生活を支え、守るが進展している。施工が進む大規模ダム現場では、熟練オペレーターの操作データを基にプログラミングされたアルゴリズムやセンサーやカメラで複数台同時に無人で自律運転している。

こうした自動化施工により、飛躍的な生産性向上を表現する官民の土木技術者も多い。

これからのダム事業について、ダム技術センターの泊宏理事長は「デジタル」と「再生」の二つが大きな柱となる」と展望する。AIやICTなど最先端技術を取り入れた施工の自動化

堤体の施工では急速施工の技術開発も進む。コンクリートダムの合理的な施工方法として近年、一定規模以上のダム工事で超硬練りコンクリートを使ったRCD工法の採用が増えている。



ダムの形式や素材も施工技術の進展とともに多様化してきた。最近では現地発生土を有効活用した「CSG」流水型ダムなどが建設されている。CSGダム、大型重機を使う近代化の施工方法による表面遮水壁型ロックフィルダム(CFRD)、環境負荷に配慮した土を有効活用した「CSG」流水型ダムなどが建設されている。

ダムの新設が全体的に減少する中、新たな主流となってきたのが「ダム再生」だ。国土交通省が2017年に策定した「ダム再生ビジョン」では、既存ダムの有効活用の重要性がうたわれ、貯水容量の増加や放流能力の強化といった高機能化に向けた施設改良が方策の一つに掲げられた。

現在、既存のダム軸(ダム)の設計上、基本となる線)を維持したまま能力を高める「同軸かさ上げ」が複数回行われている。

さらに国土交通省が22年にダム事業の新たな考え方として打ち出したのが「ハイブリッドダム」。官民連携の新たな枠組みとして▽治水機能強化▽水力発電量増加▽地域振興の三つを掲げ、既存ダムの有効活用を目指している。

既存ダムの堤体かさ上げ技術開発が進み、厳しい地形状条件でもダム建設が可能になりつつある(水資源機構提供)。

自動・合理化進み安全性向上

人流や物流の円滑化に寄与するトンネルは、山岳や海底などさまざまな場所に整備されてきた。近年は国土強靱化のための高規格道路の整備や、都市交通網の充実に向けた大深度地下の利用など、トンネルの建設需要が増大傾向にあり、技術開発のさらなる進展にも期待がかかる。

技術の発展に伴い、大断面積や大深度地下などの大規模プロジェクトの事業化が進んだほか、施工条件・環境が厳しく、難度の高い工事が増えつつあることも1区区当りの請負額の増加要因と見られる。

22年時点の国内の受注工区で工法別の割合は、▽山岳54.0%(13年56.6%)▽普及し、施工の安全性や合理性が飛躍的に向上してきている。シールド工法でもシールドマシンが開発(10.2%)▽型から密閉型に移行して切管管理の高度化が進み、断面のトンネル掘削が効率的にできるようになるなど、さまざまな技術やシステムを導入しながら進化を遂げてきたと振り返る。

トンネル工事は工区数が減少する一方でトータル請負額は増加しており、工事が大規模化する傾向が見られる。日本トンネル技術協会が会員企業を対象に毎年実施しているアンケート結果(12月1日時点)を基



トンネル工事は工区数が減少する一方でトータル請負額は増加しており、工事が大規模化する傾向が見られる。日本トンネル技術協会が会員企業を対象に毎年実施しているアンケート結果(12月1日時点)を基

技術の発展に伴い、大断面積や大深度地下などの大規模プロジェクトの事業化が進んだほか、施工条件・環境が厳しく、難度の高い工事が増えつつあることも1区区当りの請負額の増加要因と見られる。

22年時点の国内の受注工区で工法別の割合は、▽山岳54.0%(13年56.6%)▽普及し、施工の安全性や合理性が飛躍的に向上してきている。シールド工法でもシールドマシンが開発(10.2%)▽型から密閉型に移行して切管管理の高度化が進み、断面のトンネル掘削が効率的にできるようになるなど、さまざまな技術やシステムを導入しながら進化を遂げてきたと振り返る。

掘削工法の違いを問わず、トンネル技術で共通する重要課題には、切羽(掘削面)の適正評価が挙げられる。砂金教授は「地山や

今後の技術開発の方向性として、砂金教授は「大規模掘削の自動化や合理化がキー」

掘削工法の違いを問わず、トンネル技術で共通する重要課題には、切羽(掘削面)の適正評価が挙げられる。砂金教授は「地山や

祝
創刊95周年

時事通信社

〒104-8178 東京都中央区銀座5-15-8
代表取締役社長 境 克彦

www.jiji.com

今、世界は大きく変わろうとしている。先人たちが培ってきた想いを受け継ぎながら既成概念の壁に挑み、新しい発想や技術に磨きをかけ明日に向かって進んでいく。さあ、今この瞬間から超えていこう。それこそがイノベーションを巻き起こし、私たちが明るい世界に導く原動力となる。新しい時代への夜明けは近い。

挑め、進め、超えろ。

鉄建建設

「暁天」動画公開中

その仕事は、誰かの未来になる。

総合建設業 / 創業1862年

佐藤工業株式会社

https://www.satokogyo.co.jp

技術展望

共創領域広げて老朽化対応を

老朽化に伴い多くの橋梁が更新時期を迎えている。橋梁建設を担うゼネコンや橋梁メーカー各社は、コストや人材を投入して少人数や短い工期で効率的に更新工事を実施できる技術開発に力を注ぐ。



4月に開通25周年を迎えた明石海峡大橋。中央支間長は世界最大級の1991m。日本が誇る施工技術を結集して建設された

と、全国に約73万橋ある橋61%となる見込みで、今後が浅い更新工事は技術が確立されている。老朽化は一段と加速する。2022年度時点で建設から50年以上が経過した橋梁は全体の37%を占める。これが10年後には実施する技術と期待を寄せる。

高速度道路会社では工事に使用するコンクリートを環境配慮型にするよう、施工者に求める動きが広がっている。現状では養生や強度の発現などに時間がかかることが課題だが、「今後はコンクリート橋に使用される時代になる」と(森会長)。

「日本のメンテナンス技術の高さや、計画通りに工事を進行できるスキルは世界を誇るレベルだ。国内ではなく、世界と技術で戦わなければならない」と(川上氏)。

株式会社かんぽ生命保険
取締役兼 谷垣 邦夫
東京都千代田区大手町二丁目3番1号
大手町ブレイスウエストタワー
電話 03(3477)0111

長寿命化へ変形抑え損傷防ぐ

日本の超高層ビルは震害が関ビルディング(東京都千代田区、高さ147m、1968年竣工)を皮切りに200m、300mと最高高さを更新してきた。東京駅前で建設中のTorch Tower(トーチタワー、高さ約385m)が完成すると400m級の高さに達する。地震国の日本で建物をより高くするには強い揺れに耐える構造技術の進展が欠かせない。



トーチタワーの完成イメージ(三菱地所設計のホームページから)

傷を受けた建物をどう再建するかという課題が顕在化。建築構造(耐震・免震・制振)が専門の北村春幸(京理科大学特任副学長)は、超高層ビルの構造設計の考え方について「振動で建物が壊れただけでなく、できるだけ変形を抑える方向へと変遷している」と語る。

2011年3月の東日本大震災は、長周期地震動という言葉が広く知られるきっかけとなった。新築の構造的な検討を始める段階から、既存の構造的にも構造技術の挑戦は続く。

地震動対策を講じている。0.00以上の建物は縦横比が大きく、オイルダンパーを各階に入るとビルが湾曲する原因となってしまう。階高の大きい低層部(オイルダンパー)の適用例が普及に増えている。北村氏は「インシャルコストをかけても、建物の寿命を延ばせればトータルコストで有利になる」という考え方を建物を計画し投資するデベロッパーももっている。超高層ビルの高さをさらに更新していくためには構造技術の挑戦は続く。

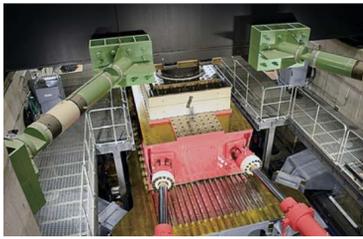
超高層

かつての構造設計は柱を多く立て、梁の端部を塑性化しエネルギーを吸収する方式を採用。倒壊を免れれば損傷を許すという考え方があった。この結果、1995年1月の阪神・淡路大震災では倒壊しなかったが損

建築物や橋梁に設ける免震・制振部材の性能を高精度に測定できる最大耐荷能力は、鉛直が静的3.6ニュートン(N)、動度が動的に与えられる。実大免震試験施設「E-アイソレーション」(兵庫県三木市)が6月の3万tN、水平が静的6500tN、動的5100tN、鉛直で25t、水平で約130tの変位として京都大学、東京工業大学、の試験施設で、世界初となる高層が可能。摩擦と慣性力の補正が不況で、大きな軸力をかけている状況下でも高い精度で計測できるといふ。

耐震工学のメッカで研究促進

建築物や橋梁に設ける免震・制振部材の性能を高精度に測定できる最大耐荷能力は、鉛直が静的3.6ニュートン(N)、動度が動的に与えられる。実大免震試験施設「E-アイソレーション」(兵庫県三木市)が6月の3万tN、水平が静的6500tN、動的5100tN、鉛直で25t、水平で約130tの変位として京都大学、東京工業大学、の試験施設で、世界初となる高層が可能。摩擦と慣性力の補正が不況で、大きな軸力をかけている状況下でも高い精度で計測できるといふ。



E-アイソレーション内の試験体

実大の積層ゴムや球面滑り支承の精度を持つ試験機は海外からのニーズにも対応できる。E-アイソレーションは、実大3D震動破壊実験施設「E-アイソレーション」に隣接する。試験機は平変位のほか、免震構造や制振機構「フェンス」に隣接する。試験機は平変位のほか、免震構造や制振機構「フェンス」に隣接する。試験機は平変位のほか、免震構造や制振機構「フェンス」に隣接する。

西松建設 150th Anniversary
まかせられる人が、いる。
150
西松建設 150th Anniversary

トビシマは、自由だ。
トビシマは、自在だ。
新しい社会のさまざまな課題に合わせて形態を変え、解決への手段を柔軟に創造する。
自由で、自在なトビシマが目指すのは、繁栄の源「水」のような価値をもつイノベーション企業。その挑戦は、すでに始まっています。
飛島建設
スマートな未来へ New Business Contractor
140th ANNIVERSARY

技術展望

気候変動阻止する必須条件

二酸化炭素(CO₂)やメタンなど温室効果ガス(GHG)の大量排出により、地球温暖化が進んでい

ても、地球温暖化が進行している。この影響を受け、近年、暴風雨や洪水、干ばつなど異常気象が世界各地で頻発している。気象学者の本木昌秀(東京大学名誉教授)は「気候変動を止めるには、CO₂の排出量を削減し、CO₂の排出量を削減する」と断言する。

国土技術研究センターの試算によると、2022年に国内産業部門が排出したCO₂量のうち、建設産業

全体のCO₂排出量(サブインラス)は、8月には、木材メーカーと相手先との間で、木材の生産(OM)契約や、林業の企業・団体や繊維メーカーとの協業により、開発を加速させている。

CO₂を吸収、固定する木材が注目され、中高層建物の建設に活用されている。建設各社は独自開発にこだわらず、木材メーカーと相手先との間で、木材の生産(OM)契約や、林業の企業・団体や繊維メーカーとの協業により、開発を加速させている。

課題は耐火と耐震だ。現在は石こうボードなどで木部を覆って「燃え止まり層」を設ける工法が主流。荷重支持部の周囲に難燃薬剤を注入し、燃え止まり層を設ける手法も開発されている。耐震面では木材と鉄骨を組み合わせたハイブリッド型工法やCLT(直交集成板)を用いて耐力壁に最新技術により木造ドーム構造を実現した山形市の児童遊戯施設(シエルター)提供。

多くのCO₂を排出する産業が集積している港湾や臨海部でも脱炭素化の取り組みが進む。新たなCO₂吸収源対策として期待されるのが「ブルーカーボン」だ。沿岸・海洋分野で各種調査・研究を手掛ける海上・港湾・航空技術研究所の河合弘泰所長も「薬場や干潟など生物共生型港湾構造物(ブルーインフラ)の技術開発

は欠かせない要素になる」と強調する。海上工事でノウハウを持つつマリコンも消波ブロックなどを活用した藻場造成の実証を進めるなど、脱炭素技術の確立に意欲を見せる。今後はコンクリートに植物を組み合わせた「グリーン・グリーンハイブリッドインフラ」に関する研究開発が活発化しそうだ。

洋上風力発電プロジェクトが本格化していく中、海陸の結節点となる港湾も一層注目される。国土交通省が進める「カーボンニュートラルポート」(CNP)の取り組みもその一つ。水素など次世代エネルギーの輸入や貯蔵・利活用に加え、洋上風力の余剰電力を使って水素を生産することでCO₂排出量をゼロにする。洋上風力の施工技術や水素の貯蔵方法など課題も山積しているが、港湾機能の高度化と付加価値向上に向けた産学官連携や技術開発の進展が期待される。

環境CN

国土技術研究センターの試算によると、2022年に国内産業部門が排出したCO₂量のうち、建設産業

全体のCO₂排出量(サブインラス)は、8月には、木材メーカーと相手先との間で、木材の生産(OM)契約や、林業の企業・団体や繊維メーカーとの協業により、開発を加速させている。

CO₂を吸収、固定する木材が注目され、中高層建物の建設に活用されている。建設各社は独自開発にこだわらず、木材メーカーと相手先との間で、木材の生産(OM)契約や、林業の企業・団体や繊維メーカーとの協業により、開発を加速させている。

課題は耐火と耐震だ。現在は石こうボードなどで木部を覆って「燃え止まり層」を設ける工法が主流。荷重支持部の周囲に難燃薬剤を注入し、燃え止まり層を設ける手法も開発されている。耐震面では木材と鉄骨を組み合わせたハイブリッド型工法やCLT(直交集成板)を用いて耐力壁に最新技術により木造ドーム構造を実現した山形市の児童遊戯施設(シエルター)提供。

多くのCO₂を排出する産業が集積している港湾や臨海部でも脱炭素化の取り組みが進む。新たなCO₂吸収源対策として期待されるのが「ブルーカーボン」だ。沿岸・海洋分野で各種調査・研究を手掛ける海上・港湾・航空技術研究所の河合弘泰所長も「薬場や干潟など生物共生型港湾構造物(ブルーインフラ)の技術開発



「燃え止まり層」を設ける工法が主流。荷重支持部の周囲に難燃薬剤を注入し、燃え止まり層を設ける手法も開発されている。耐震面では木材と鉄骨を組み合わせたハイブリッド型工法やCLT(直交集成板)を用いて耐力壁に最新技術により木造ドーム構造を実現した山形市の児童遊戯施設(シエルター)提供。

多くのCO₂を排出する産業が集積している港湾や臨海部でも脱炭素化の取り組みが進む。新たなCO₂吸収源対策として期待されるのが「ブルーカーボン」だ。沿岸・海洋分野で各種調査・研究を手掛ける海上・港湾・航空技術研究所の河合弘泰所長も「薬場や干潟など生物共生型港湾構造物(ブルーインフラ)の技術開発

人の活動範囲拡大を後押し

宇宙空間を巡る政府主導の取り組みや民間の商業利用の拡大に伴って、ゼネコンや建機メーカーの技術開発が一段と活発になってい

る。政府は6月に新しい宇宙基本計画を閣議決定し、月面の有人活動などとともに、国土強靱化や地球規模の課題解決にもつなげる宇宙技術の開発を推進する。建設産業の技術力や研究開発機能に対する期待は大きく、宇宙への対応が担い手確保につながるという見方も出てきた。

「世界をリードしていくため、一丸となって宇宙政策を推し進めたい」。政府が宇宙基本計画を閣議決定した6月13日、宇宙開発戦略本部の会合で本部長

宇宙空間を巡る政府主導の取り組みや民間の商業利用の拡大に伴って、ゼネコンや建機メーカーの技術開発が一段と活発になってい

る。政府は6月に新しい宇宙基本計画を閣議決定し、月面の有人活動などとともに、国土強靱化や地球規模の課題解決にもつなげる宇宙技術の開発を推進する。建設産業の技術力や研究開発機能に対する期待は大きく、宇宙への対応が担い手確保につながるという見方も出てきた。

「世界をリードしていくため、一丸となって宇宙政策を推し進めたい」。政府が宇宙基本計画を閣議決定した6月13日、宇宙開発戦略本部の会合で本部長

生命維持や輸送といった有人活動に必要な技術の戦略的な開発だけでなく、防災・減災、国土強靱化に役立つ衛星やデータの活用なども進める。宇宙「成長産業」とする。2020年に4兆円だったとされる市場規模を30年代の早期に倍の8兆円に引き上げる目標を入れた。

技術開発は基本計画の改定以前から各方面で進行している。国土交通、文部科学両省は宇宙無人建設革新技術開発推進事業として、無人建設(8件)、建材製造(1件)、簡易施設建設(3件)の分野で計12件の技術開発を継続中。大手・準大手ゼネコン、建機メーカー、大学が代表の研究チームが自律・遠隔施工▽建設システム▽運搬▽居住モジュール▽材料製造などの技術開発、モデル構築に取り組んでいる。

12件の技術開発と事業全体を推進するために、産学官の関係者が集う場として

両省が設けた「宇宙を目指す建設革新会議」(宇宙建設革新会議)の石上委員(慶応大学理工学部機械工学科准教授)は、「巡り巡って日本経済の発展につながる」と施策の効果に期待を寄せた。

同会議は政府の宇宙開発利用加速化戦略プログラム(スターゲストプログラム)の一環。石上委員は「技術の質という意味では(各国に)たぶん負けていない」から、日本発の技術の効果を最大限に発揮させるため、宇宙のものづくりに関するルールや基準の整備を日本が主導するよう求めている。「宇宙という切り口は学生や若い世代に興味を持ってもらいたい」と、宇宙と向き合う企業の取り組みが担い手確保にもなるとうめている。

アルテミス計画への参加以降、スターゲストプログラムが呼び水となって予算の手当てと関係官庁の対応が進んでいる。宇宙関連の政府全体の24年度予算概算要求額は23年度当初予算比17%増の4972億円。技術開発は「追い風が吹いている」(石上委員長)状況が続く見通しだ。

宇宙開発



(左から時計回りに) H2Aロケット47号機の打ち上げ(JAXAの報道発表資料から) / 宇宙無人建設革新技術開発推進事業に採択された研究開発のイメージ(国土交通省の資料から) / ispaceなどの企業や政府関係者も参加した月面産業ビジョン協議会の第2回月面ビジネスカンファレンス(8月2日、東京都江東区の本科学未来館)

宇宙空間を巡る政府主導の取り組みや民間の商業利用の拡大に伴って、ゼネコンや建機メーカーの技術開発が一段と活発になってい

る。政府は6月に新しい宇宙基本計画を閣議決定し、月面の有人活動などとともに、国土強靱化や地球規模の課題解決にもつなげる宇宙技術の開発を推進する。建設産業の技術力や研究開発機能に対する期待は大きく、宇宙への対応が担い手確保につながるという見方も出てきた。

「世界をリードしていくため、一丸となって宇宙政策を推し進めたい」。政府が宇宙基本計画を閣議決定した6月13日、宇宙開発戦略本部の会合で本部長

大樹生命保険株式会社

代表取締役 吉村 俊哉

東京都江東区豊洲1-1-1200
電話 三六六三〇〇〇九

つくっているのは、未来です。

小さな頃に思い描いていた未来がある。映画やアニメで観たような風景。みんなが笑顔で暮らす。人にも環境にもやさしい街。そんな希望にあふれる世界をかたちにしたい。そこで暮らす一人ひとりに想いをさせて。私たちは確かな技術と豊かな創造力で、新しい未来をつくっていきます。

人と技術で、未来に挑む。

安藤ハザマ HAZAMA ANDO CORPORATION

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 安藤ハザマはSDGsの目標を支援しています。

未来から信頼される建設会社へ。

trust of the future

前田建設 MAEDA

<https://www.maeda.co.jp>

INFRENEER Holdings Inc.

安全・安心で豊かな地域の未来をつくるプロジェクト

北海道

脱炭素、半導体・デジタル産業を特徴に

今後おおむね10年間の北海道開発の展開方向と施策を示す北海道総合開発計画。2023年度中の閣議決定を目指し、次期(第9期)計画の策定作業が進んでいる。過去8期にわたる計画で北海道の強みとした「食」と「観光」に加え、再生可能エネルギーのポテンシャルを生かした「脱炭素化」を新たな価値として位置付け、国の経済安全保障に貢献することを柱に掲げる。半導体メーカーの進出を念頭に半導体・デジタル産業の拠点形成を重点施策に加え、豊かな北海道の実現を目指す。



ソフトバンクやデンソー、トヨタ自動車、NTTなど民間8社の共同出資で2022年8月に設立した半導体メーカーのラピダス(東京都千代田区、小池淳義社長)。自動運転やAIなど、次世代の産業に欠かせない2ナノの最先端半導体の量産基盤構築を目指し、北海道千歳市の工業団地・千歳美々ワールドに次世代半導体工場「IIM-1」を建設する。9月1日に小池社長や西村康徳経済産業相が見守る中、現地で起工式が開かれた。10年で投資額5兆円、国が3300億円の支援を決めている国家的プロジェクトが動き出した。

ラピダス 5兆円投資の国家プロ

千歳市によると、市内の千歳流通業務団地はラピダスが進出を決めてから商談が相次いでおり、市ではオフィス開発や企業ニーズに対応できる新たな工業団地の候補地選定や、研究者らの定住を想定した住宅地拡大の検討を進めている。一方、ピーク時には4000人超と言われる建設従事者の確保は大きな課題だ。道内は北海道新幹線札幌延伸や札幌都心部の再開発、ビル更新工事と大型工事が増え、技能労働者の不足が懸念される。工場稼働後も理系人材の奪い合いが予想され、建設業にとっては手放して喜べない状況だ。

IIM-1完成予想図(ラピダス提供)

洋上風力、太陽光で全国をけん引

新型コロナウイルスの感染拡大による観光需要の激減、ロシアのウクライナ侵襲によるエネルギー・食糧危機、2050年カーボンニュートラルに向けた国の政策展開など激変する社会情勢を背景に、第9期北海道総合開発計画の検討作業が進む。

北海道は全国の再生可能エネルギー賦存量のうち陸上風力は約51%、洋上風力は約29%、太陽光は約25%を占めるなどいずれも都道府県別で1位となっている。特に洋上風力は40年の全国導入目標の約3分の1を担うと想定される。全国の約22%を占める森林面積に加え、約13%の海岸線を有する沿岸域のブルーカーボン生態系も新たな二酸化炭素(CO₂)の吸収源として注目されており、国の脱炭素化を先導する地域として期待される。

計画ではさらに「強みを生かした成長産業の形成」を主要施策の一つとし、「経済安全保障に貢献する先端産業拠点の形成」を施策展開の基本的な方向に位置付ける。特に半導体・デジタル産業の競争力強化の必要性を強調し、次世代半導体の製造基盤確立、研究、人材育成等の拠点形成に向けた

9期総合開発計画



取り組み促進▷デジタル産業基盤であるデータセンターの立地促進、高速大容量の通信インフラの整備▷先端産業の企業進出を支える居住環境の構築一を重点的施策に盛り込んだ。広大な面積を有し、多様な個性と資源を持つ地域で成り立つ北海道。計画の実効性を高めるため、地域や官民の垣根を越えた連携体制の構築が求められる。

千歳に次世代半導体工場

北海道建設業協会副会長



栗田 悟氏

「札幌市内の道路交通の課題は、札幌市は道庁中核都市に比べて、道庁圏外の中核都市に比べて、道路ネットワークの整備は欠かさない。札幌市内の道路ネットワークの整備は、札幌市と同程度の低い水準にある。ある程度低い水準にある。ある程度低い水準にある。ある程度低い水準にある。」

積雪に強い環状型道路の形成を

18時、東海の21時、近畿の19時、同程度。さくらに積雪のある冬になると11時と大幅に低下する。信号交差点では1回の赤信号で滞留する車列の長さを示す滞留長が、夏季に比べ冬季は2.5〜2.5倍に伸び、特に一般国道は4倍にまで増える。これらは、札幌圏が冬季に非常に深刻な道路交通混雑問題を抱えていることを示している。

「実際の整備となると沿道の住宅などで移転の必要が生じる箇所も出てくる。市民の理解を得ながら慎重に検討する必要があるだろう。完成までに時間がかかることを想定し、ルート上の現道に自律分散型のAI信号制御システムを導入することを合わせて提案している。」

中央区、南区を通り、厚別、清田区を結ぶ約25kmの高速道路整備を要望した。この道路で高速道路が通っていない4区をカバーすることも、環状型の高速度道路網が形成される。同規模の道庁中核都市となる福岡市や広島市、仙台市は既に都市部の環状高速道路網が整備されており、札幌市でも整備されれば市民生活、経済活動の効率化を図ることができると期待される。

新たな挑戦が始まる
An Era of New Challenge Begins

五洋建設は、海の土木にはじまり、陸の土木、建築へと業容を拡大してまいりました
DNA である進取の精神でデジタルとグリーンに挑戦します
部門の垣根を越えて、グローバルに、さらにその先の未来へ

五洋建設株式会社
https://www.penta-ocean.co.jp/

信じるんだ、自分を、仲間を、叶える力を。

Believe.

高める、つくる、そして、支える。

熊谷組

安全・安心で豊かな地域の未来をつくるプロジェクト

北陸

「にいがた2km」軸に 選ばれる都市目指す

新潟駅、万代、古町と結ぶ都心軸のエリアを「にいがた2km(ニキロ)」と名付け、国や民間と連携したまちづくりに取り組んでいる新潟市。古町のにぎわいづくりの起爆剤になる新潟三越跡地の再開発プロジェクトが動き出すほか、駅前では歩行者空間の可能性を探る社会実験が行われている。この二つの動きを中心に、選ばれる都市を目指す新潟市のまちづくり事業を紹介する。

にいがた2kmの全体図。点線内は都市再生緊急整備地域(新潟市ホームページから)



新潟市都市政策部長



武石 和彦氏

まちのにぎわい創出に力を注ぐ新潟市。「にいがた2km事業の本格化から2年目となる2023年度は、新潟都心のまちづくり経費に22年度当初予算比5億円増の33億円を計上。選ばれる都市「新潟市」を目指し、さまざまな事業を展開している。市の武石和彦都市政策部長に今後のまちづくり施策を聞いた。

官民協働で活力あるエリアへ

旧耐震基準の建物が多く残り、安全安心で災害に強いまちづくりを進める上で課題となっているほか、新進企業が求めるITに対応したオフィスの不足など、さまざまな問題が顕在化している。課題解決に向け取り組み、活力あるエリアへと発展させるため、市では「都心のまちづくり推進本部」を設置し官民協働でまちづくりを進めている。

「市内で都市再生緊急整備地域に指定された1533分のうち、多くのエリアがにいがた2kmと重複している。23年度は新潟三越跡地の再開発、安全安心で災害に強いまちづくりを進める上で課題となっているほか、新進企業が求めるITに対応したオフィスの不足など、さまざまな問題が顕在化している。課題解決に向け取り組み、活力あるエリアへと発展させるため、市では「都心のまちづくり推進本部」を設置し官民協働でまちづくりを進めている。

新潟三越跡再開発が始動

新潟市中央区古町地区にある新潟三越跡地再開発が動き出す。事業主体は廣瀬、東京建物、地権者合わせて30人で構成する「西堀通5番町地区市街地再開発準備組合」(小川恒男理事長)。9月に建設スケジュールや完成イメージを公表した。



新潟三越跡地に建設する再開発ビルの完成イメージ(報道発表資料から)

「東大通みちばたりビング」道路を憩いの場に

新潟市などが、JR新潟駅前の東大通で歩道と車道の一部にテーブルやベンチを置き、にぎわい空間を創出する社会実験「東大通みちばたりビング」を9月16日から10月15日までの1カ月間行った。昨年10月に続き2回目。今回は初の試みとして16~18日の3日間、車道の片側4車線のうち左右1車線の一部を歩行者空間として開放し、自動車や歩行者への影響を調べた。

駅前社会実験実行委

差点から東大通差点までの約200m区間。歩道には飲食店、近隣店舗、キッチンカーなどが出店した。歩行者空間として開放した車道にもいすやテーブルを置いて、訪れた人が心地よく過ごせる憩いの空間を演出した。



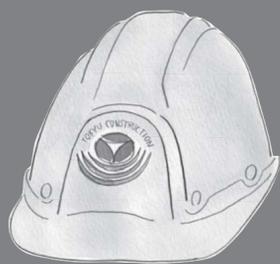
車道に設置した憩いの空間へ市民

行したり、くつろいだりできる空間への造り替えを検討する。オープンカフェの営業などを常設で認める「歩行者利便増進道路」(ほこみち)制度の活用も視野に入れる。

0へ挑み、0から挑み、環境と感動を未来へ建て続ける。

東急建設は、環境・社会課題の解決に向けて挑み続けます。

「建てる」を超え、未来を生みだす。東急建設



三井住友建設 <https://www.smcon.jp>

はしも、まちも、ひとも。



橋をわたり、街をあるき、大切な人とすごす。

そんな日々の暮らしがいつまでも続くよう、豊かな未来につながるものづくりに全力で取り組みます。

東北

東日本大震災を経験した東北から新たな希望を――。自然環境に恵まれた土地が広がる東北は、地域の発展でさまざまな可能性を秘める。少子化に伴う人口減少、激甚化する自然災害など、直面する課題は小さくないが、各地では未来を切り開く取り組みの胎動が鮮明になってきた。地域の建設産業が果たすべき役割は大きく期待も膨らむ。土木、建築両分野で進行するプロジェクトにスポットを当て、事業のポイントなどを紹介する。

秋田県 洋上風力発電事業核に活性化策模索



秋田県の秋田、能代両港湾区域内に建設されたウインドファームは、商業ベースで国内初の洋上風力発電事業として知られる。運転開始から10カ月。事業主体の秋田洋上風力発電(AOW)、秋田県能代市(岡垣啓司社長)は発電所の維持管理に取り組みながら、地元自治体や企業などと連携し産業振興や地域活性化にも目を向ける。成長が期待される洋上風力発電について岡垣啓司社長は「地域社会との共存・共栄が事業の根幹」と力を込める。

洋上風力発電の事業者には地域に根付き、行政機関や地元企業、住民らとウィン・ウィンの関係を築くことが求められている。日本風力発電協会(JWPA)、加藤仁代表理事と世界風力会議(GWEC)は風力発電事業に関する国際会議を昨秋に秋田市内で開催し、成果としてまとめた共同宣言で風力発電の導入を加速する11方策の一つに、「開発地域での利害関係者との合意形成を盛り込んだ。洋上風力発電の開発プロジェクトは自然環境に影響を与える可能性がある。場合によっては地元住民の強い反発を招くケースもあり、共同宣言は「地域特性に配慮し早い段階から地元・漁業関係者などの理解を得る」必要があると指摘した。

国際会議では、洋上風力発電で先行する秋田県の佐竹敏久知事が「地元企業の参入や少子高齢化が進行する状況にあって、プロジェクトや関連産業を支える人材の確保と育成は非常に大きな課題といえる。国土交通、経済産業両省が設けた「洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会」は、昨冬に公表した洋上風力産業ビジョン(第1次)で中長期目標として、全国で3000万〜4500万㎡、東北では590万〜90

日本郵船と訓練センター立ち上げ



再生可能エネルギーの包括的連携協定調印式に出席した佐竹知事(左)と長澤仁志日本郵船社長(現取締役会長)(22年2月8日撮影、秋田県提供)

メンテ需要にらみ人材育成

洋上風力発電は再生可能エネルギーの導入拡大という観点だけでなく、計画立案やプロジェクト管理、施設運営などのソフト分野、関連機器の製造や運搬、工事といったハード分野でも成長が期待できる。国内事業で関連産業や人材を育てれば、将来的には世界市場で欧州企業などと競争することも可能になるかもしれない。

洋上風力発電は再生可能エネルギーの導入拡大という観点だけでなく、計画立案やプロジェクト管理、施設運営などのソフト分野、関連機器の製造や運搬、工事といったハード分野でも成長が期待できる。国内事業で関連産業や人材を育てれば、将来的には世界市場で欧州企業などと競争することも可能になるかもしれない。秋田洋上風力発電をきっかけに人口減少や地域活性化といった地域が抱える問題に対処する動きも始まっている。秋田では、県と県内発電事業者の代表になって丸紅、三菱商事が「洋上風力発電を契機として、農業や水産業など分野を問わない新たなビジネスの創出を目指すのが目的。県内企業との共同出資会社設立など中長期的な視点であらゆる可能性を探りながら、洋上風力発電を核にした地域活性化策などを模索する」といっ

秋田洋上風力発電社長



岡垣 啓司氏

「商業運転の開始から10カ月余りが経過した。「事業主体として20年をわたくしが発電所を維持管理していく。計画に基づき能代港の」

「秋田県内では洋上風力発電の立地をビジネスチャンスの立地と捉え、設備投資や人材育成に前向きな企業が出てきています。秋田、能代両港の事業は案件形成から計画立案、建設、運転まで、技術的に可能な限り県内企業に参画してもらおう方針を取っています」

先駆的モデルとして情報発信

「洋上風力発電と関連産業は世界的に見て成長が見込める有望分野だろう。国内はまだ黎明(れいめい)期にありながら作業するため、項目によって異なるが点検には1基当たり数日かかる」

「秋田県内では洋上風力発電の立地をビジネスチャンスの立地と捉え、設備投資や人材育成に前向きな企業が出てきています。秋田、能代両港の事業は案件形成から計画立案、建設、運転まで、技術的に可能な限り県内企業に参画してもらおう方針を取っています」

「秋田県内では洋上風力発電の立地をビジネスチャンスの立地と捉え、設備投資や人材育成に前向きな企業が出てきています。秋田、能代両港の事業は案件形成から計画立案、建設、運転まで、技術的に可能な限り県内企業に参画してもらおう方針を取っています」

Advertisement for Okumura Corporation. Features a large image of a construction worker in a hard hat. Text: 建設が、好きだ。奥村組 OKUMURA CORPORATION. URL: https://www.okumuragumi.co.jp/

Advertisement for Konoiike. Features a stylized logo of vertical lines. Text: まじめに、まっすぐ KONOIKE. 建設はもちろん社会基盤の再生や環境保全の取り組みなど 私たちの事業は、明日を支えるために今日をがんばる仕事。環境浄化技術をはじめ最先端の技術革新に挑戦しています。 鴻池組

安全・安心で豊かな地域の未来をつくるプロジェクト

未来を切り開く取り組み、胎動鮮明に

東北最大の都市である仙台市で「躍動する都心」を目指した「せんだい都心再構築プロジェクト」が進行している。にぎわいと交流、経済活力を創出し続けさらなる発展を遂げるのが目的。老朽化したビルの建て替えを促しつつ企業立地を後押しするため、高機能オフィスの整備を支援する。

せんだい都心再構築プロジェクト進行



11月に竣工を迎える「アーバンネット仙台中央ビル」(9月22日撮影)

11月にも竣工を迎える。NTT仙台中央ビルに続き22年6月には、三つの建築計画を助成対象に追加した。鹿島の「(仮称)仙台中央三丁目」プロジェクトは青葉区中央3の4の12にオフィスビルを建築。25年2月の竣工を予定する。

建替え促進制度 初弾のNTT中央ビル、11月竣工

延べ1万3800平方メートルの規模で、24年1月の竣工を目指している。ウッドライズキャピタルの「(仮称)仙台国分町」プロジェクトは、同国分町1の7の4ほか地下1階地上10階建て延べ1万0200平方メートルのビルを計画。木と鉄骨のハイブリッド構造を採用する建物は11月に竣工する予定だ。

施設設計を完了し、CASBEER認定を取得して26年に着工する予定だ。南街区(延べ約11.8万㎡)はまずアネックス棟を整備。25年に実施設計を完了した上で、区画全体でCASBEER評価を確認し26年度の着工を目指す。超高層ビルは31年に実施設計を終え、35年の完成を目指し着工する。

グリーンビル制度の認定により「せんだい都心再構築プロジェクト」の施策を活用する五つ目の案件になる。市と再開発準備組合(長谷川登理事長)は5月に協定を交わした。さまざまな再開発や大規模案件が進む仙台でも電力ビル街区の事業は有数の規模になる。SDGs(持続可能な開発目標)への対応という観点からもプロジェクトの動向は耳目を集め続けるだろう。

仙台都心に新たな息吹を吹き込み、都市機能の向上を図る「せんだい都心再構築プロジェクト」が5年目に入った。初弾施策で老朽建築物の建て替えと企業立地の促進を組み合わせて展開。再開発事業を誘導しながら都心の魅力、価値をさらに高める。郡和子市長は「新たなビジネスを創造する舞台を目指す」といふ。

「現在、高機能オフィスの整備に着目した容積率緩和制度などを活用した建て替え計画が5件進行している。いずれの計画も道路に面する部分を歩行者のための空間として確保し、滞在が可能となるよう工夫を凝らしている。居心地が良く、歩いている楽しめるまちづくりにつながっている」

プロジェクトの狙いは、「杜の都・仙台」という都市の個性を生かしながら、にぎわいと交流、そして持続的な経済活力を生み出し続けることを目的としている。市民や事業者と共に、挑戦を重ねる都心の機能強化を進める。ビルの建て替え促進など経済活性化を図る施策を組み合わせているのが特徴だ。「経済活動や交流の中心となる」

郡和子氏

仙台市長



新たなビジネス創造の舞台へ

「この4年間で延べ1000件を超える相談があった。今後は地元資本も含め、さらに多くの方々に施策を活用していただきたいと考えている。そのためには『仙台都心は投資効果が大い』と実感いただくことが重要だ。施策の周知徹底や適宜の見直しに加え、経済分野の取り組みも強化したい」

一番町三丁目七番地区再開発計画イメージ(準備組合発表資料から)



事業者には省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの積極導入、緑化の推進、景観などに配慮した計画立案が求められる。さらに「建築環境総合性能評価システム(CASBEER)」でSランクの取得が必須条件になる。先行整備する北街区(延べ約5.4万㎡)は2025年に実

2棟延べ17万㎡整備

電力ビル街区再開発

仙台市のシンボリックな建築物として知られる「電力ビル」(青葉区一番町3の7の1)が生まれ変わろうとしている。市は同ビルが立地する街区で民間が計画する「(仮称)一番町三丁目七番地区再開発事業」を、独自に設けた「グリーンビルディング制度」の適用初弾に認定した。

北側が広瀬通、東側は東二番丁通りに面する約1.8haの敷地に、2棟延べ約17.2万㎡の超高層ビルなどを建設する。同制度適用により高水準の環境性能を実現するプロジェクトとして、条例に基づく環境影響評価(環境アセス)の手続きが免除される。着工までの期間が1年～1年半程度短縮できる。

グリーンビル認定、再エネ導入など環境配慮

信頼に応える確かな技術



すべてはここから始まった...

豊満ダム 重力式コンクリートダム 堤長/1,100m 高さ91m 掘削体積220万㎡/基礎掘削量190万㎡

Zenitaka



創業1705年

変わり続ける社会にあって、変わらない私たちの思い。 銭高組は、創業以来「社会から認められ、社会から求められる企業」として歴史を刻んできました。 次代に豊かな環境を残すため、新たな価値を創り続けます。

時を超え、持続する価値創造を



URL http://www.zenitaka.co.jp/

安全・安心で豊かな地域の未来をつくるプロジェクト

関東

政治、行政、経済の中核機能が集まる関東。集積してきた人口は減少局面に転じながらも、消費と新たな需要の創出をけん引し続けている。インフラ整備のニーズは依然大きい一方、膨大なストックが更新期を迎え、巨大な自然災害のリスクとも向き合わざるを得ない。都市機能の強化と持続可能性の向上がさらに求められている。

首都圏の街づくり

市町村のニーズに企業が打開策

国勢調査開始以降、全国で唯一増加を続けてきた埼玉県の人口は2022年4月に減少に転じた。大野元裕知事は「県政の大きな課題」と受け止

め、市町村と民間企業が知恵を出し合って持続可能なまちをつくる「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」を本格化させている。既に29市町村が

埼玉版スーパー・シティプロジェクト本格化



さいたま市はスーパー・シティプロジェクトの実施段階に入った自治体の一つだ

参加。大野知事は「早期に全市町村に広めたい」と力を込める。

課題を抱える市町村と、解決する技術を持つ企業のマッチングを促すのが取り組みの一つ。大野知事は「オーダーメイドで解決に導く」のが特徴と強調する。「埼玉版スーパー・シティプロジェクト応援企業等登録制度」には7月末時点で126社の登録がある。8月には市町村が地域課題を紹介し、企業がノウハウを生かして打開策を提案する「ガバメントピッチ」を実施した。

「市町村の取り組みを後押しするのが県の役割」と大野知事。プロジェクトに参加した各市町村が行うまちづくりの調査や、地域の拠点施設の整備を22年4月に創設した「埼玉版スーパー・シティプロジェクト推進補助金」で支援している。

宇都宮商工会議所会頭



藤井昌一氏

栃木県の宇都宮市と芳賀町を結んで8月26日に開通した次世代型路面電車(LRT)「宇都宮芳賀ライトレール線」に、地域住民や企業が期待を寄せている。人口減少の影響が懸念される中、にぎわい創出と波及効果が出始め、沿線のまちづくりの原動力になりつつある。LRTの早期開業を要望してきた宇都宮商工会議所の藤井昌一会頭は「構想から30年の悲願がかな

い、感慨無量だ」と語る。——LRTの開通をどう見ているか。「新型コロナウイルス感染症が5月に移行し、LRTの開業と相まって市にはにぎわいを増している。商議所はLRT

LRTで「プロスポーツのまち」PR

Tの早期整備に向け、粘り強く行政に要望してきた。順調なスタートを切ってきた。LRTの開業を切っ掛けとして、市民から喜びの声が上がっており、県外の商議所からも試乗や車両基地見学への依頼がある。——LRTを中心とした公共交通網を充実させ、宇都宮の慢性的な課題である交通渋滞を緩和すれば、高齢者が自分の足で行動範囲を広げられる。市の利便性を高め、若者が東京圏に流出する問題も打開したい。東京圏から宇都宮への移住や企業進出を増やせるよう、市の魅力を広める。——開通効果をどう生かすか。「サッカーJリーグ栃木S

Cの試合などが開かれる栃木県グリーンスタジアムの近く、LRTが停車する。沿線の宇都宮駅東公園にバスケットボールチーム宇都宮ブレイクスのアリーナを設けるよう、市に要望してきた事業が動き出した。「プロスポーツのまち」としての宇都宮をPRし、LRTを使って観戦に訪れる人を増やしたい。——宇都宮駅東口の複合施設「ライトキューブ宇都宮」ではMICE(国際的なイベント)が行われる。MICE参加者がLRTを使って沿線の商店などを訪れ、食や観光を楽しむ「アフターコンベンション」を充実させるため、地元企業に働き掛けたい。

——宇都宮駅西側へのLRT延伸計画がある。「西側延伸の要望を市に続けてきた。現在、2024年度に軌道事業の許可申請を行う段階まで来た。延伸に合わせたイベントも企画したい。沿線では再開発の計画がある。低層階は商業施設などを設け、買い物などを楽にするようにしていただけたらありがたい。——会員企業の約4分の1を建設関係の企業が占める。「LRT事業は地元企業が参画したことで、企業が軌道や設備工事のノウハウを身に付けられた。受注したことがない分野にも挑戦できるようになった。商議所の建設部会では例年、地元企業の優先受注、資材や人件費の高騰を見込んだ入札価格の設定、工期調整などを市に要望してい

特性生かし大規模計画相次ぐ

首都圏は駅周辺の再開発や大型物流施設の建設、テーマパークを核とした商業施設整備など大規模なプロジェクトが動き出している。都県それぞれの地域特性を生かした街づくりや産業拠点の形成に期待が高まる。

東京都内は新宿駅(新宿区)西口で小田急電鉄の再開発プロジェクトが進む。小田急本館や新宿ミロードなどを解体した上で、延べ約28万平方メートルのビルを建設する。JR東日本が再開発事業に取り組んでいるのは港区の品川駅と高輪ゲートウェイ駅周辺。品川車両基地跡地など約7・2分の敷地を4街区に分け、総延べ約85万平方メートルの施設群を整備する。

神奈川県内では旧上瀬谷通信施設跡地(横浜市瀬谷区、旭区)にある約70分の用地で、テーマパークを主体の複合的集客施設の整備が始まる。横浜市の三菱地所事業者に選定した。川崎市内は、JFEスチール東日本製鉄所の高炉休止に伴い、扇島地区(川崎市)にカーボンニュートラル(CN)の先端拠点を形成する検討が行われている。相模原市はJR相模原駅北口地区(中央区)に広がる約15分の土地利用に、イノベーション機能やスタジアム・商業など交流機能を重視する複

新宿駅西口再開発、テーマパーク複合集客施設、物流施設…



横浜市ではテーマパーク施設整備のプロジェクトが動く(横浜市資料から)

数案を公表した。

茨城県と千葉県には物流施設の建設が相次ぐ。茨城県内は、首都圏中央連絡自動車道(圏央道)常総IC至近郊の産業団地「アグリサイエンスパーク」常総(常総市)で賃貸面積17・4万平方メートル規模の物流施設が7月に竣工した。建設中の東関東自動車道(東関東道)水戸線常総ICと鉾田IC(延長30・9キロ)周辺などへの進出も期待されている。千葉県内は関東広域圏への配送に適した立地から、物流不

動産企業が熱い視線を向ける。常磐自動車道へのアクセスが良好な流山市では、8棟総延べ約93・1万平方メートルの大物流施設群の整備を手掛けるアベロパークがある。成田空港周辺地域でも大型物流施設の整備が活発化。同空港隣接地に国際航空物流拠点の開発を表明したり、成田市内で6棟総延べ約45・9万平方メートルの航空貨物コンテナ埠頭の建設に乗り出そうとしていたりする社もある。

海風とかなえるカーボンニュートラル

1929年の創業から1世紀にわたり海とともに歴史を紡いできた誇りを胸に、「洋上風力発電」への取り組みをさらに加速し、社会課題の解決や豊かな未来づくりに貢献します。



夢から感動へーハートテクノロジー 東洋建設

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 1-105 TEL.03-6361-5450

https://www.toyo-const.co.jp/



Create Value, Build the Future

私たちは今、この時の行動ひとつひとつを大切に、これからの社会に新たな価値を創造し、ステークホルダーのみならずとも未来の社会に貢献し続けることを約束します。



私たちの今が、社会の未来を創る 東亜建設工業 TOA CORPORATION

〒163-1031 東京都新宿区西新宿3-7-1 新宿パークタワー www.toa-const.co.jp

TOA 2030

コーポレートメッセージを決定しました。



安全・安心で豊かな地域の未来をつくるプロジェクト

巨大災害に備え、持続可能な都市へ

防災

千葉大学
大学院工学研究院教授



丸山 喜久氏

近い将来の発生確率が高まっている首都直下地震。人口とともに生産、物流、金融などの機能が集積する首都圏は、ハード・ソフト両面からの対策が進行中だが、東京都は揺れや火災による死者が最大約6100人、建物被害は約19.4万棟になると推計する。春らしき経済を支える社会インフラの防災・減災を巡る課題について千葉大学大学院工学研究院の丸山喜久教授に聞いた。

技術的な解の実装、実現を早く

「首都直下地震の発生が懸念されている。『災害に強い構造物』を造る技術的な解を建設会社は持っている。過去の災害では、正しい基準で造った構造物が、しっかりしたパフォーマンスを発揮した。解はそろっているが、更新が必要な社会インフラを抱えている都市が存在する。古いストックが多く、お金の問題もある。技術的な

「水道、電気、ガスといった地中埋設もあるライフラインには、更新率が極めて低い構造物がある。水道であれば

「土木技術者が足りず、打音検査で音を聞き分けるような必要な技術の伝承がうまく進んでいない。生産年齢人口が減少し、建設業も技術者が減っている。AIやデジタル技術など人の不足を補うツールの利用が求められる。技術者の不足は被災後の復旧に

「必要性を認識しながらも更新を速やかに実行していない管理課題だと捉えている。発生しかねない被害をどう見ているか。『古いストックや、既存不適格の耐震性が低い建物、密集地などに被害が生じる公算が大きい。構造物の被害が大きいと多くの避難者が出てしまう。ライフラインが止まれば高層マンションの住人はとどまりにくくなる。過去の被害では避難の希望者の受け入れを断る避難所があった。人口の多い地域は災害で人命を落とさなくとも別の被害を出すリスクがある。』

影響する。重要な構造物などを復旧できても、自動で我慢してもらわねばならない一般市民が出てくるかもしれない。建設業は復旧と復興の重要な役割を担う。『東日本大震災では、高速道路などの復旧の速さに世界が驚いた。被災後は電力や道路の復旧が求められる。緊急対応の体制を整えられてきて、復旧用のストックがあるのは強みでもある。復旧が速く、日本は止まったインフラを切り捨てない。そうした機能を社会的なサービス業を築いてきたのが建設業であって、携わる人たちが技術を革新してきた成果だ。被災後に不自由な思いをした人が建設業に感謝する場面を見られた。仕事が目に見える成果となって、多くの人に感謝される業種はほかにないことを糧に建設業の皆さんに頑張ってもらいたい。』

1911年8月26日に国内で初めて火山観測所が設置された浅間山は、現在も噴煙を上げる活発な活火山だ。近年では融雪型火山泥流の危険性が指摘され、その被害抑制に向けた砂防堰堤整備など国直轄での対策工事が進む。融雪型火山泥流は、積雪期に発生する中規模噴火により火砕流が溶けた雪と混ざって泥流として高速で流れ下る現象。85年に南米コロンビアのネバド・デル・ルイス火山では融雪型火山泥流が麓のまちを直撃し、2万人以上が死亡する大惨事となった。浅間山では、積雪深50cmの場合、融雪型火山泥流で27万㎡の火砕流が流れ下ると推定される。被害家屋は最大で約5000戸。北陸新幹線や上信越自動車道、国道18号などの幹線交通網も長期間にわたって寸断され物流網に大きな影響を与える。対策として2012年から国土



関東整備局が北麓(群馬県側)と南麓(長野県側)隔年で遠隔施工の講習会を行っている

浅間山

国直轄で対策工事進む 2段階施設整備は

交通省関東地方整備局による「浅間山直轄火山砂防事業」が進む。平常時から通常の砂防堰堤を造っておく「基本対策施設」と、災害時に備えて最低限の施設だけ造っておき万が一の際にブロックなどを盛り立てて機能を発揮させる「緊急対策施設」の2段階で砂防施設を整備し、減災対策につなげる。全体で基本対策施設22カ所、緊急対策施設11カ所を整備する計画だ。災害が迫った時、緊急対策施設の機能を発揮させるためには、遠隔施工など安全な作業環境が必要になる。事業を所管する利根川水系砂防事務所では浅間山の北麓(群馬県側)と南麓(長野県側)で毎年交互に遠隔施工の講習会を実施し、万が一に備えている。毎年改良を加え、最近ではオペレーターが遠近感を把握するためマシンコントロール(MC)と組み合わせた作業を実施している。今後は衛星通信を使った遠隔操作や映像伝送など最新技術導入にも取り組んでいく方針だ。

必要な情報伝達にローカル5G活用

6月14日の参院本会議で改正「活動火山対策特別措置法」が成立した。文部科学省に「火山調査研究推進本部」の新設などを明記。国が主導して火山に関する観測、測量、調査、研究を一元的に推進する体制を整える。改正法は2024年4月1日に施行される。同法の改正を強く働きかけたのは、火山災害計画地域に指定される23都道府県で組織する「火山防災強化推進都道府県連盟」。発起人であり幹事を務める山梨県の長崎幸太郎知事が仕掛けた。山梨県は21年7月、火山防災対策にDXを活用する実証実験を行った。噴火などの緊急時に登山者や観光客などの位置情報を把握し、必要な情報を伝達するのが目的。富士山には電源設備がほとんどないため、通信環境が脆弱(せいじやく)という課題がある。実験は県と東京大学、民間企業らが参画する産学官連携コンソーシアム「Fuji's and X」が実施。5、6、7合目にローカル5Gの基地局を仮設し、傾斜が電波の伝搬に影響を与えない可能性などを確認。ローカル5Gシステムと、商用の低軌道衛星インターネットアクセスサービスを接続する技術実証に成功したのは国内初という。このほか高解像度の映像と音声を円滑に情報共有するシステム構築や、災害発生状況の可視化などを検証した。今後は実証成果の実装化に向けて検討を行う予定だ。

富士山



富士山が噴火すると麓の市街地だけでなく山梨、静岡、神奈川3県の広範囲にわたり被害が及び可能性が指摘されている

長崎知事は「火山防災対策には国と連携する仕組みづくりが必要」と考え、23都道府県に呼び掛けた。同連盟は22年、自民党の火山噴火予知・対策推進議員連盟に要望書を提出。議員連盟は法改正のプロジェクトチームを立ち上げ議員立法での法改正を目指し、法案は異例のスピードでまとまった。山梨県は21年7月、火山防災対策にDXを活用する実証実験を行った。噴火などの緊急時に登山者や観光客などの位置情報を把握し、必要な情報を伝達するのが目的。富士山には電源設備がほとんどないため、通信環境が脆弱(せいじやく)という課題がある。実験は県と東京大学、民間企業らが参画する産学官連携コンソーシアム「Fuji's and X」が実施。5、6、7合目にローカル5Gの基地局を仮設し、傾斜が電波の伝搬に影響を与えない可能性などを確認。ローカル5Gシステムと、商用の低軌道衛星インターネットアクセスサービスを接続する技術実証に成功したのは国内初という。このほか高解像度の映像と音声を円滑に情報共有するシステム構築や、災害発生状況の可視化などを検証した。今後は実証成果の実装化に向けて検討を行う予定だ。

誠実で☆キラリと光る☆
ナンバーワン&オンリーワン

安全で快適な交通ネットワークと社会基盤の創造に貢献する
鉄道専門技術を活かした総合建設業

東鉄工業株式会社
〒160-8589 東京都新宿区信濃町34番地 JR信濃町ビル4階
TEL: 03-5369-7698(代表)
URL: https://www.totetsu.co.jp

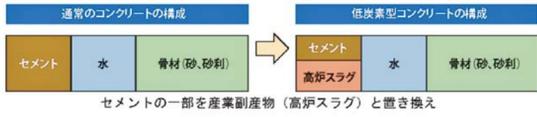
ここにしかない技術で未来を支える。

株式会社 不動テトラ
〒103-0016 東京都中央区日本橋小網町7番2号 ペンてるビル
TEL.03-5644-8500

安全・安心で豊かな地域の未来をつくるプロジェクト

中部

2024年4月から適用される時間外労働の上限規制対応、将来を担う若手人材の確保・育成、カーボンニュートラル(CN)対応など建設業が抱える課題は山積している。ものづくり産業が集積する中部地域では、他産業に負けない魅力とやりがいをアピールすることが求められる。CNは50年の実現に向け長期的な視点に立った取り組みが必要となる。地域経済や安全・安心を支える建設業が将来にわたって役割を果たすためにも官民連携の施策展開がますます重要になっている。



使用するブロックのイメージ



22年度に実施した護岸工事現場(通常製品を使用)。積みブロックは傾斜が急な護岸に、ブロックマットは傾斜が緩やかな護岸に使用(報道発表資料を基に作成)

総合的、分野横断で施策を展開

愛知県は、水循環をキーワードに森林保全や治水、利水、下水処理などで脱炭素化に向けたあらゆる施策を推進する矢作川CNプロジェクトを2021年9月から展開してきた。22年3月に二酸化炭素(CO2)削減や吸収対策、流域マネジメントの実施などプロジェクトの全体像を策定。官民連携で総合的、分野横断的に取り組みを推進するため、同8月に「矢作川CN推進協議会」を立ち上げた。

愛知県は、水循環をキーワードに森林保全や治水、利水、下水処理などで脱炭素化に向けたあらゆる施策を推進する矢作川CNプロジェクトを2021年9月から展開してきた。22年3月に二酸化炭素(CO2)削減や吸収対策、流域マネジメントの実施などプロジェクトの全体像を策定。官民連携で総合的、分野横断的に取り組みを推進するため、同8月に「矢作川CN推進協議会」を立ち上げた。

矢作川・豊川CNプロジェクト

中部地方環境事務所、愛知県商工会議所連合会、中部経済連合会、有識者。協議会の下には再生可能エネルギー創出、省エネルギー化、CO2吸収量の維持・拡大、新技術・新システムの4分野について分科会を設置し、具体的な施策を検討した。その成果として今年3月、優先して取り組むべき施策の進捗(しんちよく)状況を報告。実現へ検討が進んだものから順次、着手している。再生可能エネルギーの創出では、公共空間を利用した発電施設の設置などを推進。矢作川浄化センター(西尾市)では、県内の下水道施設で初めてPPA(電力購入契約)方式を採用し太陽光発電施設を設置する。省エネ化のための水道施設再編では、県の豊田浄水場(豊田市)の規模増強を検討する。同浄水場からの自然流下による配水区域を拡大することで、下流側にある幸田と安城の各浄水場で行っている庄送の一部を削減できる見込み。

矢作川CN推進協議会は、9月1日に開いた合同写真会で、CNの取り組みをより広域で展開するため、対象地域に豊川が流れる東三河地域を追加した。新たに「矢作川・豊川CNプロジェクト」として、三河全域での施策推進を決定。これに伴い、構成員に豊橋市と水資源機構中部支社が加わった。東三河地域を流れる豊川流域には、水利利用の大動脈となる豊川用水の施設があり、国の設楽ダム(設楽町)の建設が進んでいる。林業も活発でCNの高いポテンシャルが見込まれる。大村秀章知事は「3月に優先施策の進捗状況を報告した通り、幅広い分野で取り組みが進行している。東三河地域を追加し、三河全域でプロジェクトを推進するため、協議会で体制を整えたい。河川や森林などの整備は全国で普遍的に行われている。先進的な取り組みをしっかりと発信し、日本のCN実現に貢献したい」と意気込みを語った。

太田徳彦豊田市長や経済団体も、流域の拡大で取り組みが加速し、成果が水平展開されてCNにつながることを期待した。同協議会では東三河地域で取り組まれているCNの施策も紹介した。設楽ダムは、設楽町が完成後の地域振興への利活用を目指し、利水放流水による水力発電を検討する。本年度は国と県の支援の下、同町が発電規模や事業運営手法などを検討する。県の豊橋浄水場(豊橋市)は老朽化に伴って再整備で、CNに配慮した次世代型浄水場を構築、隣接する豊橋市の小鷹野浄水場との連携強化も図る。同市公共下水道の施設の統廃合など、汚水処理の広域化、共同化も進んでいる。



流域広げ三河全域で

「省エネルギー化にも注力する。特に汚水処理施設は電力消費が大きい。市町村と連携し、農業集落排水施設を流下域下水道へ統合するなど、広域化・共同化を進め施設数を削減し、効率的な稼働を目指す。汚泥焼却施設は、廃熱利用による発電や温室効果ガスの低排出型焼却炉の採用などに取り組む」。今後の展望は、「プロジェクトで掲げている施策は実現可能なものから順次事業化する方針だ。東三河地域を追加し、より多くの連携を生み出しながら着実に施策を進める。CNを目指す先進的なモデルとして、成果を全国へ発信していきたい」。

愛知県建設局長



中島 一氏

「矢作川・豊川CN推進協議会には、国や自治体など行政に加え、経済団体といった民間事業者も参画している。建設局は環境局や経済産業局と共に事務局として全体をマネジメントする。同時に、河川や下水道などの水循環に関する建設局所管施設の管理者として施策に取り組む」。建設分野での主な取り組みは、「中部地方整備局と中部電力の協力を得て、2023年度から矢作ダム(豊田市ほか)の運用高度化を試行している。最新の気象予測技術を活用し、洪水後に晴天が続くと予想される場合、これまで発電せずに放流していた分の水を発電に用いて増電を図る。県事業では、県管理の木瀬ダム(豊田市)への小水力発電施設の新設や、現在整備している菱池遊水池(幸田町)での太陽光発電の推進など、再生可能エネルギーの創出を進めている」。

持続可能な経済社会の実現に向け、愛知県は「矢作川・豊川CNプロジェクト」に取り組んでいる。水源地から水利用、排水処理に至るまでの水循環に着目し、さまざまな関係者が立場や分野の垣根を越え、CN実現を目指す。県建設局の中島一局長に建設局の取り組みを聞いた。

低炭素型コンクリブロック活用試行

「矢作川・豊川CN推進協議会には、国や自治体など行政に加え、経済団体といった民間事業者も参画している。建設局は環境局や経済産業局と共に事務局として全体をマネジメントする。同時に、河川や下水道などの水循環に関する建設局所管施設の管理者として施策に取り組む」。建設分野での主な取り組みは、「中部地方整備局と中部電力の協力を得て、2023年度から矢作ダム(豊田市ほか)の運用高度化を試行している。最新の気象予測技術を活用し、洪水後に晴天が続くと予想される場合、これまで発電せずに放流していた分の水を発電に用いて増電を図る。県事業では、県管理の木瀬ダム(豊田市)への小水力発電施設の新設や、現在整備している菱池遊水池(幸田町)での太陽光発電の推進など、再生可能エネルギーの創出を進めている」。

「省エネルギー化にも注力する。特に汚水処理施設は電力消費が大きい。市町村と連携し、農業集落排水施設を流下域下水道へ統合するなど、広域化・共同化を進め施設数を削減し、効率的な稼働を目指す。汚泥焼却施設は、廃熱利用による発電や温室効果ガスの低排出型焼却炉の採用などに取り組む」。今後の展望は、「プロジェクトで掲げている施策は実現可能なものから順次事業化する方針だ。東三河地域を追加し、より多くの連携を生み出しながら着実に施策を進める。CNを目指す先進的なモデルとして、成果を全国へ発信していきたい」。

「未来に足りないものは、ありませんか？」

私たちは、いつも問いかけています。今を未来へつなげるために、人と地球の生命力を高めるために。



私たちは創業以来、常に時代を見つめ、人の暮らしにやさしい環境づくりを目指してきました。創業100年を越えて今も変わることないその理念を、さらにその先へと受け継いでいきます。次の時代に必要な、「生きるちから」をつくるために。

株木建設株式会社

本店:〒310-0845 茨城県水戸市吉沢町311番地1 tel.029-248-0688 本社:〒171-8560 東京都豊島区高田3丁目31番5号 tel.03-3984-4111

若き感性、築いた伝統。

その風は、海から生まれた。そして、空を駆けるように、道を繋ぐように、街と暮らしを動かし、物語を紡いだ。海洋土木から始まった私たちの「ものづくり」の歴史は、いま、世界をフィールドに、次のステージへ羽ばたこうとしている。この先もずっと、社会を支え続けるために、人々に幸せを届けるために。サステナビリティの追求とカーボンマネジメントの取り組みを強化しながら、さあ、次の夢をかたちにしていこう。



〒153-0064 東京都目黒区下目黒 2-23-18 TEL.03-3492-0271 FAX.03-3490-1019 www.wakachiku.co.jp

安全・安心で豊かな地域の未来をつくるプロジェクト

脱炭素や働き方改革の先進モデルに

官民一体で「ふじ丸デー」推進

建設業界は2024年4月に迫る時間外労働の罰則付き上限規制適用への対応など、働き方改革の取り組みが急務となっている。受発注者双方が協力、連携して週休2日制工事の導入や拡大などが進む。中でも静岡県は地域の建設業界とともに、いち早く休日取得に取り組んだ。

県は20年10月に開催した「ふじ丸に建設産業働き方改革推進大会」で、建設業協会や県建設産業団体連合会とともに、週休2日確保などを推進するとして「働き方改革推進宣言」を採択。具体策として現場の一斉休工に取り組みすることを決めた。

21年4月、県内の公共工事の現場では毎月第2土曜日（「ふじ丸デー」とし、現場事務所内の事務作業も含め現場や事務所を閉鎖する）の取り組みが開始された。対

静岡県 土曜一斉休工、段階的に拡大



象は県と市町、中部地方整備局が発注する工事。災害対応など緊急性が高い工事や、工程上やむを得ない工事を除き、原則すべての工事で行う。契約済みの工事は発注者が第2土曜日の一斉休工を呼び掛けた。

結果は対象工事の9割以上で休工を実現した。建設業界から取り組みの継続や拡充を求める声が多かったため、22年4月からは第4

民間工事波及も期待

土曜日を追加し、毎月第2・第4土曜日に拡大。9割を超える現場で休工が達成でき、建設業界は民間工事への波及効果が期待されるとして高く評価した。

さらに23年度は毎月第2、第3、第4土曜日に広げ、10月からは毎月土曜日を一斉休工とした。受発注者に対してはチラシを現場に掲示するよう依頼した。これに合わせ県は本年度、県土整備部発注の週休2日制工事を受注者希望型をやめ、原則すべての工事を発注者指定型で実施するなど、建設業界の休日取得を後押ししている。

若手人材確保へ週休2日は不可欠（写真はイメージ）

建設産業専門団体連合会（建専連、岩田正吾会長）では初の県単位組織となる静岡県建設産業専門団体連合会（静岡建専連、北川雅弘会長）が8月に発足した。県内の建設専門工事業団体が団結、協力し、建設業を支える技能労働者の確保・育成に取り組んでいく。北川会長は組織設立の意義、今後の取り組みなどを聞いた。

◇ 働き方改革など現状の取り組みは。 — 静岡建専連の設立意義は。「人口減少や少子高齢化が進み、あらゆる業界で労働力の確保が課題となっている。特に建設業は人気がなく、将来を担う若者の獲得が非常に難しい状況だ。そのため、発注者に対し週休2日が実現できる適切な工期設定の要望や、給与形態の月給制への移行、賃金のベースアップ

静岡県建設産業専門団体連合会会長



北川 雅弘氏

地域技能者の声を伝える

も地方に住んでいる。地方は温度差がある以上、地域の専門工業者は業種、業種の枠組みを超えて発注機関や元請に働き掛ける必要がある。静岡建専連は地域の技能労働者の代表として声を上げる。今後、静岡県や静岡県建設業協会とも意見交換会を開催したいと考えている。

— 若い世代の担い手確保に向け、今後どのように取り組むか。 — 「建設産業専門団体中部地区連合会（中部建専連）では、工業高校や専門学校に生徒に専門工事業の仕事体験してもらう『専門工事業合同体験フェア』を2016年から開催している。生徒だけでなく引率の教員にも好評で年々規模を拡大。本年度は型枠、左官、鉄筋、クレーンなど12団体がブースを出展した。フェアをきっかけにこれまで500人以上の生徒が会員企業に就職している。生徒と専門工事業社とのマッチングの場として成果を上げている」

「建設技能者は減少傾向にあるが、このようなイベントを通じて少しでも若者に建設業への入職を希望してもらえればと期待している。静岡県内でも同様のフェアが開催できるよう参加団体と協議を進めていきたい」。

岐阜県 人材育成の取り組み 客観的に評価

地元建設会社の労働環境改善や人材育成の促進を目的に、岐阜県が「ぎふ建設人材育成リーディング企業認定制度」を創設し、6年が経過した。週休2日やICT活用など県が独自に定めた項目の達成度合いに応じてゴールド、シルバー、ブロンズの3ランクに分けて認定し、総合評価で加点する制度。当初は105社だった認定企業数も年々増加し、今年8月末時点で307社に達している。

同認定制度は、まず人材確保・育成や職場環境改善などに積極的に取り組む企業を「岐阜県建設人材育成企業」として登録。その中で、特に積極的な取り組みを実施している建設業者と建設関連業者を「ぎふ建設人材育成リーディング企業」に認定する。

県が設定した評価項目は▷休日・休暇▷給与・福利厚生▷スキルアップ支援▷生産性向上▷など7項目。各項目の達成度合いを3段階に分け、1～3点を配点。合計点数に応じてゴールド企業など3ランクに分けて認定する。2022年度までの建設人材育成企業の登録数は627社。うちリーディング企業は307社（ゴールド105社、シルバー102社、ブロンズ100社）となる。総合評価では、登録企業や認定企業を評価するインセンティブを付与し、企業の取り組みを後押しする。

企業側は「取り組みが客観的に評価されることで自社に足りない部分が認識できる」とし、ブロンズからシルバーなどランクアップに向けた取り組みが「社内のモチ

ベーション向上につながる」といったメリットを感じているという。県は23年度から未認定企業を対象としたセミナーを新たに開催。さまざまな施策を講じながら、地元企業の人材確保・育成に向けたさらなる取り組みを促す。

評価項目	18点以上	ゴールドランク	
①休日・休暇	かつ評価区分Ⅰ、Ⅱが各5点以上、Ⅲが4点以上	ゴールドランク	
②所定外労働時間			
③給与・福利厚生			
④若者・女性の雇用	15点以上	シルバーランク	
⑤社員のスキルアップに対する支援			かつ評価区分Ⅰ、Ⅱが各3点以上、Ⅲが2点以上
⑥生産性向上	12点以上	ブロンズランク	
⑦現場の安全管理/多様な働き方制度			かつ評価区分Ⅰ、Ⅱが各2点以上、Ⅲが1点以上
⑧建設産業の魅力発信			



（岐阜県の資料から）

建設産業専門団体 中部地区連合会

名古屋市長 横井良彦
電話052-922-9141



We build a New Scene

— 新しい景色を創る — 私たちの想いが かたちになり 風景になる

ピーエス三菱
P.S. Mitsubishi Construction Co., Ltd.



https://www.psmc.co.jp/



海も、陸も、建築も。

人が生きる場所すべてが、
私たちのフィールドです。

りんかい日産建設株式会社

〒105-0014 東京都港区芝二丁目3番8号 TEL 03(5476)1705 FAX 03(3454)0196 URL: https://www.rmcc.co.jp/

安全・安心で豊かな地域の未来をつくるプロジェクト

近畿

関西ではコロナ禍の収束でインバウンド需要が回復しつつあり、誘客に向けた動きが加速している。鉄道アクセスの改善やターミナル駅前の開発も進んでおり、次代を見据えた街づくりが本格化している。鉄道新線計画や今後の拠点駅周辺開発の方向性などを鉄道事業者と不動産開発会社に聞くとともに、鉄道と街づくり関連のプロジェクトを紹介する。



駅前で土留め壁工事が進む

なにわ筋線

31年春開業へ 関空・新大阪を直結

大阪の都心部を南北に貫く「なにわ筋線」。JR大阪駅北側のうめきたエリアに3月に開業した新駅(大阪駅)とJR難波駅、南海本線新今宮駅を結び、関西国際空港と新大阪駅を直結する新たな路線として計画された。梅田や中之島、天王寺など大阪市内の主要駅とも接続し、関西の鉄道ネットワークを強化するほか、沿線開発など大阪の国際競争力の強化や関西の活性化に貢献すると期待されている。

なにわ筋線と接続する路線として、阪急電鉄が大阪駅の地下ホームから十三駅を結ぶ新線「なにわ筋連絡線」と、十三駅から新大阪駅を結ぶ新線「新大阪連絡線」の2路線を計画している。

20年2月に鉄道事業法に基づき工事施行認可と鉄道路線の道路への敷設許可を受け、都市計画決定が告示された。工事着手は21年10月。現在は中之島駅や西本町駅部の土留め壁、南海分岐部、道頓堀川の交差点などで工事が進む。駅間のシールド工事も発注している。

総事業費は約3300億円。2031年春の開業を目指す。20年2月に鉄道事業法に基づき工事施行認可と鉄道路線の道路への敷設許可を受け、都市計画決定が告示された。工事着手は21年10月。現在は中之島駅や西本町駅部の土留め壁、南海分岐部、道頓堀川の交差点などで工事が進む。駅間のシールド工事も発注している。

区間0.3キロ、高架区間0.4キロ。途中駅は「(仮称)中之島駅」「(同)西本町駅」「(同)南海難波波駅」の3駅。大阪駅の地下ホームを南下し、中之島駅を経て、西本町駅でJRと南海に接続。JR難波駅と新今宮駅に向かう。新難波駅は南海難波駅の北西側に設けられる。

大阪府が進める大阪モノレール延伸事業で、2023年度に(仮称)門真南駅と(仮称)鴻池新田駅の建設工事が始まる予定だ。延伸部の駅の着工は初めて。門真南駅は門真市三ツ島2、鴻池新田駅は東大阪市西鴻池町1ほか1に設ける。西鴻池町1ほか1に設ける。

両駅の工期は28年2月29日まで。延伸事業では、大阪都心部から放射状に走る既存鉄道を環状方向に接続して、広域的な鉄道ネットワークを形成する。既存鉄道路線4路線とつながる。これによって各線が不通になった

大阪モノレール延伸



門真南駅のイメージ (大阪府ホームページから)

場合、代替ルートを確認しやすくするほか、通常時は移動時間と乗り換え回数が増え、利便性が高まる。延伸することで新たな沿線開発や、街づくりが促進されるなど沿線地域の活性化も見込める。

広域鉄道網を形成 駅工事に着手

大阪府が進める大阪モノレール延伸事業で、2023年度に(仮称)門真南駅と(仮称)鴻池新田駅の建設工事が始まる予定だ。延伸部の駅の着工は初めて。門真南駅は門真市三ツ島2、鴻池新田駅は東大阪市西鴻池町1ほか1に設ける。

両駅の工期は28年2月29日まで。延伸事業では、大阪都心部から放射状に走る既存鉄道を環状方向に接続して、広域的な鉄道ネットワークを形成する。既存鉄道路線4路線とつながる。これによって各線が不通になった

阪急電鉄専務 都市交通事業本部長



上村 正美氏

「JR大阪駅の地下ホームと阪急十三駅を結ぶ新線(筋線)と、十三駅と新大阪駅を結ぶ『新大阪連絡線』を計画している。新大阪連絡線は1961年に鉄道事業免許を取得し、03年3月に一部区間を廃止したが、新大阪十三

「具体的なルートは決定していないが、基本的に地下線を想定している。ただ、敦賀駅から南伸が予定される北陸新幹線の大阪駅の位置が未確定なのに加え、大阪に延伸するリニア中央新幹線の駅の位置も決まっていないため、新大阪駅の構造や立体的な位置は確定していない。現在、地上と地下の両案を検討して

「鉄道は都市の基盤だ。二次輸送の拡充など移動しやすい仕組みをどう作るかが課題であり、都市の構造自体を持続可能なものにするのが鉄道事業者の責務となる。鉄道事業を中心に街づくりを行ってきた当社が強みを生かし、新幹線や空港と接続する交通ネットワークの強化などを通じて、豊かな街づくりに貢献したい」。

「JR大阪駅の地下ホームと阪急十三駅を結ぶ新線(筋線)と、十三駅と新大阪駅を結ぶ『新大阪連絡線』を計画している。新大阪連絡線は1961年に鉄道事業免許を取得し、03年3月に一部区間を廃止したが、新大阪十三

「具体的なルートは決定していないが、基本的に地下線を想定している。ただ、敦賀駅から南伸が予定される北陸新幹線の大阪駅の位置が未確定なのに加え、大阪に延伸するリニア中央新幹線の駅の位置も決まっていないため、新大阪駅の構造や立体的な位置は確定していない。現在、地上と地下の両案を検討して

「鉄道は都市の基盤だ。二次輸送の拡充など移動しやすい仕組みをどう作るかが課題であり、都市の構造自体を持続可能なものにするのが鉄道事業者の責務となる。鉄道事業を中心に街づくりを行ってきた当社が強みを生かし、新幹線や空港と接続する交通ネットワークの強化などを通じて、豊かな街づくりに貢献したい」。

沿線の価値高める新線計画

2040年に向けた長期ビジョンで「深める沿線 拡げるフィールド」をスローガンに掲げる阪急電鉄ホールディングス(HD)。駅を中心とした街づくりを展開し、新大阪とJR大阪駅を結ぶ新線(筋線)と、十三駅と新大阪駅を結ぶ『新大阪連絡線』を計画している。新大阪連絡線は1961年に鉄道事業免許を取得し、03年3月に一部区間を廃止したが、新大阪十三

「JR大阪駅の地下ホームと阪急十三駅を結ぶ新線(筋線)と、十三駅と新大阪駅を結ぶ『新大阪連絡線』を計画している。新大阪連絡線は1961年に鉄道事業免許を取得し、03年3月に一部区間を廃止したが、新大阪十三

「具体的なルートは決定していないが、基本的に地下線を想定している。ただ、敦賀駅から南伸が予定される北陸新幹線の大阪駅の位置が未確定なのに加え、大阪に延伸するリニア中央新幹線の駅の位置も決まっていないため、新大阪駅の構造や立体的な位置は確定していない。現在、地上と地下の両案を検討して

「鉄道は都市の基盤だ。二次輸送の拡充など移動しやすい仕組みをどう作るかが課題であり、都市の構造自体を持続可能なものにするのが鉄道事業者の責務となる。鉄道事業を中心に街づくりを行ってきた当社が強みを生かし、新幹線や空港と接続する交通ネットワークの強化などを通じて、豊かな街づくりに貢献したい」。

Advertisement for Matsumura Group. Text: 未来になる街をつくる。それは、ライフスタイルをまるごと考えるサステイナブルな街づくり。快適なくらし空間「スマートタウン」の実現を通して見たことのない未来をつくる。私たちは松村組です。 株式会社松村組 www.matsumura-gumi.co.jp

Advertisement for Ohmoto Group. Text: 「想い」を築く仕事。あふれる情熱をエネルギーに、建築 (ARCHITECTURE) : 想いで時を形づくり 土木 (CIVIL ENGINEERING) : 国土を支える情熱で 今日より明日、そして未来のために。 大本組 OHMOTO https://www.ohmoto.co.jp/

安全・安心で豊かな地域の未来をつくるプロジェクト

阪急阪神不動産執行役員開発事業本部都市マネジメント事業部長



高岸 実良氏

JRや地下鉄が乗り入れ、阪急電鉄や阪神電気鉄道の起点となる大阪梅田エリア。西日本最大の交通結節点が生まれ変わりつつある。JR大阪駅を挟んだ両側で大規模な開発が行われ、新たな街づくりが進む。2022年5月に阪急阪神ホールディングスと共同で「梅田ビジョン」を発表した阪急阪神不動産の高岸実良執行役員開発事業本部都市マネジメント事業部長に開発の狙いと現状などを聞いた。

――開発の狙いは。「都市間の国際競争力が問われる中、超高齢化社会の到来、人口減少時代を迎え、このエリアの価値を一層高め、持続可能な街づくりが求められています。同時に25年に開催される大阪・関西万博や29年開業予定の大阪JR構想、梅田と関西国際空港や新大阪駅を結ぶ新線計画などもあり、これを一つの機会と捉え、ビジョンをまとめた」。

――開発コンセプトは。「共創による新たな価値が生まれる街」「出会いと交流を促進する街」「多様な人々と企業が集う活力のある街」の三つの視点を掲げた。世界から最先端の研究開発機関や大学、企業が集積して生まれるような魅力的な空間を創出し、それが共創することで、新たな価値が生まれることを目指す。オフィスだけでなく、エンターテインメントなども充実させ、人々が出会

刺激があり、出会いと交流促進

い、交流できる場も提供する。「何でもあり」と「ここにしかない」を同居させ、文化の発信基地にもしたい」。

――開発の現況は。「12年11月開業の大阪梅田ツインタワーズ・ノース(阪急百貨店)に続き、22年2月に同・サウス(阪神百貨店)が竣工した。うめきた2期(グラングリーン大阪)は来年9月に先行街開きが決まり、全体の街開きは27年度に予定されている。昨年9月に先行街開きを目指し、産官学一体の組織「U-FI NO(うめきた未来イノベーション機構)」を設立した。梅田エリアが刺激があり、出会いのある街になるよう、あらゆる視点からアプローチしている。特に予定がないから梅田に行ってみようか、みんながそう思うような街にしていきたい」。

うめきた2期グラングリーン大阪

24年9月先行オープン



工事が進むグラングリーン大阪(右側が大屋根施設)

三菱地所やオリックス不動産など9社の開発事業者がJR大阪駅北側で進めている。大規模ターミナル駅直結「うめきた2期(グラングリーン大阪)」地区面積9万1550平方メートルのうち約4・5分が都市公園となり、「みどり」と「イノベーション」事業(約19・3分)の区域内の融合拠点を目指す。2024年9月には公園の南側全域「なみどり」の空間を創出し、北側の一部が開園し、北街

三菱地所やオリックス不動産など9社の開発事業者がJR大阪駅北側で進めている。大規模ターミナル駅直結「うめきた2期(グラングリーン大阪)」地区面積9万1550平方メートルのうち約4・5分が都市公園となり、「みどり」と「イノベーション」事業(約19・3分)の区域内の融合拠点を目指す。2024年9月には公園の南側全域「なみどり」の空間を創出し、北側の一部が開園し、北街

区にオープンする賃貸棟と土産など9社の開発事業者がJR大阪駅北側で進めている。大規模ターミナル駅直結「うめきた2期(グラングリーン大阪)」地区面積9万1550平方メートルのうち約4・5分が都市公園となり、「みどり」と「イノベーション」事業(約19・3分)の区域内の融合拠点を目指す。2024年9月には公園の南側全域「なみどり」の空間を創出し、北側の一部が開園し、北街

神戸市の都心、三宮(中央区)で再整備が活況を呈している。JR三ノ宮駅東側の雲井通5丁目地区で9月、再開発会社が行う第1種市街地再開発事業の本体工事が着工した。バスターミナル1期を含む規模が地下3階地上32階建て延べ約9万9000平方メートルの高層複合ビルを建設する計画だ。

ホテルやオフィス、市の図書館、大ホールなどが入り、低層階に近畿地方整備局が直轄道路事業で中長距離バスターミナルを整備する。現状、駅周辺の複数箇所に点在しているバス乗降場を集約し、利便性の課題を解消するとともに新たな拠点を生み出す。2027年度の竣工を目指す。同地区の西側に隣接する雲井通6丁目地区では、バスターミナル2期の整備を目指し、7月に市と地権者が再開発準備組合を立ち上げた。現在、事業協力者の公募手

雲井通5丁目地区に着工



ビル建て替えと阪急三番街を全面改修する。開発スケジュールは未定だが、昨年10月にプロジェクトチームを設け、ソフト・ハード両面から検討している」。

――人を呼び込む施策は。「魅力のある街づくりには、エリアマネジメントが重要になる。09年にJR西日本らと一緒に梅田地区エリアマネジメント実践連絡会を設置し、地域の人も巻き込み、社会実験などを検討中だ。昨年9月には新産業創出を目指し、産官学一体の組織「U-FI NO(うめきた未来イノベーション機構)」を設立した。梅田エリアが刺激があり、出会いのある街になるよう、あらゆる視点からアプローチしている。特に予定がないから梅田に行ってみようか、みんながそう思うような街にしていきたい」。

神戸・三宮地区再開発

続きを行っている。協力者の選定後、事業計画の具体化を順次進めている。II期の再開発ビルはI期と同様に複合施設とし、市の中ホールなどを導入する計画。I期とともに神戸の玄関口を象徴する高層ツインタワーとなる予定だ。

駅南側では、JR西日本と都市再生機構が新駅ビルの建設を計画している。規模は地下2階地上32階建て延べ約10万平方メートルで、ホテルやオフィス、商業機能などが入る。現在は準備工事に着手している。

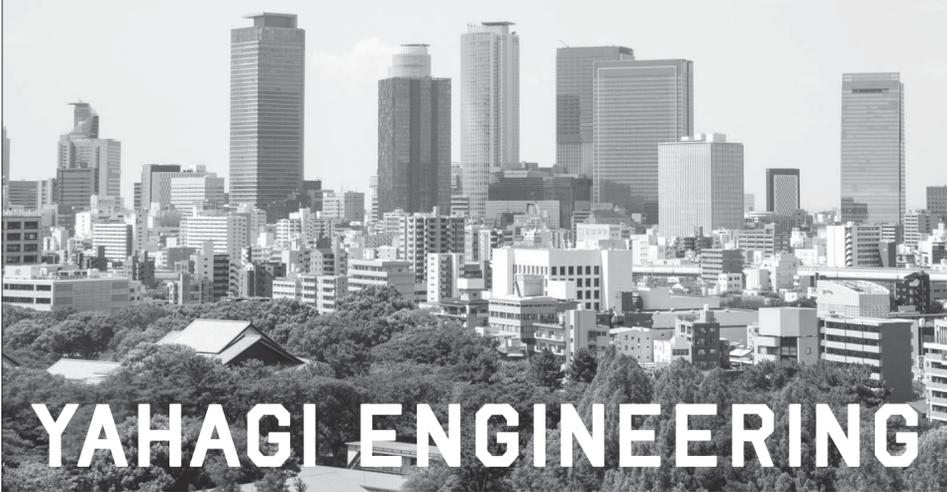
K Sky, Laurel, EST, ORIMOTO, ConCool, 木村塾, CIDplus

高品質なロゴデザイン

CIDplus
540-0025 大阪市中央区徳井町2-2-11-904
Tel 06-6949-8709 minato@cid-plus.jp
www.cid-plus.jp 代表 湊 誠二

JR西と都市機構が計画する新駅ビルのイメージ(報道発表資料から)

暮らしに、街に、新しい価値を届け続けるために。



矢作建設工業株式会社

【本社】名古屋市中区東区三丁目19番7号 TEL:052-935-2351 <https://www.yahagi.co.jp/> 【大阪支店】大阪市中央区島町2-1-10
【東京支店】東京都中央区南2-2-5 【東北支店】仙台市青葉区宮町2-1-76
【広島支店】広島市東区光町1-9-28 【九州支店】福岡市中央区天神3-10-1



拓いてきたのは未来、創ってゆくのは希望。

名工建設株式会社
名古屋市中村区名駅1-1-4 JRセントラルタワーズ
TEL 052-589-1501 (代) FAX 052-586-1926
www.meikokensetsu.co.jp

安全・安心で豊かな地域の未来をつくるプロジェクト

中国

広島大が自治体と共創の場を形成

大学と自治体が持続的な地域の発展と大学の進化を共に目指す「Town & Gown (タウン・アンド・ガウン) 構想」が広島で動き出している。広島大学が広島県東広島市、呉市と同構想による連携協定をそれぞれ締結。自治体の行政資源と大学の教育・研究資源を融合しながら活用し、科学技術イノベーションによる地域課題の解決と人材育成のための地域共創の場をつくる。同大学と各自治体の取り組みを紹介する。

東広島市 産官学で次世代学園都市構想を作成



東広島市は広島大学と共同で「Town & Gown Office」を2021年10月に設置した。大学を中心とした「世界に貢献するイノベーション創造のまち」を目指し、科学技術イノベーションによる地域社会課題解決(通称「デザインイノベーション」)を活用した新しい街づくりに取り組んでいる。

今年2月には住友商事やフジタ、復建調査設計、ソフトバンクなど構想に賛同する民間企業が参加した「広島大学スマートシティ共創コンソーシアム」も発足。構想の実現に向けて実証研究に取り組む。エネルギーやモビリティ、通信インフラ整備など多様な分野での連携を推進していく。

市は、大学や企業と一緒に検討してきた内容を新しい街づくりの構想として取りまとめた。大学のビジョン「持続可能な発展を導く科学の実践(アカデミック・エンタープライズ)」と、市の総合計画の方針に沿った「世界の若者や起業家に選ばれるインターカレッジ・シティ」を両輪に据えた。

産官学の連携など新たな仕掛けとして、イノベーションが起る仕組みづくりやグローバルスタンダードな生活環境づくりや学びと実践による人づくりの三つに取り組む。大学、企業、さらには国際組織など幅広い参画団体を巻き込みながら、地域を国際都市へと発展させる。この取り組みを地方創生のモデルとして確立し、全国に水平展開することで日本を地域から活性化させるビジョンを描く。

東広島市次世代学園都市構想のイメージ(東広島市提供)

呉市 海洋・海事教育・研究でリーダーシップ

呉市と広島大学が推進するTown & Gown構想は、アジアでの海洋・海事分野の教育・研究でリーダーシップを発揮し、この分野の課題解決や地域経済の活性化を目指す。構想の推進に向け連携をより強化し、国際的教育・研究・社会連携の拠点形成と地域社会などの活性化を図るため、今年7月に呉市、広島大学、海上保安大学校、笹川平和財団の4者が協定を結んだ。

連携内容は、アジアにおける海洋・海事の国際的教育・研究・社会連携の拠点形成、海洋・海事関係の国際機関等との連携、広島大学大学院の海洋・海事にかかる学際的な学位プログラムの実施等による人材育成、先進技術を活用した海洋・海事に関するDXの推進、瀬戸内海の自然環境を生かしたGX(グリーン・トランスフォーメーション)の推進、新たな海洋・海事産業の創出に向けた関連企業等との連携など7項目。

海洋・海事の拠点となる施設を市内に整備予定。広島大学が「(仮称)海洋・海事未来研究所」を設け、海上保安大学校も海事工学講座や海上保安政策プログラムなどを計画している。

国際機関などとの連携では世界海事大学との研究者交流や留学生交換のほか、国際海事機関のランチ誘致も検討する。学位プログラムでは広島大学の高度で総合的な教育・研究と、海上保安大学校や世界海事大学の専門機能を活用した複合的な教育を実施する。

DXの推進では海洋空間や海上輸送システムにAIや衛星データなどを活用し、自動運航船、IoT漁業など海洋・海事産業

の推進、新たな海洋・海事産業の創出に向けた関連企業等との連携など7項目。

海洋・海事の拠点となる施設を市内に整備予定。広島大学が「(仮称)海洋・海事未来研究所」を設け、海上保安大学校も海事工学講座や海上保安政策プログラムなどを計画している。

国際機関などとの連携では世界海事大学との研究者交流や留学生交換のほか、国際海事機関のランチ誘致も検討する。学位プログラムでは広島大学の高度で総合的な教育・研究と、海上保安大学校や世界海事大学の専門機能を活用した複合的な教育を実施する。

DXの推進では海洋空間や海上輸送システムにAIや衛星データなどを活用し、自動運航船、IoT漁業など海洋・海事産業



協定締結式(呉市提供)

の新たな可能性を示していく。港湾のDXでは水素へのエネルギー転換や、藻類養殖法の開発によるブルーカーボン施策などを推進する。

地域の抱える課題に対応し、地方創生を実現するため、大学はどのような貢献ができるか。その一つの取り組みとして広島大学の「Town & Gown構想」が始動。同大学の金子慎治理事・副学長は「大学の役割、大学への期待は大きい」とし、新たな取り組みを前進させる。

構想の狙いは。

金子 慎治氏

広島大学 理事・副学長



「アリゾナ州立大学とアリゾナ州デニバー市は、大学と地元自治体が一体となりまちづくりと大学の発展において多くの成果を上げています。これをモデルとしている」

「広島大学が持つ多くの研究資源は、地域が抱える課題の解決、まちづくりに対し影響を与えられるはずだ。個別の分野ではさまざまな取り組みがあるが、バラバラな方向を向いては大きな社会的インパクトを与えられない。大学全体で取り組むことで、人口動態に影響を与えられるようなレベルで社会に貢献していくことを考えている」

「一番重要なことは地域に新しい未来社会を創り、世界中から優秀な人材を引きつけ、循環が起ることを。そうなるには新しいまちづくり、新しい人材、新しい研究成果が必要で、優秀な人材やお金も集まるといった好循環を生

新たな取り組みで新たなまち創出

「ハードとソフトを合わせ、総合的、持続的なまちづくりのシステム、まさに政府が提唱するスマート社会ソサエティ5.0が目指すようなものを提案していく。実社会においてポトムアップで実現しながら、最終的にはパッケージで輸出することを目指している」

「今年4月に大学院スマートソサエティ実践科学研究所を創設した。アジア各国から集まった優秀な人材が東広島市とのスマートシティづくりを学び、帰国後われわれのインフラ輸出のパートナー人材として活躍してもらおう」

「優秀な人材を集めるには

先端技術を取り入れた住宅のほか、新しいモビリティやエネルギーも求められる。ITを活用した未来社会も必要という流れができた。キャンパス内でも新たな取り組みをどんどん実践し、実社会に取り込み、全く新しいタイプのまちを創出するといった大きな視点で絵を描いている」

「今後の展開を。」

「地域特性により連携の在り方はさまざま。それぞれが同様のモデルに取り組んだ後、地域がお互いに学び合う、連携し合う場として、「全国Town & Gown構想推進協議会」をつくらうと周辺の大学にも声をかけている。地域の大学が関わり合いながら地域課題の解決に取り組む、創り上げる未来都市が各地にできることを目指していく」



想いに出逢いカタチを造る

ナカノフドー建設
〒102-0073 東京都千代田区九段北四丁目2番28号
Tel.03-3265-4661
https://www.wave-nakano.co.jp/



1924年の創業以来、私たちは常に「誠実で確かなものづくり」を心掛けてきました。

なぜならば、私たちが施工する建設物は、数十年以上にわたり、安全かつ快適に機能する必要がありますからです。

そのために、これまで培ってきた知識による提案力、臨機応変に対処する施工力、万全のアフターケア体制を確立し、お客様のパートナーとして、その責任を全うしてきました。

ものづくりを通して、まちづくりに貢献し、人々の豊かな明日を拓きたい。

これからも、一人ひとりが「DNC品質」であることを自覚し、あらゆる業務に挑戦します。

今日と違う、明日を拓こう。
DNC. 大日本土木

大日本土木株式会社 岐阜本店：〒500-8555 岐阜市宇佐南1丁目3番11号 TEL.058-276-1111
東京本社：〒160-0023 東京都新宿区西新宿6丁目16番6号 TEL.03-5326-3932
http://www.dnc.co.jp

安全・安心で豊かな地域の未来をつくるプロジェクト

四国

オール四国で新幹線開業に勢い

全国に先駆けて人口減少と少子高齢化が進む四国。追い打ちを掛けるように南海トラフ地震の発生確率も高まっている。地域社会を維持し高まる災害リスクに備えるためにはビジネスや観光の活性化、交通インフラの強靱化や交通ネットワークの代替性の確保などが必要となる。こうした課題の解決策の一つとして期待されるのが新幹線だ。四国は全国で唯一、新幹線空白地帯だったが今年になって潮目が大きく変わった。



将来的に新幹線駅となる可能性を秘めたJRの主要駅。既存ターミナルを核とした街づくりが本格化しつつある。開発ラッシュが目覚ましいのが高松駅周辺のサンポート高松地区だ。JR高松駅では新駅ビル「TAKAMATSU ORNE」の建設が大詰めを迎えている。駅と直結する4階建ての商業棟と4層5段の駐車場となる。スーパリーなど約70店をテナントとし、建設が進むJR高松駅新ビル(9月20日撮影)

サンポート高松地区

将来的に新幹線駅となる可能性を秘めたJRの主要駅。既存ターミナルを核とした街づくりが本格化しつつある。開発ラッシュが目覚ましいのが高松駅周辺のサンポート高松地区だ。JR高松駅では新駅ビル「TAKAMATSU ORNE」の建設が大詰めを迎えている。駅と直結する4階建ての商業棟と4層5段の駐車場となる。スーパリーなど約70店をテナントとし、建設が進むJR高松駅新ビル(9月20日撮影)

将来の駅候補で街づくり進む

将来的に新幹線駅となる可能性を秘めたJRの主要駅。既存ターミナルを核とした街づくりが本格化しつつある。開発ラッシュが目覚ましいのが高松駅周辺のサンポート高松地区だ。JR高松駅では新駅ビル「TAKAMATSU ORNE」の建設が大詰めを迎えている。駅と直結する4階建ての商業棟と4層5段の駐車場となる。スーパリーなど約70店をテナントとし、建設が進むJR高松駅新ビル(9月20日撮影)

計画から半世紀

岡山ルートで一致

全国の新幹線の基本計画路線が1973年に制定されてから今年で50年。5月に四国4県の知事の意見が瀬戸大橋を渡る「岡山ルート」で一致し、オール四国の足並みがようやくそろった。森洋一、いよぎん地域経済研究センター取締役は「知事が積極的な推進姿勢を示すことで勢いが付く」と歓迎する。政府が6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2023(骨太の方針)」に盛り込まれたことも大きい。四国新幹線を含む基本計画路線について「地域の実情に応じた今後の方向性について調査検討する」とした。「基本計画」からより具体的な検討を開始する「整備計画」への格上げに向けた法定調査の予算化が今後の焦点となる。四国に新幹線を通そうと活発な誘致活動を展開する四国新幹線整備促進期成会は、市民の機運を高めることを目的の一つに「新幹線



JR松山駅への新幹線乗り入れイメージ(四国新幹線整備促進期成会提供) 高松駅の南側に併設させる案では、駅東隣にある高松城跡を避け、新幹線を徳島方面へ延伸させるために新幹線駅は現在の高速ターミナル付近にホームを設置する。松山駅は駅付近の鉄道高架化に関連した駅前広場再編の一環で伊予鉄道市内電車の軌道・停留場が予讃線乗り場の近くに移設予定となっている。富山駅のように新幹線と在来線、市内電車相互の乗り換えが便利になるといふ。

いよぎん 地域経済研究センター 取締役統括部長



森洋一氏

「今年5月に後藤田正純徳島県知事が他の3県が進めてきた瀬戸大橋を通る「岡山ルート」に賛同したことで四国4県の方針が統一された。8月30日に開かれた四国新幹線整備促進期成会の第5回東京大会には約600人が集まり、その後、整備計画への格上げを目指し、24年度予算への格上げを目指す」と話している。

「JR松山駅を起点として伊予鉄松山駅、銀天街、大街道と連携したつながりのある商業ゾーンを作り上げることが、松山の街づくりには必要だ。地方発展のために、オーパーツリズム対策を打ちながら、従来の観光客のピークを超えるさらなる交流人口の拡大を目指していく必要がある」。

100年に一度級、街の变革に

地元経済界や自治体で構成する四国新幹線整備促進期成会(会長・佐伯勇人四国経済連合会会長)が2022年に実施した「新幹線と四国のまちづくり調査」を手掛けた森洋一いよぎん地域経済研究センター取締役統括部長は、四国新幹線を巡る最新動向と街づくりの方向性を聞いた。 四国新幹線の実現に向けた機運が一段と高まりつつある。 「今年5月に後藤田正純徳島県知事が他の3県が進めてきた瀬戸大橋を通る「岡山ルート」に賛同したことで四国4県の方針が統一された。8月30日に開かれた四国新幹線整備促進期成会の第5回東京大会には約600人が集まり、その後、整備計画への格上げを目指し、24年度予算への格上げを目指す」と話している。 法定調査費計上などを財務省と国土交通省、自民党本部に要望している。コロナ下の3年間、期成会は活動を抑制していたが、こゝへ来てステーションが一段上がった。この勢いで法定調査費を勝ち取り、整備計画への格上げに弾みをつけたいという。 四国が発展していくためには大都市圏とのネットワーク化が欠かせない。 「新幹線で関西圏と結ばれることが必要不可欠だ。四国新幹線は税金の無駄遣いなど否定的な意見も多いが、道路と同じように生活を支える当り前の社会インフラで、四国一丸となって要望していくことが重要だ。愛媛県の中村時広知事は「明らかに潮目は変わり、機は熟してきた」と強い意欲を示している。 地方鉄道の在り方が問われている。 「JR四国の路線すべてが今の形のままで存続し続けることは誰しも思っていない。これから輸送密度の特に低い路線を対象に再構築協議が開き、線が縮小されていくと思うが、東日本大震災で被災したJR東日本(バス高速輸送システム)なども選択肢の一つではないか。いすれにせよ、地域住民の足としての近距離移動をどう確保するのか、また大都市圏への長距離移動をどうしていくのか、この二つの観点から地方鉄道の在り方を議論していく必要がある」。

Advertisement for Kokuudo Construction Co., Ltd. featuring a QR code and the slogan 'トンガレコウド 先端の建設企業へ' (Kokuudo: Leading-edge construction company).

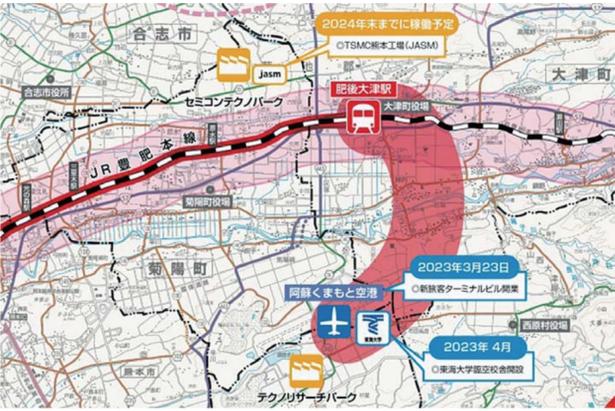
Advertisement for Matsui Construction Co., Ltd. featuring a photograph of the Hondoji Temple and the slogan '私たちは 人・仕事・会社を磨き続け 建設事業を通じて社会に貢献してまいります' (We continue to refine people, work, and company, contributing to society through construction business).

安全・安心で豊かな地域の未来をつくるプロジェクト

九州・沖縄

半導体関連企業の新工場建設や能力増強などの大型投資が相次ぐなど、かつて国内半導体産業の一大集積地として「シリコンアイランド」と呼ばれた九州に再び産業集積のうねりが起きている。沖縄では観光需要の拡大などによる経済成長が著しく、九州・沖縄地方の景気は徐々に上向いてきている。地域特性を踏まえた上で経済成長を支える街づくりやインフラ整備が求められる。

空港アクセス鉄道ルートイメージ (熊本県のパンフレットから)



肥後大津ルートで34年度開業目指す

当初は、県民総合運動公園のアクセス改善も図られる三里木駅(菊陽町)から分岐するルートに軸に検討していたが、菊陽町にTSMCの新工場進出が決まったことを受け、肥後大津ルートに再検討。概算事業費が最も低額で、B/Cも最も高い試算となった。肥後大津ルートに決まった。熊本駅と空港駅間の所要時間は約40分。現状バスでは約60分かかっている。約20分の短縮につながる。35年の需要予測は1日当たり約4900人と見込んでいる。

熊本県が整備を検討している熊本空港(益城町)へのアクセス鉄道は、JR豊肥本線の肥後大津駅(大津町)から分岐・延伸する「肥後大津ルート」(延長約6.8km)で事業を進め、2027年度の工事着手、34年度末の開業を目指す。概算事業費は約410億円(税込み)。1を越えるのが事業化の目安となるB/C(費用便益比)は30年で1.03、50年で1.21と試算した。

熊本空港アクセス鉄道

地方経済総合研究所 主任研究員



嶋田 英岳氏

半導体受託生産最大手・台湾積体電路製造(TSMC)の熊本県菊陽町への進出などで活況を呈する熊本都市圏。一方、熊本市内を中心に交通渋滞が常態化し、渋滞緩和に向けた交通インフラの早急整備が求められる。地方経済総合研究所の嶋田英岳主任研究員は「ハードとソフト、短中期的と長期的の両輪で施策を進める必要がある」と指摘する。

新たな交通インフラ早期実現へ

熊本都市圏の交通の現状と課題は。「慢性的な交通渋滞が発生しており、熊本市内の車両の平均走行速度や主要渋滞箇所数は、3大都市圏を除く政令市でワースト1といった不名誉な状況にある。2022年度に開催された「熊本都市圏道路路網経済効果等検討会」では、渋滞による住民1人当たりの年間経済損失額を県民で約17万円、熊本市民で約24万円という試算が示された。交通渋滞の影響は非常に深刻であり、解消は喫緊の課題となっている。

「TSMCの進出などによる懸念もある。半導体関連産業の集積が進み、人口も増加している都市圏内の県北3市町(合志市、大津町、菊陽町)の渋滞も悪化傾向にある。この状態でTSMCや関連企業が進出すると渋滞問題はさらに深刻になると懸念も示されている。都市圏交通のあるべき姿と見込まれる効果は、熊本市中心部から高速道路ICまでを約10分、熊本空港までを約20分で結ぶ「10分・20分構想」や、阿蘇くまもと空港アクセス鉄道、他の道路整備が実現すれば渋滞の解消による定時性・速達性の向上につながる。このほかにも代替ルート確保による防災力の向上、通勤・通学範囲の拡大などさまざまな効果が見込まれる。

「建設業界は時間外労働の罰則付き上限規制の適用、いわゆる『2024年問題』もあり、さらなる人材不足が懸念されている。生産性向上など問題解決に向けた取り組みを推進し、これらのビッグプロジェクトを計画通り進めてもらいたい。」

10分・20分構想のイメージ (熊本県・市のパンフレットから)



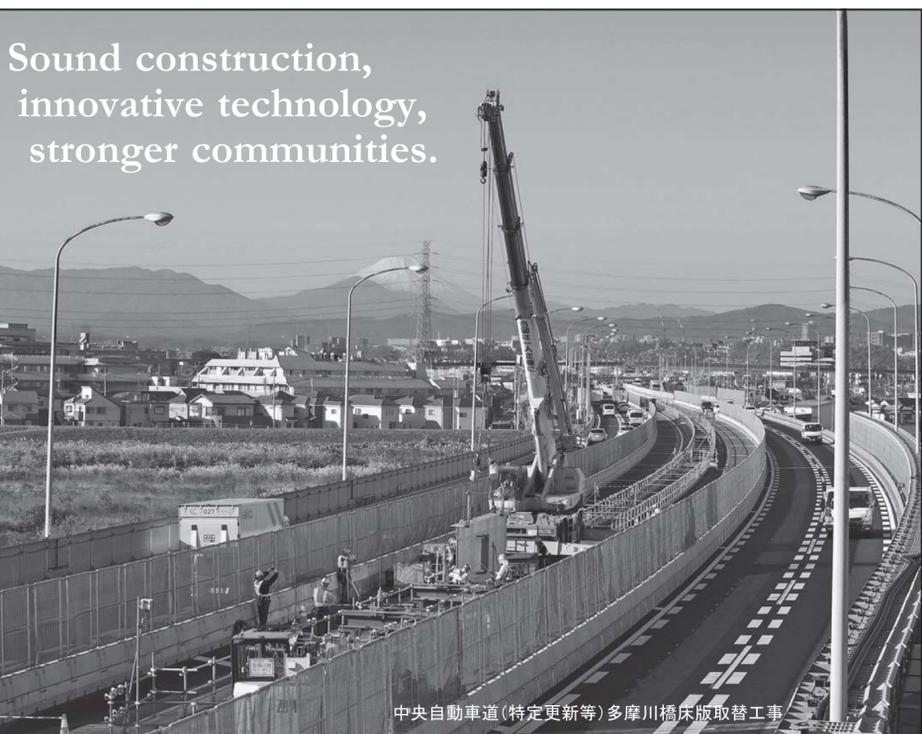
「10分・20分構想」 県・市ら 実現に注力

熊本県と熊本市は、近隣ICや空港など交通拠点までの所要時間が長い熊本都市圏の道路網の現状を踏まえ「熊本県新広域道路交通計画」で、市中心部から高速道路ICまでを約10分、熊本空港までを約20分で結ぶ「10分・20分構想」を掲げている。これらを実現するため新たな高規格道路として熊本都市圏北連絡道路、同南連絡道路、熊本空港連絡道路の3路線を位置付けている。

熊本県と熊本市は、近隣ICや空港など交通拠点までの所要時間が長い熊本都市圏の道路網の現状を踏まえ「熊本県新広域道路交通計画」で、市中心部から高速道路ICまでを約10分、熊本空港までを約20分で結ぶ「10分・20分構想」を掲げている。これらを実現するため新たな高規格道路として熊本都市圏北連絡道路、同南連絡道路、熊本空港連絡道路の3路線を位置付けている。県は新たな高規格道路の実現に向け、2023年度当初予算で調査・検討費として1億6900万円を計上した。

熊本都市圏の広域道路計画

県、市など5市6町1村、熊本県商工会議所連合会など9団体でつくる「熊本都市圏3連絡道路建設促進協議会」(会長・蒲島郁夫熊本県知事)は23年度活動方針として、都市計画や交通・環境などの専門家による有識者委員会を立ち上げ、具体的な計画検討を進める。概略ルート帯の複数案の比較評価や、住民からの意見聴取を行うとしている。



中央自動車道(特定更新等)多摩川橋床版取替工事

オリエンタル白石株式会社

本社 〒135-0061 東京都江東区豊洲 5-6-52 NBF 豊洲キャナルフロント 5F TEL: 03-6220-0630

人と未来に寄り添う「暮らし空間」を。



イチケン は 商業施設建築 のスペシャリスト です

総合建設業のイチケン



東京 大阪 福岡 札幌 仙台 名古屋 広島 沖縄 ベトナム



イチケンはSDGsの理念に賛同し、積極的に持続可能な社会への取り組みを推進していきます。

安全・安心で豊かな地域の未来をつくるプロジェクト

経済成長支える街づくり、基盤整備を

先進的な視点で街づくり推進

県人口の8割が集まる米軍・嘉手納飛行場から南側の沖繩本島南部では、2013年4月の「沖繩における在日米軍施設・区域の統合計画」で10000超の米軍軍用地の返還方針が示された。同計画に基づき返還、または返還予定の地区では医療の研究拠点、環境先進都市など、新たな視点に立った街づくりに取り組む事例が生まれている。

宜野湾市にあるキャンブ瑞慶覧の西普天間住宅地区(約50・8秒)は15年3月に返還され、不発弾探査や建物除去などを終え、18年3月に土地所有者への引き渡しが完了した。

跡地開発では沖繩健康医療拠点の形成を軸に、土地利用の方向性が固められた。インバウンドの増加に伴う感染症リスクへの対応など、沖繩の地域特性が検討の背景となった。健康医

米軍軍用地の跡地開発



琉球大学医学部・病院の完成イメージ (琉球大学提供)

療拠点の中核は西原町から琉球大学の医学部、付属病院の移転で、24年度の整年度以降に予定されている。同補給地区は、国道58号と西海岸道路に挟まれた

東西約1キロ、南北約3キロの区域。跡地の整備方法は土地区画整理事業を検討しており、施行体制は今後決定する。

同市が7月、跡地利用計画の素案を公表した。地区のコンセプトとして世界中から人や企業、投資を呼び込む「イノベーション拠点」、脱炭素化に取り組み「環境先端都市」の形成を掲げた。

イノベーション拠点の創造では大学を含む研究施設に加え、革新的技術の開発に挑戦する企業、スタートアップらの誘致を目指す。脱炭素の推進に向けては、各建物への自家消費型発電の設置や、地区内の緑化などを具体策として示した。

にぎわい創出につながる商業機能、海に面した場所ではリゾート施設の誘致なども想定している。

沖繩県は観光需要の拡大などで経済成長が著しい一方、本土に比べて小規模な自治体が多い。沖繩振興開発金融公庫(沖繩公庫)の川上好久理事長は、沖繩地域の課題解決と活性化を目指す上で「公民連携の取り組み強化が重要になる」と説く。

公民連携の重要性高まる

「2010年代は公共事業や住宅着工戸数の増加に加え、ホテルや物流施設など民間の設備投資が拡大した。それに伴い、長年にわたり直面していた失業率の大幅な改善も見られた。コロナ禍で県経済は大打撃を受けたが、国内客を中心に観光需要は回復傾向にあり、県内企業も欠かせない」

「観光を支えるための社会資本整備も重要だ。『基本的には行政が主導する分野だが、若年世代に車離れの動きがある中、観光地としての競争力を確保する上で、2次交通整備の重要性は高まっている。今後は脱炭素など環境配慮の地域づくりのほか、地域住民や観光客が安全・安心に過ごせる医療や通信・交通基盤の整備も欠かせない」

川上好久氏

沖繩振興開発金融公庫 理事長



公民連携の重要性高まる

10000人前後の自治体もある。限られた財源やマンパワーで公共インフラを維持するため、PPP/PFIなど公民連携の動きが高まっている。

「米軍軍用地の返還に伴う区画整理事業など、市町村にとって比較的大規模なプロジェクトが出てきている。公共インフラの維持や魅力的な街づくりに関しては、民間のノウハウや資金の活用が一つの鍵となる。持続可能な地域社会の確立に向け、沖繩公庫としても公民連携への支援に取り組む」

「県内41市町村の6割を超える27市町村と地域開発事業に関する助言業務協定を結び、コンサルティングを進めている。地域の産官金でつくる『沖繩地域PPP/PFIプラットフォーム』では公民連携事業をテーマにしたセミナーや官民対話の場を用意している」

「広大な軍用地跡地の開発も課題だ。『商業施設や住宅の開発用地とする例は多いが、キャンブ瑞慶覧西普天間住宅地区跡地(宜野湾市)では大学病院が誘致された。他地域との差別化、地域の将来像を意識した事例だ。地域のニーズを優先し、より大きな視点で街づくりを考

新たな鉄軌道導入視野に調査



開業20周年を迎えたゆいレール (9月10日撮影)

観光需要の拡大に対応

クルマ社会の沖繩では近年、観光客の増加もあり、交通渋滞が深刻化している。玄関口である那覇空港に接続する高規格幹線道路の整備が進捗するが、中長期を見据えた交通基盤のさらなる強化が求められる。国や県は那覇市と名護市を結ぶ新たな公共交通システムの実現を模索。定時性、速達性の高い鉄軌道を視野に、ルートや概算事業費などの調査や検討を行っている。

本島南部では那覇空港と沖繩自動車道を接続する高規格幹線道路「那覇空港自動車道」(総延長約20km)の整備を進めている。最も空港寄りの未開通区間に当たる「小禄道路」(那覇空港IC～豊見城・名嘉地IC、延長5.7km)では建設工事が着々と進む。現道の国道331号小禄バイパスは4車線ながらも交通渋滞が慢性化しており、那覇空港道の全通に伴う交通量の分散が期待される。

沖繩唯一の鉄軌道路線として2003年に開業した沖繩都市モノレール(ゆいレール)は那覇市民や観光

20周年を迎えた8月に3両編成での営業運転を開始した。

一方、国や県は那覇市と名護市の広域輸送を担う公共交通システムの導入を検討。鉄軌道を軸に両市を1時間で結ぶ目標を掲げ、継続的な調査を行っている。

内閣府沖繩総合事務局が22年度に行った調査では、うるま市、恩納村を経由し、小型車両で運行する「スマート・リニアメトロ方式」による部分単線案を検討。概算事業費は5900億円、1を超えるのが事業化の目安となるB/C(費用便益比)は0.8と試算した。

調査報告書では引き続き、モデルルートや整備区間、駅位置などを検討し、「最適化を図っていくことが重要」との考えを示した。

東北の新しい地域づくりへ全力で貢献します



一般社団法人
東北地域づくり協会
Tohoku Regional Development Association
理事長 渥美 雅裕
〒980-0871 仙台市青葉区八幡一丁目4番16号
TEL.022-268-4611 <https://www.tohokuck.jp/>

建設

人と環境に、すこやかな明日空間を――。

経営理念 『社会に“信頼”され“よろこび”を共有する“活力”ある企業を目指します』



西武建設

代表取締役社長 佐藤 誠

〒359-8550 埼玉県所沢市くすのき台1丁目11番地の1
TEL (04)2926-3311 [FAX] (04)2926-3315
[URL] <https://www.seibu-const.co.jp/>

アルファライナーH工法 第25回 日本水大賞 経済産業大臣賞 受賞

工法技術の紹介から特別対談まで! 当社YouTubeチャンネル▶

下水道管更生
管路洗浄/調査・診断/スピン更生/部分更生/取付管更生/止水対策/耐震対策/マンホール更生/補強・耐震対策/下水熱利用

斜面防災
落石対策/斜面崩壊対策/斜面・法面対策/土石流・泥水関連対策/電線防護対策/飛来物対策/アンカー飛出し対策

地盤改良・構造物メンテ
パイプライン浮上防止対策/浸水対策/耐震補強/地耐力増強/構造物断面修復/構造物補修・補強/構造物漏水対策

「今のインフラ」から「ずっと未来のインフラ」まで

東亜グライウト工業株式会社 〒160-0004 東京都新宿区四谷2-10-3 TEL.03-3355-3100

東亜グライウト工業はまちのお医者さん <https://www.toa-g.co.jp>

2023 玉の考

社会を支える 人材確保と育成

頻発する自然災害への対応や持続可能な社会の実現など、建設産業には幅広い課題の解決に向けた貢献が求められている。社会が複雑化し分野横断的な取り組みが求められている中、土木と建築がより強固に連携していくことも必須条件と言えよう。建設産業がこれからも社会を支えていくため、幅広い人材を呼び込んで育成していくことも欠かせない。どのような視点から進めていくべきか――。土木学会の田中茂義会長と、日本建築学会の竹内徹会長に語ってもらった。

幅広い社会課題解決に 技術で貢献する



日本建築学会 竹内 徹会長

土木学会 田中 茂義会長

田中 1997年に700万人弱だった建設業の就業者数は、2022年には約480万人となり、7割まで落ち込んでいる。土木の技術者数も減っている。少子化によって学生の数はますます減っていく。建設業界、特に土木は人気の職種とまでは言えないが、実情だ。大学でも土木の名前が入った学科がほとんどなくなった。このままではインフラ整備や防災・減災、国土強靱化といった土木が担ってきた役割が果たせなくなる恐れがある。人を増やすほかに、土木学会会長になり、「土

木の魅力向上プロジェクト」を始めた。土木の仕事の内容をしつかり世の中に伝え、真の姿を知ってもらうことが重要だ。DXの進展により土木を学んだ人以外でも、建設の世界に入ってきたり、建設のむかしの土木の評価を上げる必要がある。竹内 いままで建築はイメージが良いと思っていて、高層ビルや大規模なビルディングを多く見てきた。高層ビルで社会の変化についていけるかどうかを真剣に考えている。どうしたら要望に応えられる職場でなければ人が来なくなる。別の観点で言えば、量のみに追いついていない。求めているような面も見受けられなくなってきた。求められている方向が、量や規模から質に変化している。「ものづくり」

だけなく「ことづくり」を組み合わせて技術者の確保・育成を考えていく必要がある。田中 ゼネコンの建築分野でも施工分野で人が集まらない。若い人たちは、ソフトの部分で重視する傾向がある。アプローチの方法が重要に。竹内 DXは現場の方が進んでいる。最新の生産ノウハウは現場で生まれてくる。め、そつたスキルが身に付くと伝えた方がいいのではない。大学でも労働集約型の設計・製図ばかりだと学生が嫌になってしまふ。だが、AIやデータサイエンスを入れることがぜひ関心が高まる。田中 土木の学部生は、構造や材料などの基礎的なことを幅広く学ぶため、実はあまり専門性が高いとは言えない。大学院に進むと専門性の領域に入ってくる。それは良いことで、もともと土木は狭い分野ではないことを売りにしてきた。もちろん、構造力学などの基礎は素養として身に付けておく必要があるが、プロジェクトマネジメントや行政、経済に関わる仕事など携われる領域は非常に幅広い。土木を学んで卒業すれば、建設会社だけではなく、行政や設計、大学、都市計画などいろいろな進路がある。そういう部分も、もっと伝えていってほしい。建設は世の中に名前が知られたスターがたくさんいることも大きい。竹内 土木にも政治家やリリーターになる人がたくさんいる。田中 そついった面はあるが、建築に比べると個人を前面に出してこなかった。アピールが弱かったことが、人気の低い一因になっていると感じている。実際に社会で活躍している人の中には、土木の人がたくさんいる。魅力向上プロジェクトでは、土木のスターを学生たちに積極的に紹介していった。田中 生産性向上には、単位時間当たりの施工量を増やすというハードの部分と、管理というマネジメントの部分

がある。ハードの部分では自動化や無人化、機械化が進んでいる。例えば、トンネル工事ではICTやAIを駆使して、自動化しつづけている。6人でやっていた作業が4人になれば、1.5倍の仕事ができる。マネジメントの部分では、手書きで記録しなくてもデータが自動的に入力され、どこからでも見られるようになる。そつたツールがかなり活用されている。竹内 建設現場でのDX利用は土木と建築であまり差はないと思っている。建築学会では、紙ベースで出している設計基準をウェブ閲覧できるサブスクリプション(定額支払い制)サービスができないか検討している。勉強の時は紙の書籍の方が良いが、現場や打ち合わせに出ている時はウェブから検索できるハンディさが求められる。設計に関しては現在、さまざまなデジタルツールが利用できるようになってきているが、大学教育でちゃんと教えられる先生があまりいない課題がある。この点では産業界よりも大学が遅れてしまつている。最低限の使い方を学んでもらえるようなデジタル教材を配信することも考えている。AIを使うにこすためのルールも必要だ。うまく使うと生産性は上がるが、AIはどういうデータを学習したか、結果が変わり、不適切なデータで学習した場合にはどうぞをもっとうまく出力してやることもある。AIで決断して間違えた時に、誰が責任を負うのかという点も大きな課題だ。結果を検証できる能力がなければ、AI利用にはリスクが伴う。AIを用いて効率化できる作業と、リスクを伴う作業を区別しなければいけない。その一方で、すべてを自動化できるわけではないので、建築生産において下請となる専門業者の技術者の育成も大きな課題と考える。この点は近年、建設業界がわざわざしてきたことが出てきているように感じる。田中 土木から見ると、標準化の部分で建築に学ぶ必要がある。土木はいつも単品で毎回検討しており、プレハブ化やプレキャスト(PCa)化が遅れている。個人的な意見だが、生産性と相反することを厭々とやってきたようにも感じます。建築から学ぶことで、土木も生産性が上がるのではないだろうか。

明日はどんな 景色を作ろう 青木あすなろ建設 TakaMatsu Group 〒108-0014 東京都港区芝4-8-2 TEL.03-5419-1011 https://www.aconst.co.jp/

高松建設 TakaMatsu 提案力 × 技術力 0120-53-8101 大阪本店:大阪府大阪市淀川区新北野1丁目2番3号 東京本店:東京都港区芝4丁目8番2号 支店/営業所:埼玉・千葉・埼玉・横浜・名古屋・京都・神戸/船橋・福岡 https://www.takamatsu-const.co.jp/

未来に もっと 輝きを あおみ建設株式会社 〒101-0021 東京都千代田区外神田二丁目2番3号 住友不動産御茶ノ水ビル TEL:03-5209-7761(代表) https://www.aomi.co.jp

人と、社会と、地球の“みらい”をカタチに みらい建設工業株式会社 〒108-0014 東京都港区芝4丁目6番12号 TEL:03-6436-3710(代表) FAX:03-6436-3736 https://www.mirai-const.co.jp/

竹内 建築の構造設計基準類も、国際的なカラバゴス化という大きな問題を抱えている。日本はもともと許容応力度設計を採用しているが、欧米や東南アジアなどでは既に廃止されており、今は荷重係数法設計となっている。土木も既にこの方式に乗り換えている。建築基準法は今まで許容応力度をベースに屋上屋を架して改正されておき、身動きが取れないところまで作り上げられてしまっている。簡単には変えられない。このため、国際的なクライテリア(判断基準)に読み替えられるようにしている。海外でも参照できるような資料整備を企画している。

田中 建築も大変な部分がある。土木と建築が完全に一致することはない。互いに合理的と思っているところをすり合わせていくような取り組みをやっていければと思っている。

竹内 海外では土木、建築問わず技術者は同じシビルエンジニアリングになっている。世代が若くなるほど融合するチャンスがあるだろう。

失敗しつづける「もの」

竹内 大学では学生には基礎理論と同時に、現実の建築実務に必要な能力を醸成することを意識している。構造分野の私の研究室では大学院に進む学生は学部4年を含めた3年間で三つのことに取り組んでいる。

第1は実務設計の手伝いで、建築プロジェクトの成り立ちを理解してもらう。第2は最新の解析ツールを経験してもらい、これを使いこなせる能力を身に付けてもらう。第3は構造実験を実施してもらうことだが、これが非常に大事な経験である。自ら試験体を設計し、それを製作して壊す研究をやらせるのだが、設計図通りにできてこないことも多い。コンクリートも鉄も実際には模型よりはるかに重たく、硬い。同じプロポーシヨでもサイズが10倍になると同じように運搬も組み立てもできない。このような失敗体験を通じて、現実の建築材料を体感することが必要である。

後輩を使いチームで行う実験を通じて、作業を段取りする能力も求められる。数値解析は1人でも完結できるが、実験は1人でできない。主任の立場で人を使う経験が社会勉強としても非常に大事になる。

田中 私、その経験が果たず役割がかなり融合してきている。流域治水や広域

竹内氏 「もの」から「ことづくり」に価値観転換



避難、ハザードマップ、耐震・制振技術などにも共通項や重複している部分もある。災害に強い市街地をつくる上で、土木がこれまで、建築がこれまでと線引きできない。コンパクトシティやスマートシティも、データを集積したプラットフォームを構築して、土木と建築が融合しないといけないだろう。

竹内 東日本大震災の復興事業では時間がかかり過ぎて、住民が戻ってこない事態が生じている。どういつタイムングで、どう復旧をすれば最適化できたのかという反省がある。

人が住めない所を住めるようにするのが土木で、そこから先は建築とすみ分けしている。ただ、それだけでは対応できない。例えば、流域治水の取り組みが重視されてきている。これ以上水があふれて面倒見切れない」という考え方を言えよう。街づくりに大きな影響を与える。

24年4月から建設業に時間外労働の上限規制が適用されるため、無駄を省いて生産性を高めることが求められている。失敗しないよう先輩や上司が道を示している状況がある。失敗させることができない状況に、大きな危機感を覚える。

災害対応で連携が必須に

田中 土木は安心して住むための治山治水が原点である。それから道路や鉄道ができて、社会インフラの整備へと役割が広がってきた。さらに進んだ現代は、土木と建築が果たず役割がかなり融合してきている。流域治水や広域



田中氏 あらゆる職種の人が生き生き働く姿を

竹内 空き家対策を議論している時、歴史的な街並みがある地域で古い銭湯を改装し、空き家改修センターにするプロジェクトの話も聞いた。学生が中心だったが、いろいろな改革を手掛けて対応しているうちに、近隣の高齢者から次々と「つづき」もやってくれる。頼まれるようになった。移住してビジネスを立ち上げた例もある。大きな物を造るよりも、社会に還元できるような取り組みに魅力を感じる若い人も増えている。このようにしていきたい。

田中 SDGs(持続可能な開発目標)やカーボンニュートラル(CN)はもろもろの業界で求められる。土木と建築が協力するところ、かなりのところでは、国力が衰えて豊かな生活ができるかどうか心配されている。そうならないといけない。電機や機械を含めて、いろいろな技術を取り込むことが土木と建築の世界だ。幅広く連携していくことで、イノベーションの先頭で立てる。国力が衰えないように貢献できれば、世の中の先頭に立って人気も出てくる。

田中 単に土木と言われている、携わる人たちの姿やものづくりの形が見えにくい。一般的には作業着でヘルメットをかぶって図面を持っているイメージかもしれないが、それでは全体を現していない。もっと土木を支えている人に焦点を当てていきたい。女性のさらなる活躍も期待している。

田中 単に土木と言われている、携わる人たちの姿やものづくりの形が見えにくい。一般的には作業着でヘルメットをかぶって図面を持っているイメージかもしれないが、それでは全体を現していない。もっと土木を支えている人に焦点を当てていきたい。女性のさらなる活躍も期待している。

竹内 技術者は志を持っていることが一番大事だ。何のために働いているかの志があれば迷いがなくなる。その目標に向かって、継続的に努力できる習慣を持っていることで大きくステップアップしていくことができる。

田中 プラス思考が求められる。心配事があっても、やるべきことをやったら明るく次へと進むだけだ。天命を信じて努力を続けることが大事だろう。

誠実を価値へ
HONESTY TO NEXT VALUE

株式会社 福田組

誠実。この二文字には、福田組が大切にしたい心遣いが込められています。誠実な事業活動を通じて、その先に新たな価値を創造し、社会への貢献に努めます。

100年先を誠実に
100 Years Ahead with Sincerity

○本社：〒951-8668 新潟県新潟市中央区一番堀通3-10 ○東京本社：〒102-0073 東京都千代田区九段北3丁目2番4号メガカルフロントビル ○本店：新潟 東京 ○支店/営業：名古屋・大阪・九州・中国・北海道 URL: https://www.fukuda.co.jp/

未来は、つくりがいがあ

本間組
HONMA

新潟市中央区西湊町通三ノ町3300番地3 TEL.025-229-2511(代表)

KITANO CONSTRUCTION CORP.

住宅、オフィス、工場、道路、鉄道、空港から、寺社などの伝統建築まで、北野建設は、さまざまな領域で広く活動しています。高品質、高付加価値の建築をひとつひとつ丁寧にお客様にお届けすること。北野建設は、人を基軸に、これまでも、これからも、地域、環境を見据え、未来を育てていきます。

未来を育てる人がいる
北野建設

本社：新潟県新潟市中央区
〒950-0000 025-242-1111
東京本社：東京都中央区
〒100-0001 03-5561-1992
03-5561-1991

www.kitano.co.jp

KAGATA
https://www.kagata.co.jp

やってくる時代に、何をつくろう。

株式会社 加賀田組
本社：新潟市中央区万代4丁目5番15号
〒950-8586
TEL.025-247-5171(大代表)
支店：新潟・東京・東北

技術開発と建設現場の近未来展望

建設業を含め日本の産業全体で人材不足が深刻化する中、DXやRX（ロボティクス・トランスフォーメーション）などの技術革新による生産性向上に一段と期待が集まっている。今後、建設現場の生産システムはどのような変貌を遂げていくのか。国土交通省の吉岡幹夫技監、建設RXコンソーシアムの村上陸太会長（竹中工務店常

務執行役員）、日本建設機械工業会イノベーション委員会企画調整部会の枝村学部長（日立建機研究・開発本部技監）、立命館大学総合科学技術研究機構の建山和由教授の4人が、「技術開発と建設現場の近未来」をテーマに産官学それぞれの立場から技術開発の潮流と今後の展望を語った。

日本建設機械工業会
イノベーション委員会企画調整部会長
枝村 学氏

立命館大学
総合科学技術研究機構教授
建山 和由氏



建設RXコンソーシアム会長
村上 陸太氏

国土交通省 技監
吉岡 幹夫氏

安心で豊かな社会環境づくりに貢献する

岩田地崎建設株式会社

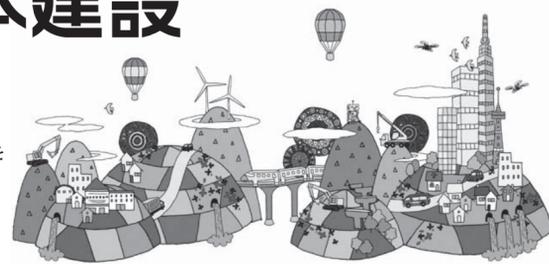
代表取締役社長 岩田 圭剛



本社 札幌市中央区北2条東17丁目2番地
TEL(011)221-2221 FAX(011)222-7682
支店 東北・東京・名古屋・大阪・広島・四国・九州・海外
営業所 旭川・函館・帯広・釧路・岩手・横浜・千葉・新潟・
埼玉・神戸・台湾
URL <https://www.iwatachizaki.jp/>

心と技術で明日を築く 村本建設

つくって終わりじゃない、
未来につながる「ものづくり」を
目指しています。



本社：〒543-0002 大阪市天王寺区上汐4-5-26 TEL:06-6772-8201

<https://www.muramoto.co.jp/>



「技術と信用」で
豊かな暮らしとともに
「生きる」を支える

種を植え、育て、それらが巡り巡って、
また新しい種を育てていく「循環」と
「自然環境」を大切にします。

古久根建設は、周囲の自然環境にも
配慮しつつ「豊かな暮らし」の支えと
なる『建設物』を大切に育てあげて
いきます。

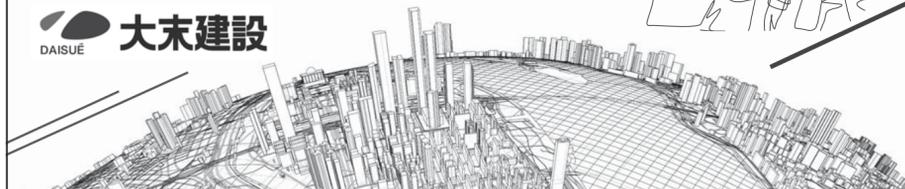
フタキューグループ
古久根建設株式会社
www.kokune.co.jp

安心と喜びあふれる、 空間を創造する会社。

人々の暮らしの中に
安心と喜びがもっと広がる未来を目指し、
幅広いフィールドでの創造を通して、
社会に貢献できるよう挑戦し続けます。



DAISUE **大末建設**



2023 玉の考

国交省が2016年を「生産性革命元年」と位置付け、建設プロジェクトの生産性を高める「i-Construction(i-Con)」を官民一体で推進してきた。

吉岡 インフラの整備・管理の担い手、地域の守り手である建設業は非常に重要な役割を担っている。少子高齢社会を迎え、建設業も働き方や仕事の進め方を変革し、現場の生産性を高めることが喫緊の課題だ。国交省はi-Conの取り組みを拡大、発展させ、近年はインフラ分野全体のDXに力を注いでいる。具体的にはデータとデジタル技術を活用し、社会資本や公共サービスの在り方を抜本的に変革する。

昨年3月に「インフラ分野のDXアクションプラン」を策定し、今年8月には取り組みをさらに進化させるため同プランの第2版を公表した。「インフラの作り方」「インフラの使い方」「データの生かし方」の三つを軸に、分野横断的な取り組みを推進する。4月に大臣官房に設けたイノベーション担当の参事官を中心に連携を強化し、多様化する社会的課題やニーズに的確に対応できる施策を素早く展開していく。昨年の「インフラDXの挑戦の年」に続き、今年からは「躍進の年」と位置付け、建設業界と一緒に取組みを進めていく。

村上 建設業界では生産性向上のための技術開発を継続的に進めている。約40年前、私が建築系の技術者として働き出した頃は、在来工法とプレキャストを組み合わせた複合化工法などが技術開発の中心だったと記憶している。大手のゼネコン各社はだいたい同じ時期に、同じような研究テーマの開発に取り組み、数年たつと普通のやり方に戻り、またしばらくすると違う工法などがはやり出す。

お蔵入りになった技術も少なくない。例えば私が若い頃に開発した溶接ロボットは、実証実験で性能を確認しても現場では全然うまくいかなかった。その後、数多くの作業ロボットを開発したが、大半は技術研究所の倉庫で眠っている。鉄腕アトムのような世界を夢見て、ロボットを導入したら何でも楽になると思いがちだが、ロボットを稼働させるための通路や空間を人手をかけて整備したり、ロボットが作業した際に散らかしたゴミを人が掃除したりしてはたらく本末転倒だ。

枝村 建機メーカー各社も社会情勢などを見据えながら、時代ごとに研究開発のトレンドがあったように思う。主だったところは自動化と省エネに関する技術開発で盛り上がり、逆に原価高騰が顕著した際には省エネ性能の向上に注力し、ハイブリッドシヨベルなどの製品化で各社が競い合っていた。その後、国交省主導のi-Conの取り組みと歩調を合わせ、施工データ連携と自動化に向けた取り組みが熱を帯び、3Dの施工データに連動して機械を半自動で動かすマシンコントロールなどの技術開発が進んでいった。これらの流れの中で、技術開発のキーポイントは「電子制御」の高度化だったと思う。きめ細かな制御・操作性と油圧効率の向上によるエネルギー消費の低減は、高度なソフトウェアを用いた電子制御が飛躍的に発展したことで双方の両立を実現した。自動車業界に導入された発展したモデルベース開発手法を、建設業界も取り入れ活用することによって、制御システムの開発効率は飛躍的に上がった。また、制御や機構など全てをモデル化して同時に取り扱えることが可能になったことで、それまで同じ会社内で分かれていた油圧技術者とソフトウェア技術者がモデルを通じて協働したり、システム全てを取り扱える技術者が成長したりして、建設機械の制御システムの高度化を支え、建設機械の各種性能の大幅な向上につながった。

建山 わが国では1970年代後半からの成長期に経済活動や社会生活を支えるためのインフラ整備を円滑に進めるに当たり、設計を体系化して基準を作り、マニュアルを整備しながら、一定品質のものを効率的につくる仕組みができた。世界も驚嘆し、称賛されたインフラ整備のやり方を長年続け、過去の成功体験に慣れきってしまったことで、新たな課題に対する建設生産の方向に向かつてなかなか切り替えができなかった。

国交省がi-Conという新たな施策を打ち出しても、業界側は長年のやり方を急には変えられない。このため、一つの取り組みモデルとして、これまで2Dベースでやってきたものを3Dベースで議論するよう促した。調査・測量から計画・設計、施工、検査、維持・管理に至るまで3Dデータをベースに、プロジェクト全体の効率化を図るべく、具体的なモデルを提唱、提案していった。

吉岡氏 3Dデータの引き継ぎとシェア重要

枝村 建機メーカー各社も社会情勢などを見据えながら、時代ごとに研究開発のトレンドがあったように思う。主だったところは自動化と省エネに関する技術開発で盛り上がり、逆に原価高騰が顕著した際には省エネ性能の向上に注力し、ハイブリッドシヨベルなどの製品化で各社が競い合っていた。その後、国交省主導のi-Conの取り組みと歩調を合わせ、施工データ連携と自動化に向けた取り組みが熱を帯び、3Dの施工データに連動して機械を半自動で動かすマシンコントロールなどの技術開発が進んでいった。これらの流れの中で、技術開発のキーポイントは「電子制御」の高度化だったと思う。きめ細かな制御・操作性と油圧効率の向上によるエネルギー消費の低減は、高度なソフトウェアを用いた電子制御が飛躍的に発展したことで双方の両立を実現した。自動車業界に導入された発展したモデルベース開発手法を、建設業界も取り入れ活用することによって、制御システムの開発効率は飛躍的に上がった。また、制御や機構など全てをモデル化して同時に取り扱えることが可能になったことで、それまで同じ会社内で分かれていた油圧技術者とソフトウェア技術者がモデルを通じて協働したり、システム全てを取り扱える技術者が成長したりして、建設機械の制御システムの高度化を支え、建設機械の各種性能の大幅な向上につながった。

村上 B I Mの取り組みも、当初は3Dデータをつくるのが目的化していた。いまは設計・施工はもちろん、運用段階にまで活用する事例が出てきた。ロボット・プラットフォームは、施工現場で稼働するロボット全体を管理しているが、このプラットフォームは建物の3Dデータの中で動かしているため、運用段階のサポートロボットとプラットフォームと全く同じシステムになる。そのため、建築主も施工段階の早い時期から加わり、竣工後のシステムの使い方で考えるケースも見られる。

国交省がi-Conという新たな施策を打ち出しても、業界側は長年のやり方を急には変えられない。このため、一つの取り組みモデルとして、これまで2Dベースでやってきたものを3Dベースで議論するよう促した。調査・測量から計画・設計、施工、検査、維持・管理に至るまで3Dデータをベースに、プロジェクト全体の効率化を図るべく、具体的なモデルを提唱、提案していった。

地方自治体でも好事例が見られる。人口3300人程度の京都府和東町には土木系の職員がほとんどおらず、老朽化した町管理の橋の架け替えが課題になっていた。発注者、コンサルタント、建設会社といった従来の3者連携の枠組みに技術支援者を加え、ICTの基礎となるプラットフォームを構築。設計から施工、完工後の管理まで3Dデータを使い、品質を確保しながら、工期を大幅に短縮した。発注者の技術力不足という課題をi-Conの手法を使い、解決した事例である。このように先進的に取り組み団体や企業がある一方、人材や資金不足などやらない理由を考え、立ち止まったままのケースも少なくない。二極化の現状を打開することに大きな課題を感じている。

村上 B I Mの取り組みも、当初は3Dデータをつくるのが目的化していた。いまは設計・施工はもちろん、運用段階にまで活用する事例が出てきた。ロボット・プラットフォームは、施工現場で稼働するロボット全体を管理しているが、このプラットフォームは建物の3Dデータの中で動かしているため、運用段階のサポートロボットとプラットフォームと全く同じシステムになる。そのため、建築主も施工段階の早い時期から加わり、竣工後のシステムの使い方で考えるケースも見られる。

国交省がi-Conという新たな施策を打ち出しても、業界側は長年のやり方を急には変えられない。このため、一つの取り組みモデルとして、これまで2Dベースでやってきたものを3Dベースで議論するよう促した。調査・測量から計画・設計、施工、検査、維持・管理に至るまで3Dデータをベースに、プロジェクト全体の効率化を図るべく、具体的なモデルを提唱、提案していった。

地方自治体でも好事例が見られる。人口3300人程度の京都府和東町には土木系の職員がほとんどおらず、老朽化した町管理の橋の架け替えが課題になっていた。発注者、コンサルタント、建設会社といった従来の3者連携の枠組みに技術支援者を加え、ICTの基礎となるプラットフォームを構築。設計から施工、完工後の管理まで3Dデータを使い、品質を確保しながら、工期を大幅に短縮した。発注者の技術力不足という課題をi-Conの手法を使い、解決した事例である。このように先進的に取り組み団体や企業がある一方、人材や資金不足などやらない理由を考え、立ち止まったままのケースも少なくない。二極化の現状を打開することに大きな課題を感じている。

国交省がi-Conという新たな施策を打ち出しても、業界側は長年のやり方を急には変えられない。このため、一つの取り組みモデルとして、これまで2Dベースでやってきたものを3Dベースで議論するよう促した。調査・測量から計画・設計、施工、検査、維持・管理に至るまで3Dデータをベースに、プロジェクト全体の効率化を図るべく、具体的なモデルを提唱、提案していった。



村上氏 開発は協調し最後の出来上がりで競争



村上 B I Mの取り組みも、当初は3Dデータをつくるのが目的化していた。いまは設計・施工はもちろん、運用段階にまで活用する事例が出てきた。ロボット・プラットフォームは、施工現場で稼働するロボット全体を管理しているが、このプラットフォームは建物の3Dデータの中で動かしているため、運用段階のサポートロボットとプラットフォームと全く同じシステムになる。そのため、建築主も施工段階の早い時期から加わり、竣工後のシステムの使い方で考えるケースも見られる。

国交省がi-Conという新たな施策を打ち出しても、業界側は長年のやり方を急には変えられない。このため、一つの取り組みモデルとして、これまで2Dベースでやってきたものを3Dベースで議論するよう促した。調査・測量から計画・設計、施工、検査、維持・管理に至るまで3Dデータをベースに、プロジェクト全体の効率化を図るべく、具体的なモデルを提唱、提案していった。

地方自治体でも好事例が見られる。人口3300人程度の京都府和東町には土木系の職員がほとんどおらず、老朽化した町管理の橋の架け替えが課題になっていた。発注者、コンサルタント、建設会社といった従来の3者連携の枠組みに技術支援者を加え、ICTの基礎となるプラットフォームを構築。設計から施工、完工後の管理まで3Dデータを使い、品質を確保しながら、工期を大幅に短縮した。発注者の技術力不足という課題をi-Conの手法を使い、解決した事例である。このように先進的に取り組み団体や企業がある一方、人材や資金不足などやらない理由を考え、立ち止まったままのケースも少なくない。二極化の現状を打開することに大きな課題を感じている。

国交省がi-Conという新たな施策を打ち出しても、業界側は長年のやり方を急には変えられない。このため、一つの取り組みモデルとして、これまで2Dベースでやってきたものを3Dベースで議論するよう促した。調査・測量から計画・設計、施工、検査、維持・管理に至るまで3Dデータをベースに、プロジェクト全体の効率化を図るべく、具体的なモデルを提唱、提案していった。

地方自治体でも好事例が見られる。人口3300人程度の京都府和東町には土木系の職員がほとんどおらず、老朽化した町管理の橋の架け替えが課題になっていた。発注者、コンサルタント、建設会社といった従来の3者連携の枠組みに技術支援者を加え、ICTの基礎となるプラットフォームを構築。設計から施工、完工後の管理まで3Dデータを使い、品質を確保しながら、工期を大幅に短縮した。発注者の技術力不足という課題をi-Conの手法を使い、解決した事例である。このように先進的に取り組み団体や企業がある一方、人材や資金不足などやらない理由を考え、立ち止まったままのケースも少なくない。二極化の現状を打開することに大きな課題を感じている。

国交省がi-Conという新たな施策を打ち出しても、業界側は長年のやり方を急には変えられない。このため、一つの取り組みモデルとして、これまで2Dベースでやってきたものを3Dベースで議論するよう促した。調査・測量から計画・設計、施工、検査、維持・管理に至るまで3Dデータをベースに、プロジェクト全体の効率化を図るべく、具体的なモデルを提唱、提案していった。

地方自治体でも好事例が見られる。人口3300人程度の京都府和東町には土木系の職員がほとんどおらず、老朽化した町管理の橋の架け替えが課題になっていた。発注者、コンサルタント、建設会社といった従来の3者連携の枠組みに技術支援者を加え、ICTの基礎となるプラットフォームを構築。設計から施工、完工後の管理まで3Dデータを使い、品質を確保しながら、工期を大幅に短縮した。発注者の技術力不足という課題をi-Conの手法を使い、解決した事例である。このように先進的に取り組み団体や企業がある一方、人材や資金不足などやらない理由を考え、立ち止まったままのケースも少なくない。二極化の現状を打開することに大きな課題を感じている。

参加者の略歴

〈よしおか・みきお〉1986年東大工学部卒、建設省(現国交省)入省。道路局企画課道路経済調査室長、同高速道路課長、同企画課長、北陸地方整備局長、道路局長を経て2021年7月から技監。神奈川県出身、60歳。

〈たてやま・かずよし〉1980年京大工学部土木工学科卒業後、同大で修士号、博士号を取得。85年から京大工学部助手、講師、助教を経て2004年4月に立命館大学理工学部教授。22年4月から同大総合科学技術研究機構教授。京都府出身、66歳。

〈えだむら・まなぶ〉1990年京大大学院工学研究科(物理工学)修了、日立製作所入社。日立建機に移り、先行開発センタ長などを経て2023年4月から研究・開発本部技監兼オープンイノベーション推進室長。08年京大で博士号を取得。京都府出身、58歳。

〈むらかみ・りくた〉1983年京大大学院工学研究科(建築学)修了、竹中工務店入社。大阪本店設計部構造部長、執行役員技術本部長などを経て2022年から常務執行役員技術・デジタル統括兼技術開発・研究開発・構造設計担当。大阪府出身、65歳。

『最高の品質と最良のサービスで、お客様の感動を』



株式会社 森組
https://www.morigumi.co.jp

JOY & JOY 喜びを喜びに

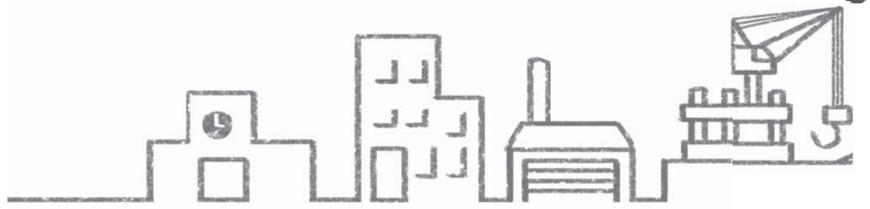
■ 本社 / 大阪府中央区道修町4-5-17 TEL (06) 6201-2763
■ 東京本店 / 東京都中央区日本橋大伝馬町10-6 TEL (03) 3808-2071

www.morimotogumi.co.jp



株式会社 森本組

検索



確かな技術で未来を創る



2023年7月1日、おかげさまで創業80周年を迎えました。

創業以来、特殊土木を中心に新たな技術や工法、機械の開発・導入を積極的に進め国土の防災やインフラ整備を通じ社会に貢献してまいりました。

私たちは、これからも革新的な技術の創出により様々な課題を解決し、サステナブルな社会の実現と、企業価値の向上に努めてまいります。

ライト工業株式会社
Raito

FUJIKEN

Advanced Architecture
～未来を予見する建築～

付加価値の高い建築物をトータルプロデュース

不二建設株式会社
https://www.fujikensetsu.com

■ 本社・東京支社 千105-0014 東京都港区芝3丁目5番5号
■ 関西支社 千541-0041 大阪府中央区北浜2丁目2番22号

技術開発と建設現場の近未来 座談会

大きなビジョンや志を共有し 研究開発に注力

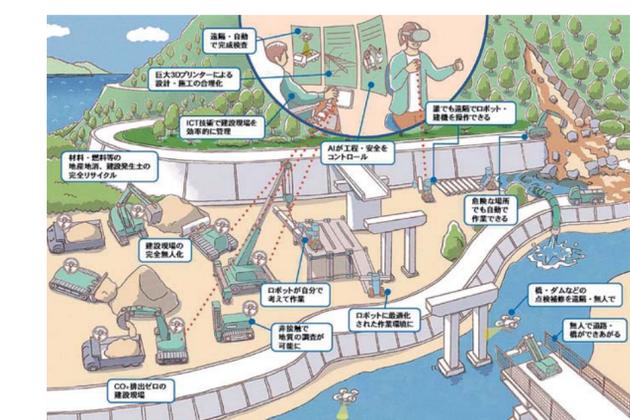
事業環境が大きく変化する中で、今後の技術開発のニーズやシーズをどう捉え、将来ビジョンをどう描いていくのか。

吉岡 開発スピードが一段と加速し、さまざまな技術が日進月歩で発展している。多様化するニーズとシーズを踏まえ、現在を出発点に将来を考える...



建山氏 ICT活用し楽しもうける考えを

技術は生まれてこない。DXにおける異業種の発展のスピード感を目の当たりにし、取り残されてしまつてはならないかと危機感を抱いていた時、同じ思いを持ったゼネコン各社の技術開発部門のトップが集まり、まずは取り組み状況などの情報交換から始めた。建設業の未来を構想するという志を共有した仲間が輪が広がり、現在の建設DXコンソーシアムの土台が出来上がった。単に技術開発のためだけに集まっていたら、ここまでうまくいかなかったであろう。



国土省の第5期技術基本計画で学生や学識者らの意見を聞きながら作成した将来の建設現場のイメージ (国土省の資料から)

叫ばれる昨今、顧客の課題や社会課題に積極的に挑戦しつつ、同時に事業を拡大する必要が。こちらから一方的に提供する建機を、お客さんに使いこなしてもらえないといった考え方は社会から取り残されてしまつた。

村山 建機メーカーでは施工者のニーズに添って、さまざまな特殊機械やアタッチメントを積極的に自社開発していた時代もあった。2000年代に入ると、日本の建機メーカーは現場の個別のニーズに添えるというよりも、各社の戦略に基づくグローバル展開を重視し、プラットフォームとしての建設機械の価値の向上に力を注いできた感がある。そうしたやり方で事業拡大を図ってきたものの、従来型のビジネスにおけるグローバル市場は飽和しつつあり、SDGs(持続可能な開発目標)が

叫ばれる昨今、顧客の課題や社会課題に積極的に挑戦しつつ、同時に事業を拡大する必要が。こちらから一方的に提供する建機を、お客さんに使いこなしてもらえないといった考え方は社会から取り残されてしまつた。

吉岡 若い世代は確かにデジタルの世界に強いかもしれないが、リアルな社会の中で自分がどう役に立つのかといった存在意義や自己実現への意識が高いと感じている。バーチャルの世界だけで生きていくわけではなく、建設産業というリアルな世界に入ってきてもらうためには、産官学で活躍の場を提供していく。

建山 最近、建設業界の方々には、ICTなどを活用して「楽(らく)してもうけましょ(う)と」を伝えている。一見、悪いことのように聞こえるかもしれないが、ICTなどを活用して「楽(らく)してもうけましょ(う)と」を伝えている。一見、悪いことのように聞こえるかもしれないが、ICTなどを活用して「楽(らく)してもうけましょ(う)と」を伝えている。

村山 ゲーム世代の若者は新しいツールでもマニュアルを見ず、使いながらすぐ感覚で覚える。やり直しが利くデジタルの世界だからこその感覚だ。さまざまなものがデジタルの世界で融合し、分野横断的にあらゆるものがつながり、みんなが一緒にいるものをつくりあげて。得意とするスキルを理系、文系と区別する時代ではなくなりつつある。

吉岡 開発スピードが一段と加速し、さまざまな技術が日進月歩で発展している。多様化するニーズとシーズを踏まえ、現在を出発点に将来を考える...

村山 建機メーカーでは施工者のニーズに添って、さまざまな特殊機械やアタッチメントを積極的に自社開発していた時代もあった。2000年代に入ると、日本の建機メーカーは現場の個別のニーズに添えるというよりも、各社の戦略に基づくグローバル展開を重視し、プラットフォームとしての建設機械の価値の向上に力を注いできた感がある。そうしたやり方で事業拡大を図ってきたものの、従来型のビジネスにおけるグローバル市場は飽和しつつあり、SDGs(持続可能な開発目標)が

叫ばれる昨今、顧客の課題や社会課題に積極的に挑戦しつつ、同時に事業を拡大する必要が。こちらから一方的に提供する建機を、お客さんに使いこなしてもらえないといった考え方は社会から取り残されてしまつた。

村山 建機メーカーでは施工者のニーズに添って、さまざまな特殊機械やアタッチメントを積極的に自社開発していた時代もあった。2000年代に入ると、日本の建機メーカーは現場の個別のニーズに添えるというよりも、各社の戦略に基づくグローバル展開を重視し、プラットフォームとしての建設機械の価値の向上に力を注いできた感がある。そうしたやり方で事業拡大を図ってきたものの、従来型のビジネスにおけるグローバル市場は飽和しつつあり、SDGs(持続可能な開発目標)が

叫ばれる昨今、顧客の課題や社会課題に積極的に挑戦しつつ、同時に事業を拡大する必要が。こちらから一方的に提供する建機を、お客さんに使いこなしてもらえないといった考え方は社会から取り残されてしまつた。

吉岡 若い世代は確かにデジタルの世界に強いかもしれないが、リアルな社会の中で自分がどう役に立つのかといった存在意義や自己実現への意識が高いと感じている。バーチャルの世界だけで生きていくわけではなく、建設産業というリアルな世界に入ってきてもらうためには、産官学で活躍の場を提供していく。

建山 最近、建設業界の方々には、ICTなどを活用して「楽(らく)してもうけましょ(う)と」を伝えている。一見、悪いことのように聞こえるかもしれないが、ICTなどを活用して「楽(らく)してもうけましょ(う)と」を伝えている。

村山 ゲーム世代の若者は新しいツールでもマニュアルを見ず、使いながらすぐ感覚で覚える。やり直しが利くデジタルの世界だからこその感覚だ。さまざまなものがデジタルの世界で融合し、分野横断的にあらゆるものがつながり、みんなが一緒にいるものをつくりあげて。得意とするスキルを理系、文系と区別する時代ではなくなりつつある。

Advertisement for QuikDeck Light by Nissou, featuring construction workers and the product name.

Advertisement for NITTOC 日特建設株式会社, featuring a dam construction site and company information.

Advertisement for Hashimoto Ten 橋本店, featuring a whale logo and company details.

Advertisement for Seiwa 成和リニューアールワークス, featuring a construction site and company information.

座談会 技術開発と建設現場の近未来

自前主義の限界踏まえ 多様な業界と つながり

一人ひとりの企業や団体、個人などと積極的に連携し、他者のアイデアや技術などを取り込みながら技術革新を起こすオープンイノベーションの流れが一段と強まっている。

枝村 二酸化炭素(CO2)の排出を事実ゼロに抑えるカーボンニュートラル(CN)は、全世界のあらゆる産業が取り組む社会課題だ。再生可能エネルギーの普及を前提とし、自動車のEVのような流れになると仮定すると、建設機械も燃料エンジンに置き換えることになる。これらの電動デバイスは、それぞれ専門メーカーの領域のため、建設機械メーカーは、施工まで踏み込むのか、あるいは、それにマッチした機械を提供するだけに絞るのか、各社の戦略によるかもしれない。

油圧ショベルなどのICT建機は測量と掘削を一緒にやる機械なので、機械を開発する側も施工のことをよく分かっている。設計すらできない。最近では、建設機械メーカーの技術者もかなり施工分野のことを学ぶようになってきたと思う。ICTコンが現場に組み込まれるようになり、今後は自動化やCNにより施工はさらに変わる。建機メーカーのビジネススタイルも変わり、将来的には、もしかしたら施工会社と一緒に働くことになるかもしれない。

自動化・遠隔化の取り組みで一番の課題は通信環境だ。建機から光ファイバーをぶら下げるわけにもいかず、無線通信が基本であり、その通信性能がボトルネックになっている。5Gに続き、次世代通信技術の6Gの取り組みが進んでいるが、単に電波を飛ばすだけでなく、リアルタイムに大容量のデータを欠損なく高速通信できることが必要だ。建機メーカーはデータ通信に関する技術やノウハウが乏しく、通信関連企業との連携が欠かせない。このように、われわれは巨大かつ多様な業界とつなげる必要がある。

枝村氏

メーカーも施工分野で学び深める

吉岡 私よりも上の世代は、現場主義を重視し、実際に現場にいて得られる価値を見いだしてきた。もちろん実際の現場を見ることは大切だが、いまは遠く離れていても通信環境が整ってれば、いつでもどこでも誰とでもつながることができる。国が提唱するSociety 5.0は、まさに仮想空間(サイバー)と現実空間(フィジカル)を高度にうまく組み合わせることを進めさせていくものだ。SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)ではあらゆる分野の産官学の関係者が集い、先進技術の開発、実装に取り組んでいる。

国や規模の大きな企業だけでなく、スタートアップなどのスモールビジネスを支援することも重要だ。大企業では思いつかないような先進的な技術やシステムを持つスタートアップも少なくない。用途が建設技術に直結せずとも、思わぬ形で結びつくものもあり、基金などを活用し産官学連携の仕組みで後押しする。こうした支援の在り方も将来的にはワンストップにしていく。

枝村 情報通信やデジタル関係の分野では、企業規模が大きくなっても、革新的な技術やキーマンが存在する。そうしたところのネットワークを築き、建設分野に興味を持ってもらう。デジタルの世界の人たちは逆に、現場などリアルな課題を求めている。建築、土木といったリアルの世界への良いつきはいいはずだ。

建山 土木は総合工学なのであらゆる知見を取り入れながら段階的に発展してきた。建機の世界でも油圧制御技術やロボット技術、GPS(衛星利用測位システム)を活用した位置特定、AIによる自律的動作など、時代の流れの中で進化・発展を遂げてきた。建築分野では建設R&Dコンソーシアムのような業界全体で協働する動きが出てきた。土木分野ではまだまだ企業ごとに開発する意識が強いように感じる。分野を問わず、共通の基盤技術はみんなで作って、その先がそれぞれの技術で、各社が独自の色付けをすればいいと思う。

吉岡 シーズとニーズの組み合わせなど、マッチングの場は重要だ。資金はなくても技術のあるところが、資本力のあるところが結びつくようなネットワークづくりについては、官側も汗をかく必要があるだろう。かつて国家のプロジェクトを推進するための技術開発に、官民総出で取り組んだ歴史がある。今は、他者と共同で取り組んだ成果などを、自らが享受しにくくなっているのかもしれない。競争と協働の範囲を整理しながら、それぞれの技術力を結集して取り組める制度や枠組みをもっと一度見直したい。

村山 日本の現場では職人は専門工事のエンジニアであり、各自でいろいろ考えながら作業している。東南アジアなど海外の現場ではワーカーとなり、日本の職人とは違っている。だから施工品質を確保するためにユニット建築やモジュール建築といった考え方が海外の現場の根底にある。工場生産である程度の部品を作り、現場に持ってきて組み立てる。ファクトリーオートメーションや3Dプリンタ的な概念は、国内よりも海外の方が進んでいると見ていい。日本の技術から発展した海外のワーカー向けに作られたシステムを、日本に逆輸入するような取り組みにも注目したい。

吉岡 海外事業の戦略を考える際、海外に出て仕事をするのか、外資を国内に呼び込むといった両面がある。成熟期を迎えた日本がこれらもう一度、さらなる経済発展を遂げるためには、自分たちよりも先を行く海外の最先端技術などを再び国内に取り入れ、それを糧に追い抜こうとするハングリ精神が重要だ。昨今の半導体産業の動きがまさにそれだ。建設産業も自国の中だけにとらわれず、海外の情勢をきちんと把握し、目標を再設定するべきだ。欧米のやり方をもっと一度学び直すほか、中国の取り組みも無視はできない。シームレスに世界を俯瞰(ふかん)しながら日本の技術力、競争力を高めていく。こうした視点から海外戦略を再考することも必要だろう。



村山 デジタル分野の最新技術を導入する際、やはり異業種との連携が鍵を握る。ネットワークの遠隔操作システムの開発では、荷を持ち上げた瞬間の

オールジャパンの技術を日本全体で底上げするため、大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発であるミニシヨット型プロジェクトに注目している。自律したロボット群が過酷な環境下で稼働する災害対応ロボット技術の研究開発では、月面での建設

現場を視察し、日本と同様に人手不足への対応でICTの導入などに取り組んでいた。なかなか進まず苦労しているようだったが、BIM/CIIMについて英国の方が進んでいると感じた。その背景には事故を防ぐ狙いもある。

20年前の現場での事故発生率は、英国は日本とほぼ変わらない数値だったのだが、今では英国は日本の4分の1程度にまで下がっている。これは工事プロシエクトにおける発注者、建設コンサルタン、建設会社、専門工事会社、ワーカーそれぞれの責任を明確にしたことによる。発注者は事故が起こった場合、工期的に無理な工事を押しつけたことが原因と判断されかねないため、BIM/CIIMで工程管理を綿密に行っていた。さらに、安全かつ健康に気分良く働いてもらうための現場管理で、BIM/CIIMをうまく使うことも狙っている。

この取り組みが結局は、生産性の向上にもつながると理解している。技術の開発普及の目的や狙いも多角的に捉え、それが自国でうまく根付いてきたら次は他国へ展開していくだろう。日本もマインドを広げ、グローバル展開を見据えた取り組みが必要だと感じている。

村山 海外市場で日本企業が競争力を高めるための技術開発も重要だ。

枝村 建機メーカーの多くは、日本独自の技術をもって海外で新事業を拡大して、それを新しい技術や、普及させていく製品を開発し、普及させていくには、グローバルスタンダードの流れに合わせることも重要な建設機械に限らず、国際的な製品安全、機械安全の概念や規格は欧州がリードしており、研究開発においても最新の動向をキャッチアップしておく必要がある。また、AI通信、自動運転といった最先端技術を持つ会社や人材は世界中に散らばっている。日本企業としての独自性は必要だが、殻に閉じこもった考え方はゴールに到達することはできない。各分野をリードする企業などと連携するオープンイノベーションが必要だ。

建山 今年3月に英国の建設現場を視察し、日本と同様に人手不足への対応でICTの導入などに取り組んでいた。なかなか進まず苦労しているようだったが、BIM/CIIMについて英国の方が進んでいると感じた。その背景には事故を防ぐ狙いもある。20年前の現場での事故発生率は、英国は日本とほぼ変わらない数値だったのだが、今では英国は日本の4分の1程度にまで下がっている。これは工事プロシエクトにおける発注者、建設コンサルタン、建設会社、専門工事会社、ワーカーそれぞれの責任を明確にしたことによる。発注者は事故が起こった場合、工期的に無理な工事を押しつけたことが原因と判断されかねないため、BIM/CIIMで工程管理を綿密に行っていた。さらに、安全かつ健康に気分良く働いてもらうための現場管理で、BIM/CIIMをうまく使うことも狙っている。この取り組みが結局は、生産性の向上にもつながると理解している。技術の開発普及の目的や狙いも多角的に捉え、それが自国でうまく根付いてきたら次は他国へ展開していくだろう。日本もマインドを広げ、グローバル展開を見据えた取り組みが必要だと感じている。

信頼の環を広げ、「喜び」「感動」「達成感」を分かち合える企業を目指す 「作る技術」から「育む技術」へ NAKABAYASHI Construction Corporation 中林建設株式会社 代表取締役社長 中林浩之 〒556-0014 大阪市浪速区大国2丁目1番19号 TEL(06)6647-7575(代表)

2030 VISION FOR THE NEXT GENERATION 未来を築く使命を担う。 明日のソリューションプロバイダーへ AIMING FOR THE NEXT LEVEL OF CONSTRUCTION 株式会社 新井組 兵庫県西宮市池田町12番20号 https://www.araijumi.co.jp/ TEL: 0798-26-3111

技術を主義として 株式会社 加藤建設 KATO CONSTRUCTION CO.,LTD.

MATSUMOTO CORPORATION 株式会社まつもとコーポレーション 岡山市北区表町三丁目14番1号

BEST SOLUTION OF THE EARTH 新しい社会基盤と環境保全へのベスト・ソリューション 日本基礎技術株式会社 Japan Foundation Engineering Co.,Ltd. https://www.jafec.co.jp

たゆまぬ努力で顧客満足のレベルアップを目指す 株式会社久本組 we are creative company http://www.hisamotogumi.co.jp 大阪本社:〒558-0014 大阪府大阪市住吉区住吉5-5-25 TEL:06-6692-0461

MATSUO 松尾建設株式会社 代表取締役会長 山田 裕久 代表取締役社長 松尾 哲吾 本店 〒840-8666 佐賀市多布施一丁目4番27号 TEL(0952)24-1181 本 社 〒810-8506 福岡市中央区薬院三丁目4番9号 TEL(092)525-0111 東京本社 〒166-0003 杉並区高円寺南二丁目1番13号 TEL(03)5378-2271 支 店 東京・名古屋・大阪・広島・山口・北九州・福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄 URL http://www.matsuo.gr.jp

2023 国を考へる

建設契約の在り方

日刊建設工業新聞は創刊90周年を迎えた2018年、「これから
の公共調達と建設契約」をテーマに、国際建設プロジェクトマネジ
メントや建設マネジメント、公共政策、独占禁止法などをそれぞれ
専門とする学識者らによる座談会を掲載した。参加メンバーは草柳

俊二高知工科大学名誉教授、木下誠也日本大学危機管理学部教授、
田中秀明明治大学公共政策大学院教授、楠茂樹上智大学法学部教授。
今回の創刊95周年企画特集で改めて4人に集まっていたが、公共
調達や建設契約を巡る現状と課題について議論してもらった。



高知工科大学名誉教授
草柳俊二氏

(くさやなぎ・しゅんじ)1944年
生まれ。67年武蔵工業大学(現東
京都市大学)工学部土木工学科卒。
大成建設で海外建設工事に従事し
た後、高知工科大学教授などを歴
任。現在は同大学名誉教授、東京
都市大学客員教授。専門は国際建
設プロジェクトマネジメント。



日本大学危機管理学部教授
木下誠也氏

(きのした・せいや)1953年生ま
れ。78年東京大学大学院修士課程
修了、建設省(現国土交通省)入
省。中部地方整備局企画部長、近
畿地方整備局長などを歴任。愛媛
大学教授、日本大学生産工学部教
授を経て、2016年現職。専門は建
設マネジメント、防災。



明治大学公共政策大学院教授
田中秀明氏

(たなか・ひであき)1960年生ま
れ。85年東京工業大学大学院修了、
大蔵省(現財務省)入省。91年ロン
ドン・スクール・オブ・エコノミク
ス大学院修了。政策研究大学院大
学博士。一橋大学経済研究所准教授、
内閣府参事官などを経て、2012年
現職。専門は公共政策、財政。



上智大学法学部教授
楠茂樹氏

(くすのき・しげき)1971年生ま
れ。京都大学博士(法学)。上智
大学法学部准教授、同法科大学院
教授を経て、2018年現職。国土交
通省「持続可能な建設業に向けた
環境整備検討会」座長、中央建設
業審議会会長代理などを務める。
専門は独占禁止法、政府調達法制。

一般社団法人 **全国建設業協会**
会 長 奥村 太加典
東京都中央区八丁堀二丁目一〇
番五号(錦州ビル)
電話〇三(三五五)九三九六

一般社団法人 **日本ダム協会**
会 長 押 味 至 一
東京都中央区銀座二丁目四十二
番(銀座GTビル)
電話〇三(三五五)八三六二(代表)

一般社団法人 **東京建設業協会**
会 長 今 井 雅 則
東京都中央区八丁堀二丁目一五
番(新富ビル)
電話〇三(三五五)五六六一

一般社団法人 **日本建設業経営協会**
会 長 中 村 信 吾
東京都江東区東陽五丁目三〇一三
番(安全衛生総合会館)
電話〇三(六四八)七二九一

一般社団法人 **全国中小建設業協会**
会 長 土 志 田 領 司
東京都中央区新富二丁目一五
番(ニュー新富ビル)
電話〇三(五五四)〇三三二

建設業労働災害防止協会
会 長 今 井 雅 則
東京都港区芝五丁目三三二
番(安全衛生総合会館)
電話〇三(三四五)八二〇一(代表)

公益社団法人 **日本港湾協会**
会 長 進 藤 孝 生
東京都港区赤坂三丁目三三二
番(住友生命山王ビル)
URL: <http://www.jkpa.or.jp/>

一般社団法人 **全国建設業労働災害互助会**
会 長 松 井 隆 弘
東京都千代田区神田小川町三丁目一
番(新富ビル)
電話〇三(三五五)八三六二(代表)

一般社団法人 **日本港湾建設協会連合会**
会 長 津 田 修 一
東京都港区新橋五丁目二七二
番(新橋五光ビル)
電話〇三(三四三)二二六七

一般社団法人 **全日本漁港建設協会**
会 長 岡 貞 行
東京都中央区八丁堀三丁目二五
番(JR八丁堀ビル)
電話〇三(五六六)一一五五

一般社団法人 **港湾空港総合技術センター**
理 事 長 山 縣 宣 彦
東京都千代田区霞が関三丁目一
番(高友会館)
電話〇三(三五〇)三二〇八

一般社団法人 **ウォーターフロント協会**
会 長 須 野 原 豊
東京都千代田区一番町一〇一
番(須野原ビル)
電話〇三(六二七)二九一八

一般社団法人 **全国ポンプ・圧送船協会**
会 長 守 屋 正 平
東京都中央区日本橋小舟町六三
番(第29興和ビル)
電話〇三(五五六)六一三二

一般社団法人 **建設業情報管理センター**
理 事 長 上 田 健
東京都中央区築地二丁目一十二
番(第29興和ビル)
電話〇三(五五六)六一三二

一般社団法人 **建設業技術者センター**
理 事 長 谷 口 博 昭
東京都千代田区二番町三
番(高友会館)
電話〇三(三五〇)三二〇八

一般社団法人 **全国土木施工管理技士会連合会**
会 長 奥 野 晴 彦
東京都千代田区五番町六丁目二
番(新富ビル)
電話〇三(三五五)八三六二(代表)

一般社団法人 **全国建設業協同組合連合会**
会 長 青 柳 剛
東京都中央区八丁堀二丁目一五
番(新富ビル)
電話〇三(三五五)八三六二(代表)

一般社団法人 **日本石灰協会**
会 長 上 田 和 男
東京都港区虎ノ門一丁目一十二
番(新富ビル)
電話〇三(三五五)八三六二(代表)

一般社団法人 **東京都中小建設業協会**
会 長 渡 邊 裕 之
東京都新宿区新宿二丁目一〇一
番(トモビル)
電話〇三(三五五)八三六二(代表)

一般社団法人 **日本下水道施設業協会**
会 長 木 股 昌 俊
東京都中央区新川二丁目一六
番(鳥事産産会館)
電話〇三(三五五)八三六二(代表)

一般社団法人 **建設産業専門団体連合会**
会 長 岩 田 正 吾
東京都港区虎ノ門四丁目二二
番(虎ノ門ビル)
電話〇三(五五四)二六八〇

一般社団法人 **日本機械土工協会**
会 長 山 梨 敏 幸
副 会 長 堤 節 夫
副 会 長 石 口 修 治
副 会 長 玉 介
東京都台東区東上野五丁目一八
番(上野富士ビル)
電話〇三(三四五)二二七

座談会

これからの公共調達と

経済発展へ硬直化した 枠組みが足かせに

——前回の座談会では、財政規律の中で公共事業を実施していくために必要なことや、公共工事の特性に合った積算、入札契約制度への見直しの方向性などについて意見が交わされた。

木下 地道な努力は積み重ねられていくが、大きな変革には至っていない。明治以来の会計法に基づく入札契約制度の根本的な枠組みは変わってこず、厳格な単年度主義など予算財政制度の基本は硬直的なままとなっている。そういった制約が日本の経済発展、生産性向上の足かせになっている。

一つの国際指標であるIMD(国際経営開発研究所)世界競争力ランキングを見ると、公表が開始された1989年から92年まで日本は1位を維持し、96年までは5位以内の高い順位を維持したが、97年に17位に急落し、2019年に30位となつて以降22年まで4年連続で30位台となっている。日本の政府建設投資がピークアウトした1996年度を境に日本の衰退は止まらなくなった。会計法や地方自治法の外で建設工事については公共工事業品質確保促進法(公共工事業品質確保法)によって弊害を取り除く努力をしてきたが、防衛産業は衰退してしまい防衛力強化のために予算が増えたりもあって立ち直ることができている。公共調達の枠組みを見直し、民間からのイノベーションを促すことができるようにしてはならない。

田中 日本の予算、会計制度はパフォーマンスを上げることが目的ではなく、手続を守ることに目的になっている。もちろん財源は税金なので無駄や不正は防止しなければならぬが、パフォーマンスを上げるという発想がそもそもない。それは、国の公共調達や財務省所管の会計法に基づいているからである。ただし、公共工事業品質確保法のような議員立法があり、個別に会計法とは異なるアプローチをとることは可能である。本来は会計法を見直すべきであるが、こうした明治以来の問題を解決するためには相当のショックがないと難しいだろう。当面は、例えば、防衛分野でも公共工事業品質確保法と同様の法律をつくり、パフォーマンスを上げる努力が必要だ。財務省が会計法や公共調達を見直すことに後ろ向きなのは、予算の執行は自分たちの責任ではないと考えているからである。また、主計局に公共調達などを担当する

職員が圧倒的に少なく、専門性も乏しい。財務省を動かすためには、現在の仕組みに問題があることを国民が理解し、国民の税金が無駄に使われていることを知る必要がある。費用対効果を上げるためにどうするかを国民に説明ができればよい。

草柳 会計法は条項をどう読むかで解釈が変わってくる。会計法そのものを改定するのはいいかもしれないが、その前に解釈を通じたい。現実と合ったものとする必要がある。この動きは官ではなく民間が積極的に声を上げ、政治家を動かす構図が必要と思う。建設業界は官側への要望だけでなく、もつと主体性を発揮してほしい。日本全体の生産性を考え、会計法の見直し議論が進むことを期待する。

楠 会計法には予決合(予算決算及び会計令)、地方自治法には地方自治法施行令がある。そしてそれらを受けたガイドラインや通達等がある。法律を変えなくてはならないもの、法律を変えなくてもできるもの、をまずは見極める必要がある。どの部分を変えればいいのかの検討が必要で、議論は進めなければならない。通達等が先行してはならないと説明している。だから法の在り方が重要になってくる。しかし、法の整備

備が十分でないとうしても不透明なところで調整しようとする。行政の透明性を確保し、それがモニタリングできればいいのに、それがうまくいかない。

木下 建設分野では生産性の向上が重要な取り組みとなっている。そのために現場では、ICT施工やBIM/CIIMを導入するなど一生懸命やっているが、入札手続なども含めたトータルで見ると現場にだけ生産性を向上させているのだろうか。そもそも入札の不調不落で工事に着手できない、大規模プロジェクトであるリニア中央新幹線は静岡工区の間で遅延したりするなど生産性が損なわれているといった問題意識から、2022年に「プロジェクト・スピード」という名の委員会をつくり、制度の見直しを行った。

この結果、調達手続の改革とマネジメント力確保などの対策が打ち出された。プロジェクトの高官級責任者を含む人材育成機関として「Major Project Leadership Academy」がつけられた。22年にはこれをさらに重要プロジェクトの責任者のための必須コースとして充実強化している。日本でもマネジメント力の重要性にもつと注目する必要がある。

草柳 13年に英国政府が出した「Construction 2025」と題する白書を読むと、その後世紀を2回(また)いでも基本構造は変わらなかった。明らかに環境の変化に対応していない。細かくところは変えていくが、今、大胆に見直す時期にきているのではないだろうか。公共事業では品質法という「はみ出した形」でやっているところがあった。確かにそれはそれで機能していると思うが、他分野でも同じ問題があるはずで、一般法としての会計法も一度全面的にスクリーンする必要があるのではないだろうか。

木下 建設分野では生産性の向上が重要な取り組みとなっている。そのために現場では、ICT施工やBIM/CIIMを導入するなど一生懸命やっているが、入札手続なども含めたトータルで見ると現場にだけ生産性を向上させているのだろうか。そもそも入札の不調不落で工事に着手できない、大規模プロジェクトであるリニア中央新幹線は静岡工区の間で遅延したりするなど生産性が損なわれているといった問題意識から、2022年に「プロジェクト・スピード」という名の委員会をつくり、制度の見直しを行った。

この結果、調達手続の改革とマネジメント力確保などの対策が打ち出された。プロジェクトの高官級責任者を含む人材育成機関として「Major Project Leadership Academy」がつけられた。22年にはこれをさらに重要プロジェクトの責任者のための必須コースとして充実強化している。日本でもマネジメント力の重要性にもつと注目する必要がある。

については、14年の公共工事業品質法改正前にも同じ議論があった。しかし上限だけ撤廃して下限を残す理屈がないことから、議論は盛り上がり、先ほど防衛予算のことを言っていたが、武器などの調達に公共工事業品質法は適用されない。だが、防衛装備品の調達についても、会計法に基づいて価格が安ければよいとするのは変えなければいけない。国外では今や落札基準の原則が「lowest tender」という国は見当たらない。米国等と同様に「most advanced tagous tender」に改めるのがよい。

草柳 まずは予定価格が一体何なのかという議論をしっかりとしないと行かない。官側から見れば、自分たちの予算を越えないよう契約するために予定価格をつくる。そして会計法ではそれを守れとされている。予定価格は予算管理から生まれるもので、公共工事の調達論に基づく発想ではない。官の積算が100%正しいということではなく、それは標準値であって競争値ではない。この競争値が場合によっては予定価格より高くなるし、低くなるわけだ。これが1円でも超えたらだめだ。これは、予定価格を絶対値としてい

ることになる。それは調達論からしたら非常におかしなものだ。**楠** 会計法では原則「一番安いところ」を選ぶという「競争の結果」が適正だとしており、一方で予定価格を1円でもオーバーしたのだらだという矛盾している部分がある。本来であれば競争の結果に従って、例えば参照価格を3%超えたとしても、説明できるのであれば選定するがおそらく正しくない方なのだと思う。不調・不落の問題を見ても分かるように、発注者も需給バランスといったマーケットの論理に合わせた制度へと変えていかなくてはならない。度々、予算を管理する側の発想で制度ができている。それなのに価格競争のところがマーケットだ、落札率だと言っているものだからおかしい話になっている。想定価格を越えるのもマーケットだ、という認識が必要だ。

田中 だが無理が生じてしまっている。こうした問題をほとんど国民は知らず、政治家も本当に関心を持たないし知らない。本気で改革しようとするは、まずはいかに今の仕組みが不都合であるかを徹底して明らかにすることだ。それから他の国はどのようにやっているか説明し広く知ってもらう。日本の遅れた仕組みを変えるために、徹底してキャンペーンを展開していく必要がある。

木下 予定価格の上限撤廃と引き換えに、問題解決を難しくするのだ。この国の公共調達にも上限価格はあるが、それはあくまでも参照価格だ。価格は当然ながら市場が決める。それが現在のようにつまらなくなっているのは問題であり、世界を見ても日本ぐらいだ。もし予定価格を超えても、その理由について説明できるのであれば、再入札を行わないこと、例外事項として認めればよい。原則と例外を明確にすることが重要である。1円でも超えたら再入札というのは、追加コストがかかることを認識しなければならぬ。それは国民負担となるが、それでも再入札すべきだと説明できるかどうか。世界から取り残されないよう政治レベルで問題だと



2018年11月30日付で掲載した座談会。適切な事業執行に欠かせない契約管理も含めたこれからの公共調達について議論が展開された

<p>全国鉄筋工事業協会 公益社団法人 会長 岩田正吾 東京都千代田区神田多町二丁目九一六 電話 〇三(五五七)七五九五 FAX 〇三(三三二)九九一七〇</p>	<p>日本型枠工事業協会 一般社団法人 会長 三野輪賢二 東京都港区新橋六丁目二〇一 電話 〇三(六四三)五二〇八 (新橋1Kビル)</p>	<p>日本建設躯体工事業団体連合会 一般社団法人 会長 大木勇雄 〒170-0013 東京都豊島区東池袋四丁目一八八 電話 〇三(六七〇)九〇二〇</p>	<p>消防施設工事協会 一般社団法人 会長 岡村武士 東京都千代田区九段南三丁目一五六 電話 〇三(二二八)〇三三二</p>	<p>全国クレーン建設業協会 一般社団法人 会長 柴崎崎祐一 副会長 末永久雄 副会長 与田真矢高 東京都中央区京橋二丁目一五二 電話 〇三(三五六)二七〇一八</p>	<p>全国建設室内工事業協会 一般社団法人 会長 横山忠則 東京都中央区日本橋人形町一丁目一〇 電話 〇三(三六六)四四八二</p>	<p>全国コンクリート圧送事業団体連合会 一般社団法人 会長 佐藤隆彦 東京都千代田区神田須田町一丁目一三 電話 〇三(三三四)〇七三二(代表)</p>	<p>日本管路更生工法品質確保協会 一般社団法人 会長 小川健一 東京都千代田区鍛冶町一丁目九一 電話 〇三(三三三)五二〇六</p>	<p>日本アスファルト合材協会 一般社団法人 会長 今泉保彦 東京都中央区八丁堀二丁目一五二 電話 〇三(三三三)三三三三</p>	<p>斜面受圧板協会 強い、軽いアンカに限定されない PUC受圧板工法 一般社団法人 会長 高倉敏誠 東京都新宿区四谷三丁目一五二 電話 〇三(三三三)三三三三</p>	<p>斜面防災対策技術協会 一般社団法人 会長 原裕 東京都港区新橋六丁目二二一 電話 〇三(三三三)八〇四九三</p>	<p>補強土植生のり枠工協会 緑豊かな景観づくり 一般社団法人 会長 坂井隆 岐阜県大垣市河町三丁目一五五 電話 〇五八四(八二)六八三三</p>	<p>全国仮設安全事業協同組合 一般社団法人 理事長 近藤昌三 東京都中央区日本橋小伝馬町一丁目一〇 電話 〇三(三三三)六四一八 https://www.kasetu.or.jp</p>	<p>重仮設業協会 一般社団法人 会長 加藤七郎 東京都中央区日本橋鍛冶町一丁目一〇 電話 〇三(三三三)六四一八 https://www.jukasetu.or.jp</p>	<p>日本ウエルポイント協会 一般社団法人 会長 藤田博 東京都中央区日本橋小伝馬町一丁目一〇 電話 〇三(三三三)六四一八 https://www.jukasetu.or.jp</p>	<p>全国生コンクリート工業組合連合会 一般社団法人 会長 斎藤昇一 東京都千代田区神田須田町一丁目一三 電話 〇三(三三四)〇七三二(代表)</p>	<p>全国生コンクリート協同組合連合会 一般社団法人 会長 斎藤昇一 東京都千代田区神田須田町一丁目一三 電話 〇三(三三四)〇七三二(代表)</p>	<p>全国基礎工事業団体連合会 一般社団法人 会長 梅田巖 東京都江川区平井五丁目一〇一 電話 〇三(三三三)六六二二 FAX 〇三(三三三)六六二二</p>	<p>日本基礎建設協会 一般社団法人 会長 脇野史 東京都中央区日本橋鍛冶町二丁目一八二 電話 〇三(三三三)三三三三</p>	<p>可塑状グラウト協会 一般社団法人 会長 朝倉俊弘 東京都港区大塚一丁目一五二 電話 〇三(三三三)八八五〇 FAX 〇三(三三三)八八五〇</p>	<p>日本自走式駐車場工業会 災害対策はフェリーの時代 一般社団法人 理事長 栗本和昌 東京都港区芝五丁目二六二 電話 〇三(三三四)六〇七八</p>	<p>パワーブレンダー工法協会 一般社団法人 会長 加藤徹 東京都中央区大島三丁目一九一 電話 FAX 〇三(三三三)八五三三 URL: http://www.power-blender.com E-mail: mail@power-blender.com</p>
--	---	--	---	---	---	---	--	--	---	---	--	---	---	--	--	--	--	--	---	--	---

これからの公共調達と建設契約 座談会

草柳氏

田中氏

約款条項を基に分析し問題解決を図る

日本の遅れた仕組みを変えるために

前例踏襲、現状維持の強いバイアス

草柳 調達スピードを速めるための政策が展開されている英国のよう...

物価変動調整に国際的な算定式導入を

国交省の基本問題小委員会(※)が9月、持続可能な建設業を構築する観点から、建設関連制度の見直しを提言した...

物価変動調整に国際的な算定式導入を

草柳 物価変動については公共工事契約約款第26条に書いてあるから、具体的などういった状態であ...

物価変動調整に国際的な算定式導入を

田中 私には大学の公共政策大学院におり、学生には政策を考えるという分析が必要なのではないかという...

物価変動調整に国際的な算定式導入を

草柳 法律というのは一度成文化されて運用が始まると、それが現実と合っていないかのチェックが...



草柳 法律というのは一度成文化されて運用が始まると、それが現実と合っていないかのチェックが...

田中 私には大学の公共政策大学院におり、学生には政策を考えるという分析が必要なのではないかという...

草柳 物価変動については公共工事契約約款第26条に書いてあるから、具体的などういった状態であ...

田中 私には大学の公共政策大学院におり、学生には政策を考えるという分析が必要なのではないかという...

Advertisement for various industry associations including 全国解体工事業者団体連合会, 東京建設工業協同組合, 九州鉄筋工事業者団体連合会, etc.

座談会 これからの公共調達と建設契約



働き方のモデルと意識を変える

24年4月から時間外労働の罰則付き上限規制が適用されるなど、建設業では労働時間の削減をはじめとする働き方改革が急がれている。

草柳 建設業の働き方改革は本来、他の先進国のように技能者と技術者を区別して論じることが必要だ。技能者の働き方改革を現するには、取組を工夫し、現場作業の生産性が上がる方法を考えなければならず、逆に技術者たちの労働時間は増える方向となる。技能者をたず技術者ではない、大手建設企業が得意に時短を進めれば現場の品質や安全の確保が危うくなる。この実態は現場の技術者たちが一番分かっている。大手企業の経営者たちは、この実態にどう対処するのかが、明快な方策を示すことが問われていると思う。

田中 昭和の時代から続いていた働き方のモデルを変えられるかどうかであり、働き方改革は建設業だけでなく、日本全体の課題だ。先月まで滞在していたオーストラリアで、日本の賃金がいかに安いかを痛感した。オーストラリアは1時間当たりの最低賃金は、米ドルの購買力平価では世界一高く、名目額の円換算では、2230円くらいとなっている。かつ、特にパートで働くような不定期雇用、不安定雇用の場合は土日に働く平均単価を1.5倍としかけられなければならない。つまり、それだけの人件費が払えない会社は倒産してしまっ。

これに対して日本の1時間当たりの最低賃金は、全国平均でおよそ1000円を超えてきたところである。最近では、オーストラリアのワーキングホリデーを活用して稼ぐ日本の若者が多い。こうした状況では、外国人労働者もおそらく日本に来なくなるだろう。オーストラリアや韓国などに行った方がより稼げるからだ。賃金を上げて対応せざるを得ない状況だが、いまだに全体としての動きは遅い。

木下 官民それぞれが働き方改革で本能的に意識を変えないと、日本が先進国から取り残されてしまっ。例えば先日本オランダ政府高官と会議を持っていたが、女性の局長や課長が並んでいて、むしろトップには男性が少なかった。日本では、霞が関の官庁であれば、国会会期中の議員レクなどで、職員は夜中まで対応しないといけな。こうしたことも変えて、共働きの時代に合った働き方とし、速距離や単身赴任などの人事も見直し、女性も活躍できない。建設業も働き方改革がでないと、優秀な技術者や技能者が来なくなっってしまう。家庭と仕事が両立できる環境整備が必要だ。

田中 働き方に関しても一つ根本の問題がある。いま話に出たオランダは、フルタイムやパートタイムなどいろいろな働き方をしても制度的な差別がない。例えば結婚して共働きの夫婦に子どもが生まれたら、一定期間は女性が働かないで男性が働く、あるいは0.7ずつ働くなどいろいろな働き方をしても制約がない。具体的には、社会保険やサービスの面において相違がない。これに対して日本には、年間給与収入が130万円を超えると社会保険の扶養から外れるといった制約があり、女性の労働時間を抑制している。人手不足が問題となつてきているのに、働かないようなインセンティブが制度に内在している。この制度は、高度成長期の男性片働きを前提としたモデルであるが、共働きが一般になつてきている現状では、これは非常に大きな問題だ。

木下 働き方改革には民間工事も含めて適正な工期設定がものすごく大事となる。工期設定が適切でない、無理が生じて長時間労働となり、全体コストにも影響してくる。

楠 建設業の24年問題の関連でいうと、最初から無理な短い工期で受注することはなかなかないのだから、何らかの環境変化があった場合、発注者から工期を守れ、あとは何とかしろというところも無理な工期の設定の問題ではないかといった指摘もある。そういった

場合に無理な労働環境になりやす。基本問題小委員会の中間取りまとめには、魅力ある就労環境を実現する働き方改革として、受注者による著しく短い工期を禁止することなどが示された。働き方改革では何を目的にしているのかが重要で、政策的な狙いを明確にすべきである。何となくトレンドだからのものにはならない。インタートップや睡眠時間の確保などワークライフ・バランスへの配慮が生産性向上につながるなどのエビデンスを示しつつ、合理的な制度設計に向けた議論をすすべ。

田中 改革を実現できないのは、やはり危機感が乏しいからである。日本の最大の課題は少子高齢化、働き手の減少である。今後50年間で人口は今の1億2000万人から4000万人減る。そして50年間に人口減少4000万人のうち、15歳以上64歳未満のいわゆる働き手が3000万人減る。日本がこれをどうやって乗り越せるのか。その方法は、可能な限りより多くの人がより長く働くことであり、生産性を上げていく以外にはない。今だに本気で取り組まないと、乗り越えられない。特に建設業の働き手は減っており、日本経済が傾いていくことにもなる。ただ、明日起こる危機感ではないので、なかなか意識できないが、将来を考えると恐ろしい状況だ。改革には痛みも伴う。メディアも含めて喚起し、国民の理解を得ていかなければならない。

草柳 10年ほどの変化として感じるのは、契約に関する意識が発注者、受注者ともにずいぶん高まつてきていることだ。公共工事品確法の改正や設計ガイドラインの策定など、是々非々で発注者と受注者がしっかり話し合いながら進んできている。建設業法第18条では「建設工事の請負契約の当事者は、おのおのの対等な立場における合意に基づいて公正な契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行しなければならない」と規定している。契約をいかにしろしていたら対等性などなく、信義と誠実だけでは空回りしてしま。受発注者が契約に関する意識をより高めないと、いろいろな議論が煮詰まっつけないのだと思う。単年度予算や予定価格の問題にしても、公共工事遂行の基本ルールである契約の条項を基に分析していくことが必要で、納税者にも理解しやすい改革論理が見いだせると思う。

楠 公共、民間も含めて変わることで、変化することへの覚悟が必要だ。今までやってきたものに慣れ親しんでいると、どうしても前に進まないことが多い。その変えるという意識を持てるかどうかポイントになる。官側の問題で

危機感のそそぎ 直面するさまざまな問題に対し、解決の糸口をどう見いだしていけばいいの。

木下 日本にいとる当たり前に思っていることが、世界の常識から見たらおかしいこともある。意識を持ち、改めるべきことは現場から問題提起してほしい。日本特有の予定価格制度や価格の決まり方も今のやり方を続けていた方が業界から見ても平穩で安泰かもしれないが、長い目で見たら、日本の国の発展、競争力強化にはつながらない。インバウンドが起きている。日本が1990年代から衰退し続けているともいわれる。その原因の一部がインフラ投資を90年代半ばから激減させたこと、そのこともあってインバウンドが起きていないことにある。

田中 日本にいとる当たり前に思っていることが、世界の常識から見たらおかしいこともある。意識を持ち、改めるべきことは現場から問題提起してほしい。日本特有の予定価格制度や価格の決まり方も今のやり方を続けていた方が業界から見ても平穩で安泰かもしれないが、長い目で見たら、日本の国の発展、競争力強化にはつながらない。インバウンドが起きている。日本が1990年代から衰退し続けているともいわれる。その原因の一部がインフラ投資を90年代半ばから激減させたこと、そのこともあってインバウンドが起きていないことにある。

楠 公共、民間も含めて変わることで、変化することへの覚悟が必要だ。今までやってきたものに慣れ親しんでいると、どうしても前に進まないことが多い。その変えるという意識を持てるかどうかポイントになる。官側の問題で

改革実現を阻むのは 危機感のそそぎ 直面するさまざまな問題に対し、解決の糸口をどう見いだしていけばいいの。

木下氏

イノベーションを喚起できる制度へ

楠氏

情報の「見える化」を前提とし再構築

*基本問題小委員会「中央建設業審議会」社会資本整備審議会産業分科会建設部会が合同設置。5月から建設業の課題について制度的な対応が必要となる事項の具体化へ向けた検討を進め、9月に中間取りまとめとして提言を行った。

Advertisement for various industry associations including JRCA, JFI, and others, listing regional branches and contact information.

創刊95周年に寄せて

祝辞



提供方法の多様化に対応

都市再生機構

理事長 中島 正弘

このたびは日刊建設工業新聞が、建設産業界専門分野の情報を的確に報道し、わが国の建設関連産業の発展と向上に大きく寄与され、創刊95周年を迎えられましたことを心からお喜び申し上げますとともに深く敬意を表します。

都市再生機構(UR)は60年以上にわたり、まちづくり、くらしづくりの分野で、戦後の住宅不足や脆弱(ぜいじゃく)な都市基盤等のさまざまな社会課題に向き合ってきました。阪神・淡路大震災や東日本大震災に際しては、まちづくり・くらしづくりの経験を生かして被災地の復興支援を担い、地元の皆さまとともに災害後のまちの未来をつくってきました。これからも、まち

づくりに関する専門性やノウハウ、公的機関としての公平・中立性を保ち、さまざまな社会課題の解決に努めてまいります。

建設産業界を含め、社会環境が大きく変化している中で、情報量の増加、提供方法の多様化に対応しながら情報を発信される貴紙の役割はさらに大きくなるものと考えております。今後ともURの取り組みへの一層のご理解、ご支援をお願いするとともに、専門的見地からの報道や論説により建設産業界を発展させる重要な情報発信源として、このたびの節目が貴紙のさらなる躍進の契機となることを心から祈念申し上げます。



専門的視点での報道に敬意

水資源機構

理事長 金尾 健司

日刊建設工業新聞が創刊95周年を迎えられたこと心よりお祝い申し上げます。

日刊建設工業新聞は、建設産業専門新聞の全国紙として、国民の安全確保や良好な地球環境の維持に重要な役割を果たす建設産業界の動向を専門的な視点に立ち、多くの方々から長年にわたり伝え続けた功績に感謝し、敬意を表します。

特に地方や中小企業の取り組みについても詳しく紹介されていることは、ひとえに記者の皆さまの行動力の賜物(たまもの)であり、改めて敬意を表します。

当機構は、国民生活や社会活動に欠かせない水の安定供給と洪水

水から国民の生命と財産を守るという重要な使命を担う組織として、ダムや水路施設の建設、改築、管理を的確に実施してまいります。その際、建設産業界とも連携しながら、DXの推進などにより、生産性の向上、作業の効率化・省力化、働き方改革の実現に向けて継続的に取り組んでまいります。

創刊95周年を迎え更に日刊建設工業新聞社が、ご発展されることを心よりお祈り申し上げますとともに、当機構としても、今後とも高度な管理や新技術の導入に努め、国民生活の向上と産業経済の発展に寄与してまいりたいと思います。



報道通じ課題解決に貢献

日本下水道事業団

理事長 森岡 泰裕

日刊建設工業新聞が創刊95周年を迎えられましたことを心よりお喜び申し上げます。1928年の創刊以来、建設専門の全国紙として、迅速、的確な報道を通じ、建設産業界の発展に貢献してこられた功績に深く敬意を表します。

日本下水道事業団(JWS)は、72年に誕生して以来、日本の7割におよぶ処理場の建設に携わるなど、日本の下水道整備に貢献してきました。2003年には地方共同法人として改組し、今年10月に20周年を迎えました。

これからも、下水道管理者である地方公共団体から事業を受託する立場として、皆さまからより一層信頼されるよう、発足以来

蓄積された技術力・人材力・マネジメント力等の強みを総動員し、施設の老朽化や人口減少、さらには気候変動やDX対応など、下水道を取り巻く諸課題の解決に向けて、下水道ライフサイクルへのサポートを強化していきます。

貴社におかれましては、長年培われたノウハウとネットワークによる専門的視点からの報道を通じて、下水道等のインフラが直面する多様な課題の解決に貢献されることを期待しております。また、来るべき100周年に向けて、貴社のさらなる飛躍を祈念申し上げます。



事業の理解に情報発信不可欠

東日本高速道路会社

社長 由木 文彦

このたび日刊建設工業新聞が創刊から95年を迎えられましたこと、心よりお祝いを申し上げます。

日本を代表する建設専門紙として、長きにわたって建設業界の発展に貢献してこられた貴紙のご努力とご功績に対して心より敬意を表します。また、日ごろから当社事業について紙面を通じて広くご紹介いただき、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

さて、私ども東日本高速道路会社は、この10月で会社設立18周年を迎えます。地域社会の発展と暮らしの向上を支える重要なインフラである高速道路を、「安全・安心・快適・便利」に、かつ効率よく運営し続けていくのが当社の使命です。

その使命を全うするため近年積極的に取り組んでいる事業として、高速道路リニューアルプロジェクトがあります。お客さまに工事の必要性や合理性をご理解いただくためにも、貴紙を通じて情報発信は必要不可欠であると考えております。

また、暫定2車線区間の4車線化やミッシングリンクの解消などの課題解決に向け、引き続き当社グループ一丸となって取り組んでいく所存です。

当社グループの取り組みに対する貴紙の一層のご支援ご協力をお願いするとともに、貴紙のますますのご発展を祈念し、お祝いの言葉を申し上げます。



さらなる躍進の契機に

中日本高速道路会社

社長 小室 俊二

創刊95周年を迎えられましたこと、心からお祝い申し上げます。建設業界を代表する専門紙として、長きにわたってわが国の社会基盤の発展を支え、大きな役割を果たしてこられたご努力とご功績に深く敬意を表します。

ポストコロナ時代の「新しい日常」への対応、カーボンニュートラルに向けた取り組みの加速、デジタル技術の急速な進展など、経済・社会構造は大きく、急速に変化しています。

また、道路整備特別措置法等が改正され、高速道路の料金徴収期間の延長、高速道路料金の確実な徴収、SA・PAの機能高度化などが盛り込まれました。

こうした環境の中、中日本高速道路会社はグループを挙げて高速道路の安全性向上という永遠の挑戦課題に最優先に取り組むとともに、高速道路のネットワーク整備や4車線・6車線化事業、高速道路リニューアルプロジェクトなどによる老朽化対策、激甚化・頻発化する自然災害への対応、休憩施設における快適性・利便性の向上、次世代技術を活用した革新的な高速道路保全マネジメント「i-MOVEMENT」の実現や自動運転の支援など、新たな取り組みにも積極的に取り組んでまいります。

このたびの節目が貴紙のさらなる躍進の契機となることを心から祈念し、お祝いのあいさつとさせていただきます。



建設業・関連業界の発展に貢献

西日本高速道路会社

社長 前川 秀和

建設業界を代表する専門紙として長きにわたり、わが国の建設業界および関連業界の発展に貢献してこられたご功績とご功績に対し、深く敬意を表します。

日本初の高速道路として開通した名神高速道路が開通60周年を迎え、西日本高速道路会社では現在3,600kmの高速道路の管理運営を行っています。弊社では、24時間365日安全・安心な移動空間の確保に努めるとともに、新名神高速道路などの建設事業、暫定2車線区間の4車線化、スマートICの建設事業、耐震補強事業等を行っています。

一方で、開通後30年以上経過した道路が約4割を占め、老朽化

への対応は「待ったなし」の状況であり、中国自動車道等で実施中のリニューアルプロジェクトを着実に進めてまいります。

これらの事業に加え、災害時の緊急対応など、社会基盤整備の担い手である建設産業の維持・発展は不可欠です。

弊社では、多様な入札契約制度の導入や生産性向上、働き方改革に向けた各種取り組みを通して、建設産業の健全な発展に寄与できるよう引き続き努力してまいります。

貴紙の事業に対して、建設業界各位のご理解とご支援をお願いするとともに、貴紙のますますのご発展を祈念し、お祝いの言葉を申し上げます。



的確な報道で業界発展に寄与

首都高速道路会社

社長 前田 信弘

貴紙が創刊95周年を迎えられましたことを心よりお祝い申し上げます。また、創刊以来、専門的な視点にたった的確な報道により、建設業界の発展に寄与してこられたご功績に深く敬意を表します。

首都高速道路は、昨年12月に最初の開通から60年を迎えました。首都圏の暮らしや社会経済活動を支えるインフラとして常にお客さまの視点に立ち、質の高いサービスを提供していくことが、当社の使命であると考えております。

首都高速道路をこの先も安全・安心にご利用いただけるよう、日々点検、補修等を計画的かつ確実に実施するとともに、構造

物の長期的な安全性を確保するため、大規模更新・大規模修繕事業を着実に進めてまいります。また、昨年春から運用しております35カ所のETC専用料金所について、さらなる拡大に向けた取り組みを進めてまいります。さらに、2050年のカーボンニュートラルに向けた取り組みとして、30年度までの管内自動車交通からの二酸化炭素(CO2)排出量の約3割削減、自社の事業活動に伴うCO2排出量の約5割削減を目指してまいります。

貴紙におかれましては、今後とも首都高速道路の事業にご理解とご支援をお願いするとともに、貴紙のますますのご発展を祈念し、お祝いのあいさつとさせていただきます。



専門的視点の情報発信で支援を

阪神高速道路会社

社長 吉田 光市

創刊95周年、誠におめでとうございます。建設業界を代表する専門紙として、社会インフラの充実を担う建設業界の健全な発展に多大な貢献をされた貴紙に対して、深く敬意を表します。

当社は約260kmの高速道路ネットワークを維持・管理し、阪神間の物流の5割を担うという大きな役割を、関係の皆さまの一定の信頼を得て担わせていただいていることに深く感謝いたします。

一方、課題としては開通から50年以上がたち、ネットワークの老朽化が目立ち始めています。次の世代に道路資産を引き継いでいくことがより重要であると考え、皆さまのご理解とご協力のもとリニューアルプロジェクトを推進してまいります。

また、サステナビリティ課題への対応も当社が果たすべき責務と考えております。人口減少や少子高齢化、DX、CASE、MaaSなどの社会の上部構造の変化を鋭敏に捉え、新しい時代にふさわしい価値を提供するため、下部構造を担う当社も常に進化し、関西の経済・社会活動を下支えしてまいります。

貴紙におかれましては引き続き関西の道路ネットワークの充実・阪神高速道路の事業促進について、専門的な視点から建設業界への情報発信を通じてご支援をお願いするとともに、貴紙のますますのご発展を祈念し、お祝いの言葉を申し上げます。

<p>一般社団法人 さいたま市建設業協会 会長 藤 恵介 電話 〇四八(八六三)三二〇三</p>	<p>一般社団法人 埼玉建設業協会 会長 小川 貢三郎 電話 〇四八(八六一)五一一一</p>	<p>一般社団法人 福島県建設業協会 会長 長谷川 浩一 電話 〇二四(五二二)〇二四四</p>	<p>一般社団法人 山形県建設業協会 会長 太田 政往 電話 〇二二(六四一)〇三二八</p>	<p>一般社団法人 秋田県建設業協会 会長 北林 一成 電話 〇一八(八二三)五九四五</p>	<p>一般社団法人 宮城県建設業協会 会長 千葉 嘉春 電話 〇二二(二六二)二二一一</p>	<p>一般社団法人 岩手県建設業協会 会長 向井田 岳 電話 〇一九(六五三)六一一九</p>	<p>一般社団法人 青森県建設業協会 会長 鹿内 雄二 電話 〇一九(七二二)七六一一</p>	<p>一般社団法人 東北建設業協会連合会 会長 千葉 嘉春 電話 〇二二(二六三)九二七一</p>	<p>一般社団法人 小樽建設協会 会長 佐々木 徹 電話 〇一三(四二四)〇一五八</p>	<p>一般社団法人 北海道建設業協会 会長 岩田 圭剛 電話 〇一一(二六二)六一八四</p>	<p>一般社団法人 札幌建設業協会 会長 岩田 圭剛 電話 〇一一(二六二)六一八四</p>	<p>一般社団法人 茨城県建設業協会 会長 石津 健光 電話 〇二九(二二二)五一二六</p>	<p>一般社団法人 千葉県建設業協会 会長 高橋 順一 電話 〇四三(二四六)七六一四</p>	<p>一般社団法人 栃木県建設業協会 会長 長谷 黒克守 電話 〇二八(六三三)二六一一</p>	<p>一般社団法人 群馬県建設業協会 会長 長谷 黒克守 電話 〇二七(二五二)一六六六</p>	<p>一般社団法人 神奈川建設業協会 会長 松尾 文明 電話 〇四五(二〇二)八四五一</p>	<p>一般社団法人 神奈川建設業協会 横浜支部 支部長 渡邊 一郎 電話 〇四五(二〇二)八四五一</p>	<p>一般社団法人 横浜建設業協会 会長 山谷 朋彦 電話 〇四五(二〇二)九五二二</p>	<p>一般社団法人 川崎建設業協会 会長 山根 崇 電話 〇四四(二四四)五五六六</p>	<p>一般社団法人 山梨県建設業協会 会長 浅野 正一 電話 〇四五(二三五)四四二一</p>	<p>一般社団法人 長野県建設業協会 会長 長木 下修 電話 〇二六(二二二)七二二〇</p>	<p>一般社団法人 新潟県建設業協会 会長 植木 義明 電話 〇二五(二八五)七一七一</p>	<p>一般社団法人 富山県建設業協会 会長 竹内 茂 電話 〇七六(四三二)五五七六</p>
--	---	--	---	---	---	---	---	---	---	---	--	---	---	--	--	---	---	--	---	---	---	---	--

祝辞

創刊95周年に寄せて



ニーズに応え広い視野で迅速に

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

理事長 藤田 耕三

このたび、日刊建設工業新聞が創刊95周年を迎えられましたことを心からお喜び申し上げます。創刊以来、建設産業の情報発信紙として業界等のニーズに応えた情報をスピーディーに広い視野で報道されてきたことに敬意を表します。さて、昨今、建設産業を取り巻く環境は、働き方改革への対応、資材高騰といった課題の一方で、自然災害の激甚化・頻発化やインフラ施設の老朽化、グリーン・トランスフォーメーションへの対応等社会からの要請が高まっています。このような中、当機構は、北海道新幹線(新函館北斗-札幌間)、来春開業予定の北陸新幹線(金沢-敦賀間)について、着実に建

設を進めています。また、自然災害により鉄道施設への被害が相次いでいることを踏まえ、本年4月に、職員を被災現場に派遣し、鉄道事業者等に技術的支援を行う「鉄道災害調査隊」を創設したところです。今後とも、明日を担う交通ネットワークづくりに向けて取り組んでまいります。貴社におかれは、「国のかたち」の健全な形成に資するようこれまで同様、価値ある情報提供や示唆に富む提言をされることを大いに期待いたします。最後になりましたが、貴社のますますのご発展を祈念いたしましてお祝いの言葉とさせていただきます。



正確で公正な情報を発信

東京メトロ

社長 山村 明義

このたび、日刊建設工業新聞が創刊95周年を迎えられましたこと、心よりお喜び申し上げます。創刊以来、貴紙が正確で公正な情報発信を通じ、鉄道分野を含め幅広く建設業界の発展に寄与し続けてこられたことに深く敬意を表します。折しも昨年12月、東京メトロにおきましても東洋初の地下鉄が開通して95周年を迎えました。同じ95年という年月を、貴紙と共に歩ませていただきましたことをうれしく思います。さて、弊社では、有楽町線延伸(豊洲-住吉間)及び南北線延伸(品川-白金高輪間)について、交通政策審議会答申第371号及び国と東京都との合意に基づき、かつ十分な公的支援を前提に、

3月に工事施行認可を申請し、2030年代半ばの開業に向けて各種取り組みを進めております。両路線の延伸による鉄道ネットワークの拡充を通じて、臨海部・都心部へのアクセス利便性の向上や沿線まちづくりへ寄与するとともに、東京圏の国際競争力の強化に貢献してまいります。貴紙におかれましても、引き続き専門の見地からの情報発信を通じてご支援を賜りますようお願いさせていただきますとともに、貴紙のますますのご発展を祈念して、お祝いのごあいさつとさせていただきます。



建設業界の発展に寄与

成田国際空港会社

社長 成田 明比古

創刊95周年にあたり、心からお祝い申し上げます。1928年の創刊以来、日本の建設業界と共に歩まれてきた貴紙は、情報を迅速かつ正確に発信することで、建設業界が日本の基幹産業として発展していくことに寄与されてきたことと存じます。成田空港も1978年の開港以来、多くの関係者の皆さまに支えられて進化・発展を遂げ、日本の表玄関としての役割を担い、本年5月20日に45周年を迎えました。現在は、ようやくコロナ禍の影響からも脱しつつあり、持続可能な形で観光立国の復活及び日本経済全体の発展に貢献すべく、C滑走路の整備などの「更なる機能強化」にかかる必要な整備を着実に進めてまいります。さら

には、2020年10月に「新しい成田空港」構想検討会を設置し、刻々と変化し増大する航空需要に柔軟に対応するため、旅客ターミナルビルなどの空港施設等の抜本的な再構築に向け、検討を進めているところです。今後につきましても、日本の表玄関としての社会的使命を果たせるよう、また、空港と地域の共栄を推進すべく精いっぱい努力してまいります。貴紙におかれましても、今後も変化が予測される建設業界の情報を発信いただくことをお願いするとともに、ますますのご発展を祈念し、お祝いのあいさつとさせていただきます。



建設産業の健全な発展に貢献

勤労者退職金共済機構

理事長 梅森 徹

「建設産業の健全な発展」に大きな貢献を果たしてこられた日刊建設工業新聞の創刊95周年を心からお祝い申し上げます。建設業退職金共済制度は、建設現場で働く労働者のための国が作った退職金制度であり、国で定められた基準により計算して確実に支払われる安心・安全な退職金制度です。事業主が現場で働く労働者の勤務日数に応じて掛け金を納付し、その労働者が建設業界で働くことをやめたときに退職金が支払われる建設業界全体の退職金制度となっております。さらに、2021年度より、新たに電子申請による掛け金納付が可

能となりました。この電子申請方式を利用することにより、共済証書の現物管理が不要となるなど事務の効率化が図られるだけでなく、労働者にとっても確実に掛け金が納付され安心感が増します。建退共済制度は、労働者に安心と希望を与え、事業者にとって優秀な人材の確保、雇用の安定、企業の価値を高めること等につながり、事業者・労働者双方にとって大変魅力的なものであると考えております。今後とも、貴紙のますますのご発展をお祈り申し上げます。



情報発信力に敬意と期待

建設業福祉共済団

理事長 茂木 繁

日刊建設工業新聞が100周年も間近の創刊95周年を迎えられるとのこと、心からお喜び申し上げますとともに、建設業界がこぞこのよきところとする頼もしい木鐸(ぼくたく)として時代をリードしてこられたご貢献に対し深甚なる敬意を表します。少子高齢化が想定をはるかに超えるスピードで進行し、担い手確保対策が業界の将来を左右する最大の課題となる中、安全・安心に暮らせる国土・社会基盤づくりの中核を担う建設業の発展を見据えた構想力に基づき、卓越したネットワークとこれまで培ってきたノウハウによる情報発信力に定評のある貴社の役割は、これからさらに重きを増してくるものと大いに期待申し上げます。

当団も、制度創設53周年を迎える中、建設共済保険制度は労働福祉と企業防衛、さらには業界の発展に資することを目的として各種公益事業を展開しておりますが、単なる保険ではなく、掛け金を拠出して助け合う共済の考え方をさらに発展させて全体の公益の実現へと照準を合わせていくことは、新しい時代の建設業の一つの在り方としてますます重要になると思っています。今後とも当団の関係情報を引き続き的確に掲載していただきますよう、重ねてご期待申し上げます。



幅広い角度からの的確な報道を

東日本建設業保証

社長 原田 保夫

日刊建設工業新聞が創刊95周年を迎えられたことを心よりお喜び申し上げます。貴紙は、1928年の創刊から今日に至るまで、建設専門紙のパイオニアとして信頼できる情報を迅速かつ正確に提供し、建設業とともに歩んでこられましたことに深く敬意を表します。さて、近年の自然災害は、より激甚化・頻発化しており、これに屈しない防災・減災のための強靱な国土づくりやインフラ整備の必要性が広く国民にも認識されています。しかしながら、「地域の守り手」としての役割を果たす建設産業は、時間外労働の上限規制対応、担い手の確保・育成、週休2

日の実現等の課題に直面しており、現在業界をあげて改革に取り組んでいるところでもあります。このような時代に、行政の施策、業界の動向はもろろんのこと、建設産業の責務、魅力、ビジョン等を発信する建設専門紙の役割は極めて重要であり、貴紙に寄せる期待はますます大きくなっています。今後とも、これまで以上に幅広い角度からの的確な報道を通じて、建設産業の発展、ひいてはより良い社会の実現に大きな貢献を果たされますよう祈念いたしまして、お祝いのごあいさつといたします。



信頼できる情報を迅速に提供

西日本建設業保証

社長 菱田 一

日刊建設工業新聞がこのたび創刊95周年を迎えられたことを心よりお祝い申し上げます。貴紙が、1928年の創刊から今日に至るまで、建設専門紙の中心的存在として信頼できる情報を迅速に提供し、建設業とともに歩んでこられたことに深く敬意を表します。さて、近年の自然災害はより激甚化・頻発化しており、これに対応する強靱な国土づくりやインフラ整備の重要性、そして地域の守り手としての建設産業の役割が国民にも広く認識されてきています。しかしながら、建設業界は、時間外労働の上限規制対応、担い手

の確保・育成、週休2日の実現等の課題に直面しており、懸命に改革に取り組んでいるところでもあります。このような時代に、行政の施策、業界の動向、建設産業の魅力、多様な取り組み、オピニオン等を発信する建設専門紙の役割は極めて重要であり、貴紙に寄せられる期待はますます大きくなっています。今後とも、これまで以上に幅広い角度から積極的な報道を展開され、建設産業の発展に大いに貢献されますことを祈念いたしまして、お祝いのごあいさつといたします。



建設産業界のオピニオンリーダー

北海道建設業信用保証

社長 和泉 晶裕

日刊建設工業新聞社が、このたび創刊95周年を迎えられたことを心よりお喜び申し上げます。貴紙は、1928(昭和3)年の創刊以来、いち早く北海道での報道網を整備されるなど、日刊全国専門紙として建設産業の発展に多大なる貢献をしてこられたことに深く敬意を表します。日本の社会経済活動の維持・発展において、近年の激甚化する自然災害の頻発化への対応、インフラの老朽化対策など国土の安全・安心を守る建設産業の果たす役割はますます重要になっています。同時に、建設業界は「人口減少・高齢化の中での中長期的担い手確保」、「デジタル化等による生産性向上」といった課

題に直面しているところでもあります。このような状況下、社会資本整備・維持管理を通じて、地域の雇用や経済の発展に貢献する建設産業がこれからも健全に発展していくために、建設産業の動向等を迅速かつ正確に発信する貴紙の役割はますます大きくなっています。貴紙が、今後も建設産業の目指すべき姿や多様な活動を伝えるための積極的な報道を展開され、建設産業界のオピニオンリーダーとして、ますますご活躍、ご発展されますことをご祈念申し上げます。お祝いの言葉といたします。

Table listing various construction industry associations across Japan, including Hokkaido, Tohoku, Kanto, Chubu, Kansai, Chugoku, Shikoku, and Kyushu regions, with their respective presidents and contact information.

創刊95周年に寄せて

祝辞



情報発信の役割と重要性高まる

建設業振興基金

理事長 谷脇 暁

このたび、創刊95周年を迎えられましたことを心よりお喜び申し上げます。

貴社は、1928年に創業され建設専門紙の全国紙として、わが国の戦後の混乱からの復興、その後の経済成長を支えてきた建設産業の歴史に多大な貢献を果たしてこられました。その間、一貫して真摯(しんしん)かつ公平公正な視点での報道に努めておられることに深く敬意を表し、あらためて感謝申し上げます。

来々4月より適用される、改正労働基準法における時間外労働の罰則付き上限規制、また、働き方改革や建設DXの推進、産業

間での人材獲得競争など、建設業界を取り巻く環境は多くの課題に相対しています。

建設業振興基金といたしまして「建設キャリアアップシステム」をはじめとする取り組みを通じて、若者が生涯を託せる産業となるよう尽力してまいりたい所存でございます。将来にわたって持続可能な建設産業の新たな姿を見いだそうとする今こそ、貴社がこれまで培ってこられました貴重な情報発信の役割と重要性は、ますます高まるものと思われま

最後に、貴社のますますのご発展と皆様方のご活躍を祈念いたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。

Since 1928



安全・安心な職場へ発信力に期待

建設業労働災害防止協会

会長 今井 雅則

建設産業の報道に長きにわたりご貢献いただいております「日刊建設工業新聞」が、このたび創刊95周年を迎えられたことを心よりお喜び申し上げます。

貴社におかれては、1928(昭和3)年の創刊以来、歴史ある建設業専門紙として、安全衛生に関する情報を含め、迅速に正確な情報を発信してこられました。これは歴代の記者の地道な取材と発行にかかわる方々の並々なご努力のたまものと深く敬意を表する次第です。

建設業における労働災害は長期的には減少しておりますが、死亡災害はこれまで全産業の36%と大きな割合を占めており、極めて

憂慮すべき状況にあります。建設業においては近年、働き方改革の推進、建設従事者の高齢化、担い手の確保・育成などさまざまな問題が山積する状況にあり、労働災害増加の懸念がますます高まっております。

当協会では、建設業に従事するすべての方が安全で安心して働ける魅力ある職場づくりを目指し、これからも行政、関係者と緊密な連携を図り、各種事業を積極的に展開して参る所存ですので、貴社の発信力に大いに期待いたしております。貴社のさらなるご発展をご祈念し、お祝いの言葉とさせていただきます。



迅速・正確な情報発信に敬意

日本港湾協会

会長 進藤 孝生

日刊建設工業新聞が創刊95周年を迎えられたことを心よりお祝い申し上げます。

永年にわたり、建設業関連の情報を専門的な視点から、迅速にかつ正確に発信し続けられてきたことに敬意を表します。

四方を海に囲まれた島国であるわが国にとりまして、港湾は生命線とも言える社会インフラです。同時に、国民の安全・安心の確保のため、大規模地震や津波等の自然災害に対応する総合的な防災・減災対策を強力に推進することも求められています。また、豊かで活力ある地域づくりのためにも、その継続的な整備・振興が不可欠です。加えまして、時代の要請や変化に対応した、カー

ボンニュートラルポートの形成や洋上風力発電の導入促進など、新しい課題にも積極的に取り組んでいく必要があります。

港湾の整備・振興は、日本港湾協会の事業活動の大きな柱です。今後も、関係の皆さまと力を合わせて、当協会の諸活動を強力に推進し、港湾の整備・振興の促進に努めて参ります。

貴紙におかれましても、変わらぬご理解、ご支援をいただきま

すようお願い申し上げますとともに、来る100周年に向けて、わが国のインフラを支える建設産業全体の発展のため、ますますご活躍いただくことを期待します。



建設業界に世界各地の情報を

国際協力機構

理事長 田中 明彦

創刊95周年を心よりお祝い申し上げます。国際協力機構(JICA)は、わが国政府開発援助(ODA)の一元的実施機関として、「信頼で世界をつなぐ」をビジョンに掲げ、「人間の安全保障」と「質の高い成長」の実現のための協力を行っています。

これまで、開発途上国のインフラ整備に加え、人材育成、制度構築など包括的な協力を展開してきました。協力を通じ、日本の企業や自治体を持つ優れた技術やノウハウが現地の人材・社会に伝えられ、広く受け入れられることで、日本への深い信頼を得るに至っています。これらのODAの成果は、貴紙を通じ、日本企業をはじめ国内の幅広い層にご理解いただいております。その多大な

ご貢献に改めて感謝申し上げます。

近年、世界は新型コロナウイルス感染症のパンデミック、ロシアによるウクライナ侵攻、そして気候変動問題などさまざまな課題が複合的に重なり合う危機に直面しています。こうした状況下で途上国の課題を解決し、より大きな開発のインパクトを実現するには、日本国内の多くの企業や団体とのより一層のパートナーシップが必要です。日本の建設業界に対し世界各地の情報を積極的に発信される貴紙のご貢献に引き続き、ご期待を申し上げます。ますますの発展を祈念し、お祝いの言葉とさせていただきます。



時代の変化に対応した情報発信

日本建築学会

会長 竹内 徹

日刊建設工業新聞が創刊95周年を迎えられたこと、日本建築学会を代表して心よりお喜び申し上げます。貴紙が創刊された1928年は関東大震災からの復興も本格化し、さまざまな建築技術が発展した時期と認識しています。それから100年近くの永きにわたり、さまざまな建設産業を取り巻く技術や情報、社会情勢や意見を幅広くタイムリに公開されてきた貴紙の活動に深く敬意を表します。

今年には関東大震災100周年にあたります。2004年にピークを迎えたわが国の人口もこれからは減少傾向に移行する一方、ますます

激化する災害に対応できる居住空間およびインフラを都市、地域の双方で整備・維持していかなければなりません。日本建築学会ではこれらの背景を認識した上で、「うつくしくタフな建築・まちづくりを目指して」と題し、長期的な視点で文化的かつ災害耐性の高い建築・まちづくりの実現に尽力したいと考えております。

引き続き、貴紙におかれましては本会ならびに関係諸団体の活動を迅速にご紹介いただきともに議論させていただくことで、互いの活動を有機的に展開させていただけることを期待してお祝いの言葉とさせていただきます。



土木の魅力を広く社会に伝えて

土木学会

会長 田中 茂義

日刊建設工業新聞の創刊95周年を迎えるにあたり、産官学合わせて約4万人の会員を代表して、心からお祝い申し上げます。95年前の1928年と言えは、関東大震災からの復興事業が進捗(しんちょく)し、隅田川の清洲橋が完成したほか、山岳部では清水トンネルの掘削が進み、前年に日本初の地下鉄が上野・浅草間に開通、黒部川開発初の発電所である、柳河原発電所が運転開始しており、まさに「国のかたち」が大きく変わった時代でした。

現在、土木学会会長プロジェクトとして、土木の魅力を広く世の中に発信し、土木技術者の地位向上を図る取り組みを展開中

です。その中で、過去のプロジェクトをアーカイブし、次世代に伝える取り組みを進めています。先人たちが「国のかたち」を変えてきたことを再認識し、その記録を整理するとともに、現在の技術でどのような土木事業が実現するかという新しい視点での考察を、若い世代の技術者とともに考えたいと思います。

土木と建設の視点で「国のかたち」について考えることは重要なテーマであり、土木学会も引き続き探求していく所存です。

日刊建設工業新聞社様におかれましては、これからも私共とともに土木の魅力を広く社会に伝えていただければ幸いです。



豊かな知識や経験が発展に不可欠

日本都市計画学会

会長 森本 章倫

多年にわたり建設業専門紙として、建設業のみならず環境維持・高度情報化など社会資本整備および産業文化基盤に係る幅広い内容を国内外に対して情報を発信されていることに敬意を表します。

かねてより貴紙において、本会の会長就任インタビュー記事、学会賞授賞対象、大規模災害時緊急記事、周年事業内容、特別委員会活動などを掲載いただきましたこと感謝申し上げます。

本会といたしましては、今期活動重点施策として「多様な人々のリアルな交流(フィジカル空間)の促進」「多様なメディアを活用した交流(サイバー空間)の促進」を位置づけ、魅力のある

場の創設と社会に向けて発信を行うことにより、学会活動の持続可能かつ広範な対応を強化いたします。

今日の国民の生命や財産を守るために、建設業界は、重要な役割を担い、果たし続けていくものと考えます。そのためには、業界・行政・学会などが連携し、実務者のための場のさらなる充実と情報発信が求められます。

これまで皆さまが蓄えた豊かな知識や経験が人材の育成、建設業界の発展に必要な不可欠であります。さらなるご活躍を祈念しております。

 株式会社 NIPPO 代表取締役社長 吉川 芳和 東京都中央区京橋一丁目九十一番二 電話 〇三(三三五六三)六七五二	 戸田道路株式会社 代表取締役社長 窪田 浩一 東京都中央区日本橋筋二丁目三十一番一 電話 〇三(三三六六九)八〇五二	 東亜道路工業株式会社 代表取締役社長 森下 協一 東京都港区六本木七丁目三十一番一 電話 〇三(三三四〇五)一八一一	 大成ロテック株式会社 代表取締役社長 西田 義則 東京都新宿区西新宿八丁目七十一番一 電話 〇三(五九二五)九四三二	 世紀東急工業株式会社 代表取締役社長 平 喜一 東京都港区芝公園二丁目九十一番三 電話 〇三(六六七七)四〇〇八	 株式会社 佐藤 渡辺 代表取締役社長 石井 直孝 東京都港区南麻布一丁目八十一番四 電話 〇三(三四五三)七三二一(代表)	 鹿島道路株式会社 代表取締役社長 吉田 英信 東京都文京区後楽一丁目七二番二七 電話 〇三(五八〇二)八〇〇一	 大林道路株式会社 代表取締役社長 黒川 修治 東京都千代田区神田猿樂町二丁目八十八番一 電話 〇三(三二九五)八八六〇	
 株式会社 アサヒテクノ 代表取締役 高橋 茂吉 本社 岩手県北上市相賀町新田旭丘四九〇一 電話 〇一(九七七一)七二六〇(一五) 東京都中央区京橋一丁目八十一番二(一四) 電話 〇三(六九九一)九一三二	 京浜港湾工事株式会社 代表取締役 黒子 政治 東京都大田区羽田一丁目二一七 電話 〇三(三七七四)〇〇一六	 京成建設株式会社 代表取締役 坂 齊和彦 東京都府中市府中町二丁目一四 電話 〇四(二三三六)七三〇〇	 京王建設株式会社 代表取締役 高山 恒明 東京都新宿区西新宿二丁目七十一番一 (小田急線「生命ビル」17階) 電話 〇三(六三〇二)〇二二一(代表)	 強化土エンジニアリング株式会社 代表取締役社長 島田 勲介 東京都文京区本郷三丁目一五十一番一 電話 〇三(三三八一)五二一六八七	 株式会社 小黒 組 安全と責任施工は小黒組の誇り 代表取締役社長 内山 東 東京都江東区亀戸二丁目七十一番一 電話 〇三(三六八三)七五一一	 岡部株式会社 安全・安心の提供を通じて、社会に貢献する 代表取締役 河瀬 博英 東京都墨田区押上二丁目八十一番二 電話 〇三(三六二四)五一一二	 前田道路株式会社 代表取締役社長 今泉 保彦 東京都品川区大崎一丁目一三 電話 〇三(五八四七)〇〇一一	 フジタ道路株式会社 代表取締役社長 吉川 英二 東京都中央区晴海一丁目八十一番一〇 電話 〇三(五八五九)〇六七〇

祝辞

創刊95周年に寄せて



建設産業発展に大きく貢献

全国建設業協会

会長 奥村 太加典

このたび「日刊建設工業新聞」が創刊95周年を迎えられましたこと、心からお喜び申し上げます。貴紙は、創刊以来、業界全般にわたる貴重な情報を提供されてこられただけでなく、業界の進むべき道筋を論じられるとともに、企業・団体をはじめとする関係者の声を発信するなど、建設産業の発展に大きく貢献してこられました。皆さまの長年にわたる並々ならぬご尽力に對して、深く敬意を表します。さて、近年は、激甚化、頻発化、広域化する豪雨、豪雪などの自然災害や、豚熱等の家畜伝染病が全国各地で発生しています。地域建設業は人々の安全・安心を守る「地域の守り手」としての役割と、社会生活基盤づくりの中心的役割を果たしていかなくてはなりません。これらの社会的使命を担う建設企業は、健全でサステナブルな経営を続ける必要があり、安定した事業量の確保、働き方改革と処遇改善、生産性向上などさまざまな課題を克服していかねばなりません。そのためには、的確かつ公正な報道、幅広い層への情報発信、建設専門紙ならではの提言等が不可欠であり、業界の良き理解者である貴紙に期待するところは極めて大きく、建設業界への更なる啓発活動を改めてお願いする次第でございます。最後になりますが、創刊95年の輝かしい実績のもと、貴社のますますのご隆盛を祈念いたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。



これからも業界の情報発信の中心に

日本建設業連合会

会長 宮本 洋一

このたび、日刊建設工業新聞が「創刊95周年」を迎えられましたことを心よりお喜び申し上げます。貴紙は、1928年の創刊から今日まで、建設産業に関する情報を的確かつ迅速に発信されるとともに、啓発活動にも意欲的に取り組まれるなど、建設業界を代表する専門紙として揺るぎない地位を築いてこられました。貴紙のこれまでのご功績に対し、深甚なる敬意を表する次第です。時代とともに社会や経済情勢が変化し、建設業を取り巻く環境も大きく変わりつつあります。約3年半に及んだ新型コロナウイルス感染症は社会のデジタル化を急速に進め、ロシアのウクライナ侵襲に伴う資源、エネルギー、食糧等の価格高騰や供給不安は物価の急激な上昇をもたらしており、私ども建設業界としても適切な対応が求められています。

日連連におきましても資材価格高騰などに伴う価格変動リスクや働き方改革に伴う適正工期の設定などの課題に適切に対応できる新たな契約関係の構築、防災・減災、国土強靱化をはじめとした積極的な公共事業の推進、建設キャリアアップシステム(CCUS)や働き方改革、労務賃金の改善など担い手確保に向けた取り組みの推進、カーボンニュートラル実現に向けた活動の推進などに取り組んでいるところであります。変化の激しい時代において、貴紙の発信する情報はますます重要になってまいります。貴紙がこれからも建設業界の情報発信の中心として、さらなる飛躍を遂げることを祈念して、お祝いの言葉とさせていただきます。



日々の情報提供に感謝

日本建設業経営協会

会長 中村 信吾

日刊建設工業新聞創刊95周年、おめでとうございます。私ども日本建設業経営協会は、地域に根ざした中堅建設業者の集まりですが、貴紙におかれましては、常日頃、当協会や会員の現状を広く一般に伝えていただいていることは大変意義のあるものと存じます。私どもの協会においては、経営体質の改善という喫緊の課題に、同じ悩みを抱える中堅建設業者同士の情報交換や議論を活発に行うことによって問題を解決していくこと、積極的に活動を展開してまいります。その折、貴紙のような専門紙によって提供される情報は、私たちにとって大変価値あるもので、日々感謝いたしております。建設業は、地域の人々の暮らしや生活を支える重要な基幹産業です。

とりわけ、近年、激甚化している地震や大雨などの自然災害に対する防災・減災対策においては、その役割はますます大きなものとなっております。一方では、建設技術者の高齢化の進展などの担い手の確保・育成問題や働き方改革への対応など地域建設業にとって克服すべき課題が山積しており、スピード感をもって取り組みが求められています。貴紙におかれましては、創刊95周年の記念すべき節目をステップに、建設専門紙のリーダーとしてますますの飛躍を遂げられまことをご祈念申し上げますとともに、今後とも私どもの活動に、引き続き、ご助言、ご提言を賜りますようお願い申し上げます。お祝いの言葉とさせていただきます。



「国のかたち」担う業界を広く周知

全国中小建設業協会

会長 土志田 領司

このたび、日刊建設工業新聞が1928年創刊以来95周年を迎えられましたこと、心よりお喜び申し上げます。創刊以来、建設業界の専門新聞として、各種情報を国民に分かりやすく迅速に提供されてこられました。また、貴紙編集方針である「国のかたち」は、国民が安全・安心して暮らせる国土基盤づくりの役割を担う建設業界が健全に発展していくため、新聞という広報媒体を通して、広く国民に周知することを使命としていることに対し、業界としてありがたく思っております。建設業界は時代とともに大きく変化しており、貴紙は時代の変化を的確に捉え、常に情報を迅速かつスピー

ディーに公平かつ正確な情報を提供され、国民や行政に対して、理解を深めてもらえるために大変重要な役割を担っていると認識しております。現在、建設業界は働き方改革に向けて大きな課題に挑戦しております。今後とも貴紙の情報発信を通じ、より多くの国民の皆さまに建設業界についてご理解をいただきながら、業界として発展していきたいと思っております。貴紙とともに、未来に向けてさらに発展されていくことを祈念申し上げます。お祝いの言葉とさせていただきます。



海外活動をリードする専門紙

海外建設協会

会長 佐々木 正人

日刊建設工業新聞が創刊95周年を迎えられたことを心よりお祝い申し上げます。貴紙は長きにわたりわが国建設業に関する情報を公平公正に発信され建設業の発展に大きな貢献をされております。積年のご尽力に對して深く敬意を表す次第でございます。わが国建設業の海外活動は新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けたものの、会員各社の不断の努力により、コロナ禍前に近い水準まで回復しております。しかしながら、今後も持続的な成長と安定した事業・工事を遂行するためには、解決すべき問題や課題が依然として数多くあります。

政府は「インフラシステム海外展開戦略2025」などわが国企業の海外展開の促進に向けた方策を進めており、当協会としても政府政策をふまえ、会員企業の海外建設活動に対する支援を拡充していく所存です。昨年度からは、当協会の表彰事業として「OC A J」プロジェクト賞を開始し、わが国建設業のプレゼンス向上を図っております。これらをおかれましては、受賞プロジェクトの紹介記事を連載いただくなどご協力をいただき、改めて御礼申し上げます。今後とも業界の海外活動をリードする専門紙として、ますます発展されますことを心から祈念いたします。



業界リードする魅力ある専門紙

日本埋立浚渫協会

会長 清水 琢三

このたび、日刊建設工業新聞が「創刊95周年」を迎えられましたことを心よりお喜び申し上げます。貴紙は、丁寧な取材に基づく公正かつ正確な報道と時宜を得た的確な論評により、わが国の建設産業の発展に多大なる貢献をされてきました。これらのおかげで、貴紙の発行と読者の増加に深く敬意を表します。日本埋立浚渫協会は、海洋土木技術に強みを持つ専門家集団として、新しいニーズに柔軟に対応し、技術の向上と普及等に取り組んでまいりました。将来の担い手にとって魅力あるサステナブルな産業にするため、労働環境の向上と働き方改革、それを実現するためのDXの推進やデジタル化等の生産性向上に取り組

んでいます。さらにはカーボンニュートラル実現に貢献するため、港湾工事の脱炭素化や洋上風力発電の拡大等に対応すべく技術の研さんに努めてまいります。そして、常に高い倫理観を持って、安全最優先かつ確実な施工による品質確保に努め、四面を海に囲まれたわが国の重要インフラである港湾・空港を整備し、社会と経済の発展に貢献してまいりたいと思っております。貴紙におかれましては、これからも建設業界をリードする魅力ある専門紙として、ますますご活躍、ご発展されますことを祈念しております。



建設産業と国民・行政の懸け橋

日本道路建設業協会

会長 西田 義則

日刊建設工業新聞が創刊95周年を迎えられたこと、心よりお祝い申し上げます。貴紙は1928年の創刊以来昭和、平成、令和と長年にわたり、建設産業分野の各種情報を迅速かつ正確に提供してこられました。また、これらを通して建設産業の発展に大きく貢献されてこられましたことに感謝申し上げます。建設産業は、私たち国民の生活基盤や経済基盤である社会インフラの整備、維持管理・更新、あるいは激甚化する災害など多岐にわたって対応してまいりました。この役割は、今後もかわることはなく、安心・安全な社会インフラ整備に寄与していきたいと考えております。

そのためにはDX・GXを踏まえた技術開発や「カーボンニュートラル」へ向けた取り組みなどに加え、「働き方改革」「担い手確保」など、持続的な成長を果すための中長期的な人材確保・育成を進めていくことも大きなテーマと考えています。これらを踏まえ、建設産業のさらなる進化と発展、社会への貢献には、業界全体が一つになって取り組むことが重要であり、これらの広報や報道も必要と考えます。わが国を代表する建設専門紙の貴紙が、価値ある情報の提供と、国民、行政、建設産業それぞれを結ぶ懸け橋として、ますます発展されますことを祈念致します。



パートナーとして信頼性ある情報を

東京建設業協会

会長 今井 雅則

このたび、創刊95周年を迎えられたことを心よりお喜び申し上げます。貴紙が1928(昭和3)年に創刊されて以来、建設業とともに激動の時代を歩み、多くの貴重な情報発信や提言をなさされ、建設業界の地位向上、発展に寄与されてこられましたことに対し、深く敬意を表します。さて、コロナ禍以降、生活や経済が一変し、また混迷する世界情勢の影響を受け、物価高騰、人手不足の深刻化など、企業を取り巻く経営環境は一層厳しさを増しています。そのような中、建設業界は未来の担い手の確保、業界の魅力向上につなげるべく、働き方改革を進めています。当協会においても、会員企業の取り組みを支援するため、ハンドブック『建設業の働き方改革』を発行・配布するとともに、学

生の新規入職を促す就職誌本『ビルドALL』の発行などにより建設業の魅力のPRに努めていますが、我々業界の取り組みを広く発信し、多くの国民の方々に建設産業が描く未来に対する理解を得るには、貴紙の協力、支援なくして実現することはできません。また、SNS(インターネット交流サイト)やAIの急速な普及により、情報量が爆発的に増加し、情報の信頼性が重要になる現代社会において、建設業の現状とこれからを正確に伝える貴紙の役割はますます重要になってまいります。歴史の転換期を迎える今、業界の道標として、これからも公正かつ迅速な情報発信に期待するとともに、良きパートナーとして、ますますご活躍・ご発展されますことを祈念申し上げます。

Advertisement for various construction companies including Matsui, Shikibu, Iwano, etc., with logos and contact information.

建設産業の潜在的価値を発信

日本ダム協会

会長 押味 至一



日刊建設工業新聞創刊95周年にあたり、心からお祝い申し上げますと共に、長きにわたり建設業界に関する情報発信の要として、業界の発展に大きく貢献されてきたことに改めて感謝の意を表します。

貴紙が創刊された1928年から現在までを振り返りますと、太平洋戦争、阪神淡路・東日本などの大震災、台風や前線性降雨による大水害などさまざまな災害がわが国を襲いました。一方、そこから戦後の経済復興や高度経済成長、災害被害からの復興の一翼を担ったのが建設産業でありました。ダムに目を向けますと、貴紙創刊当時造られたダムは今もまだまだ現役で、治水利水両面で国民の皆さまのお役に立っており、近年では流域治水の一翼を担いさらなる活躍が期待されております。

これまで貴紙は、建設関連のニュースはもとより、時宜にかなった提言や、建設技術展、建設未来フォーラムのような人と人をつなぐ取り組みなどを実践され、建設産業が持つ潜在的な価値や有効性を広く社会に発信されてきました。

創刊100年まであと5年、今後も建設専門紙の旗艦としてのますますのご活躍を祈念し、お祝いの言葉といたします。

祝 辞

創刊95周年に寄せて

これからも新しい歴史刻み発展

建設産業専門団体連合会

会長 岩田 正吾



日刊建設工業新聞が創刊95周年を迎えられましたことを、心からお祝い申し上げます。1928年の創刊は、建設業法の制定以前から建設業界のオピニオン紙としてこの業界の動向をつぶさに観察・記録し、その盛衰や活況等を熟知しているものであり、その紙面には常に信頼と敬意を寄せている次第です。

建設業界は、国内の人口減少以上に各業種の若い層の職人の減少が業界を維持していくための大きな課題となっており、専門工事業の各業種団体の連合会である当会も、若者が入りたい業界への変革を目指して会員団体と一丸となって活動しているところで、建設・建築を担う建設産業を将来に向かって維持するために、職

人の技能・技術をしっかり評価し、技能・技術に見合った十分な手当てを保障し、職人が将来の人生設計を描ける職場環境を提供しなければなりません。そのため、猶予期限の迫る働き方改革の時間外労働規制への対応を含め、雇用主、元請け、下請け更に発注者等関係するすべてが、職人の早急な処遇改善の必要性を理解し、これら関係者全員で、これまでの建設業界の高慣習の根本的な見直しに取り組む時となっています。

貴紙におかれましては、国のかたちを担う建設業界の健全な発展に向け、今後とも変わらぬ活動を展開して的確な情報発信をお願いするとともに、この先も更に新しい歴史を刻み、ますますのご発展、ご繁栄につながりますよう祈念いたします。

業界のオピニオン紙として活躍を

全国建設業協同組合連合会

会長 青柳 剛



このたび日刊建設工業新聞が創刊95周年を迎えられましたことを心からお喜び申し上げます。長年にわたり正確かつ有益な情報を発信してこられたことに敬意を表します。

建設業の課題は、「人材確保育成」、「生産性の向上」及び「災害対応組織力の強化」の3点に集約され、とりわけ地域を守る建設企業にとって「人材確保育成」は大きな課題です。

働き方改革関連法への対応、CCUSの活用及び建設業労働者の賃金の引き上げなど、官民連携のもと継続した取り組みが必要で、当連合会では、若年層の建設業へのイメージアップのため、「魅力ややりがいプロジェクト」を実施し、学生向けイベントの開催や行政及び教育機関にポスター等の配布を行っております。

建設現場の生産性向上を目的とする建設DXが推進され、地域の建設企業への普及・導入の契機ととらえ、バックオフィスの効率化を踏まえつつ、当連合会では、建設企業経営に役立つ講習会の提案支援、協同組合ならではのスケールメリットを生かしたリスク管理と処遇改善の第一歩につながる「総合補償制度」・「生命共済制度」・「共同購買事業」など核となる事業に着実に取り組んでおります。

貴紙におかれましては、今後も建設業界のオピニオン紙として、地域の建設企業はもとより建設業界の更なる発展への支援及び行政、国民への理解のため、ますますご活躍されることを祈念いたします。

質の高い的確な情報発信を

日本建設機械レンタル協会

会長 角口 賀敏



このたび日刊建設工業新聞社が1928年の創刊以来、95周年を迎えられますこと、心よりお喜び申し上げます。貴紙におかれては、建設関係専門紙として建設産業に関する情報提供を通じ、業界の発展に長年寄与されました。改めて敬意を表するとともに深く感謝申し上げます。

レンタル協会では国土交通省各地方整備局、防衛省、経済産業省等の行政機関、さらに各地方自治体と積極的に災害協定を締結し、頻発する自然災害等に対応できるようブロック単位で体制を整えております。また、「働き方改革の推進」・「カーボンニュ-

トラルの達成」、「ICT施工stage IIへの対応」、「SDGsへの取組」等の直面する課題についても引き続き各行政機関との意見交換・情報交換等を積極的に実施し、業界としての社会的責任を果たして参ります。

貴紙におかれましては、今後も建設産業に関する質の高い、的確な情報発信をお願いするとともに、さらに新しい歴史に向かって一層発展されることを祈念し、お祝いの言葉とさせていただきます。

将来の社会経済踏まえた発信に期待

日本港湾空港建設協会連合会

会長 津田 修一



創刊95周年を迎えられたことに対しまして心よりお喜びを申し上げます。また創刊以来、的確な情報発信により、建設業界の発展に寄与されてきたご功績に深く敬意を表します。

グローバル化が進む経済社会において、感染症や地域紛争などの世界規模のリスクの発生は、人や物の動き、人々の生活様式など社会のさまざまな面からこの国の経済活動を支える大きな課題となっています。このようななかで、わが国の産業活動を支え、地域経済を発展させるためには、安定的なサプライチェーンを確保する港湾・空港などの基幹的なインフラの整備・拡充が不可欠です。また、毎年のように発生する大規模自然災害に対して、私

たちの生活の安全・安心を確保するため、防災・減災対策を滞ることなく進める必要があります。

このような社会的ニーズに対応するためには、港湾・空港の着実な建設を担う建設業が不可欠であり、当連合会では、全国で活躍する地域建設業の発展に努めてきております。

貴紙におかれましては、働き方改革へ対応した新たな建設産業システムの取り組み、エネルギー・環境問題に対する建設技術の方向性など、将来の社会経済を踏まえた情報発信がこれまで以上に期待されるところで、貴紙の今後ますますの発展をご祈念申し上げます。

建設産業発展への貢献に期待

日本下水道施設業協会

会長 木股 昌俊



創刊95周年を迎えられたことを心よりお喜び申し上げます。永きにわたり建設業界を代表する専門紙として、広く情報の提供にご尽力されたことに敬意と感謝を表します。

わが国は人口減少・少子高齢化が進行する社会に突入し、これまで築き上げてきたインフラを戦略的かつ計画的に将来へと引き継ぐ「マネジメントの時代」に移行しつつあります。また、事業主体の経営環境は厳しさを増しており、民間企業のノウハウや創意工夫を生かした官民連携の推進が求められています。

急ピッチで整備が進められてきた下水道普及率は80%を超えたものの、ストックの増大に伴う老朽化施設が増加し、なかでも処

理の中核を担う機械・電気設備の耐用年数超過事例が顕著に表れており、施設の安定稼働に向けた本格的な改築・更新が必要となっています。一方で、機器類の省エネ性能の向上やバイオガス等を活用した創エネ技術の開発といった、グリーンインベション下水道に貢献するプラント施設の技術革新は進展しており、資源の有効活用として下水汚泥の肥料利用も期待されています。

わが国の下水道事業に求められるもの、また社会経済情勢が目まぐるしく変化中、今後も貴紙による的確かつ、迅速な情報の発信が、国土・社会基盤づくりと建設産業の発展に大いに貢献されることを期待し、お祝いの言葉と致します。

漁港漁場整備支える情報発信を

全日本漁港建設協会

会長 岡 貞行



日刊建設工業新聞の創刊95周年、誠におめでとございます。貴紙には、長きにわたり漁港漁場整備にかかる幅広い情報をタイムリーかつ分かりやすく発信していただき、深く感謝しております。

わが国には約2800の漁港が沿岸線の津々浦々に存在し、漁業や地域の生活を支えるとともに沿岸管理の拠点ともなっています。また、447万戸と世界第6位の排他的経済水域は広大な漁場ともなっており、国民への水産物供給上大変重要な機能を有しています。

漁港建設業は、これら国土の外縁を形成する漁港漁場の整備を

通じ、地域社会や地域経済、また、近年多発する自然災害からの地域の守り手として、さまざまな公益的活動にも取り組んでいます。

今後とも、これら役割を発揮するためには、現下、われわれ業界を取り巻くさまざまな課題を乗り越え、漁港建設業が健全に維持発展していく必要があります。このためには、国民や関係機関等のご理解・ご支援が必要です。貴紙には、引き続き、漁港漁場整備に関する的確な情報発信をお願い申し上げます。

建設・関連産業の発展に貢献

プレストレスト・コンクリート建設業協会

会長 森 拓也



このたび、日刊建設工業新聞が創刊95周年を迎えられましたことを、心よりお祝い申し上げます。およそ1世紀の長きにわたり、建設業界の専門紙として建設産業及び関連産業に関する情報を報道され、建設産業発展に大いに寄与されてこられたことに深く敬意を表します。

わが国初のプレストレストコンクリート(PC)橋が建設されたから、70年が過ぎ、PC業界は社会のニーズに応えるべくさまざまな技術開発を展開し、技術を進化させてまいりました。昨今、私たちが取り巻く環境は大きく変化しており、求められるニーズの多様化、高度化に対応すべく、当協会では本年新しく「Vision

2023~進化する技術と社会への貢献~ PC建協の未来地図」を策定しました。会員企業に新しい行動指針を示し、多くの人にPC技術への理解を深めていただくこと、また、一般社会にPC建協の活動を知っていただくことを期待しております。そのために、貴紙にお力添えをいただき、PCの魅力や業界及び一般社会に発信してまいります。

これからも貴紙が「国のかたち」を編集方針の柱として、建設産業界及び関連産業の発展に大きく貢献され、ますますご繁栄されることを祈念申し上げます。

日本社会全体に欠かせないもの

日本橋梁建設協会

会長 川畑 篤敬



このたび日刊建設工業新聞が創刊95周年を迎えられましたこと、心からお喜び申し上げます。貴紙は1928年に創刊され、長きにわたり常に業界専門紙のオピニオンリーダーとして歩んでこられたことに改めて敬意を表します。

さて、われわれ鋼橋業界においては、これまでの新設工事一本足打法から補修・保全工事との二本足打法へと大きく変貌を遂げようとしております。また、昨今の気候変動の影響によりこれまで経験したことのない豪雨が各地で発生し、毎年日本のどこかで橋梁が流出する被害が発生しております。

そこで当協会は河川内橋脚の洗掘を防ぐため、河川内橋脚をな

くし、鋼橋の長支間化を図る「ピアレス化」を積極的に提案、推進しているところで、こうした活動を通して国土強靭化に寄与するとともに、国民の安心・安全を守って行くことが協会に課せられた使命であると考えております。

このような状況において、貴紙のスピーディーな取材力と正確かつ信用の高い情報は、われわれ鋼橋業界だけに限らず日本の社会全体にとって欠かせないものとなっております。

最後になりましたが、貴紙の今後ますますのご発展を祈念いたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。

 株式会社 ノバック 代表取締役社長 立花 充 電話 〇七九(二六)三六〇二(代表)	 株式会社 栗山組 代表取締役 栗山 貴稔 電話 〇五七(四二)二二四八	 馬淵建設株式会社 代表取締役社長 馬淵 圭雄 電話 〇四五(七一)二二二二	 株式会社 松尾工務店 社長 松本 文明 電話 〇四五(五一)〇〇二二	 株式会社 小俣組 代表取締役 小俣 順一 電話 〇四五(二五)三七七(代表)	 沼田土建株式会社 取締役社長 青柳 剛 電話 〇二七(八二)五一七五	 宮坂建設工業株式会社 代表取締役社長 宮坂 寿文 電話 〇一五(二三)九一五一	 株式会社 中山組 代表取締役社長 中山 茂 電話 〇一七(四七)二七一一	
 株式会社 山本組 代表取締役 山本 正憲 電話 〇六(六四)一九一七八	 正栄工業株式会社 代表取締役 岩田 正吾 電話 〇七二(八五)九四一七	 株式会社 吉川組 取締役社長 中澤 哲夫 電話 〇七五(八七)四〇二二	 寄神建設株式会社 代表取締役社長 寄神 正文 電話 〇七八(六八)三二二〇	 YOSHIDA GC 代表取締役社長 壺阪 博昭 電話 〇七九(二二)三六一一	 株式会社 川嶋建設 代表取締役社長 川嶋 祐紀 電話 〇七九(六二)四三二二(代表)	 東レ建設株式会社 代表取締役社長 角川 政信 電話 〇六(四四)七五二二(代表)	 コーナン建設株式会社 代表取締役社長 原 恭平 電話 〇六(六四)五六一〇	 大勝建設株式会社 代表取締役 脇坂 育男 電話 〇六(六七)八二〇〇

祝 辞

創刊95周年に寄せて



建設業界発展のための記事を期待

仮設工業会

会長 豊澤 康男

日刊建設工業新聞が創刊95周年を迎えられたこと、心からのお喜びを申し上げます。貴紙が永きにわたって、建設業界の発展に多大な貢献をして来られたことに深く敬意を表します。仮設工業会も設立以来55年にわたり、「仮設構造物等に係る労働災害の防止とその工事施工の円滑化」という目的を目指し活動してまいりました。本会の設立当初は、粗悪品や寸法等が不統一な仮設機材が問題となっていました。現在では、認定基準等に基づき性能が保証された認定品として「マル仮マーク」が表示された仮設機材が広く普及するようになりました。また、「経年仮設機材管理基準適

用工場制度」に基づき、経年仮設機材の整備・修理・廃棄等が適正に管理されているリース・レンタル会社や架け橋らしき会社の機材センター等に対して認定証を交付させていただいております。最近では、仮設工事でのBIM/CIMの活用、メタパス等を用いた教育、新ヒヤリ・グッジョブ報告の活用など、新たな視点での活動も進めております。貴紙の記事に刺激を受け、触発されることが多々あります。これらも建設業界発展のための記事を提供するとともに、ますますのご発展を祈念して、お祝いの言葉といたします。



建設関連業界の発展に多大な貢献

全国生コンクリート工業組合連合会・全国生コンクリート協同組合連合会

会長 斎藤 昇一

創刊95周年、誠にありがとうございます。建設産業専門の全国紙として、迅速かつ正確な報道によって建設関連業界の発展に多大な貢献をされたことは、ひとえに貴紙の歴代関係者の皆さまの絶え間ないご尽力のたまものと深く敬意を表します。近年、生コンの需要減少は著しく、出荷量は毎年度過去最低を更新し続けております。更に昨年来の諸資材の高騰を受け、連合会では、適正価格取受のための環境整備として、①物価版への実勢価格の早期反映のお願いと②契約後の経済状況の変化にかかわらず、契約時に取り決めた価格で生コンを販売する慣習の見直しについてユーザー様のご理解をお願いする活動に注力しており

ます。災害復旧・復興工事や減災・防災対策工事、また社会インフラの老朽化対策工事などにおいて、生コンは依然として不可欠な資材です。厳しい経営環境下においても高品質な生コンを安定供給し続けることが、私共の社会的使命であると考えております。貴紙におかれましても、安全安心な国民生活を担う建設関連業界の重要な役割を引き続き広くお伝えいただき、建設産業全体の健全な発展に向け、ご支援賜りますようお願い申し上げます。最後に貴紙のますますのご発展とご繁栄を祈念し、95周年のお祝いの言葉とさせていただきます。



課題解決へ適時適切な情報発信を

セメント協会

会長 不死原 正文

創刊95周年を迎えられたことを心よりお喜び申し上げます。貴紙が1928年の創刊以来、建設業界の情報を広く発信することにより、建設産業の発展に多大な貢献をされたことに敬意を表します。社会資本の整備はわが国の発展に極めて重要な役割を担うものですが、目前に迫ったインフラの老朽化対策や昨今の自然災害の多発への対策として、近年ではこれまで以上に重要な役割を担うことになっているかと思えます。私たちセメント業界は、セメントの安定供給を通じ、社会資本の整備・更新にこれまで以上に貢献することが求められていると認識しております。セメント業界はライフサイクルコストで優位に立ち、脱炭素に

も有効とされるコンクリート舗装の普及拡大に向けてこれまで以上に積極的に取り組み、時代の要請に即した社会資本の整備にさらなる貢献をしていきたいと考えております。一方で温暖化対策が世界的な共通目標とされる中、2050年カーボンニュートラルの実現は当業界にとって決して容易なことではありませんが、バリューチェーン(価値連鎖)を構成する建設業界の皆さまにもご理解ご協力を賜りながら鋭意取り組んでまいります。これらの課題解決は、適時適切な情報発信に負うところが近年ますます大きくなっており、私たちセメント業界も多大な恩恵を受けております。貴紙のさらなるご発展をお祈り申し上げます。創刊95周年のお祝いの言葉とさせていただきます。



希望に満ちた明るい未来ある建設社会へ

全国仮設安全事業協同組合

理事長 近藤 昌三

創刊95周年誠にありがとうございます。建設業も2024年から「働き方改革」が適用され、労働時間短縮の厳格な運用が始まります。しかし、一般産業界に比べ、年間を通じて休みが少なく、しかも給料が低い状況にあります。さらにより極めて深刻な問題として、建設労働災害により毎日1人以上の尊い命が失われており、その4割は墜落・転落災害によるものです。これら労働に伴う国家や企業の損失、何より人命の大量喪失という大問題がわが国では解決されていません。加えて「働き方改革」の実施もあり、今後10年で建設工事従事者が最悪100万人も減少すると予想され、今、建設業は大きな転機に立たされています。建設職人の安全・健康の確保や処遇の向上を図る「建設職人基

本法」が議員立法により制定されたのも、そのような時代背景があります。今年に入り、この法律の基本計画に修正が加えられ、足場の安全点検の規制強化など実効ある対策が「半歩、進んだ感」がありますが、もっと「若者が誇りをもてる希望に満ちた明るい未来のある建設社会」としなければなりません。厚生労働、国土交通の両省は、墜落・転落災害撲滅対策の充実強化とこれを含む安全衛生経費の確実な支払いを実現するため努力されていますが、国民一般の関心と理解を深め、具体的法制化を期することが何よりも重要です。引き続き、貴紙のご尽力に期待するとともに、今後のご発展をお祈り申し上げます。お祝いのことばとさせていただきます。



100年に向けさらに発展を

日本グラウト協会

会長 立和田 裕一

日刊建設工業新聞が1928年10月15日の第1号発刊から95年を迎えられたことに、心よりお祝い申し上げます。発刊以来、時代のニーズや社会情勢の変化を的確にとらえた情報を提供し、建設専門紙として関連業界の発展に寄与されてきたことに深く敬意を表します。現在、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、私たちの生活や経済活動はほぼ平常に戻っておりますが、大規模な自然災害が多発し、毎年、各地に甚大な被害をもたらしております。地盤改良を主力事業とする貴紙は、会員企業が保有する専門技術、ノウハウを活用し、災害に備えるための河川堤防の強化、砂防堰堤の設置、護岸の補強・新設、液状化対

策、地盤の耐震化など安全で安心な国土づくりに努めております。また日本ほどを掘っても地下水が出る脆弱(ぜいじゃく)な地盤で、地下工事での止水対策でも、会員企業が活躍しております。あらゆる産業でデジタル化、DXの動きが加速している中で、当協会も薬液注入施工データをデジタル化するシステムを開発いたしました。本年度から現場で試験運用を行っており、来年度には本格運用を開始する予定です。施工の効率化、生産性向上、働き方改革につながると期待しております。貴紙におかれましても、今後とも緻密な取材に基づいた正確な情報、知見を紙面とともにデジタル化時代にふさわしい形で発信し、100年に向けてさらに発展されていくことを祈念いたします。



建設産業の魅力発信を

日本基礎建設協会

会長 脇 雅史

日刊建設工業新聞が創刊95周年を迎えられたことを心よりお祝い申し上げます。1928年創刊以来、95年の長きにわたり建設業界の専門誌として行政機関の方針や施策、業界団体の動向など貴重な情報を迅速かつ的確に提供し、建設産業の発展のために多大なる貢献をされたことに対し深く敬意を表します。建設産業は、地域のインフラ整備やメンテナンス等の担い手であると同時に、地域経済・雇用を支え、災害時には、最前線で地域社会の安全・安心の確保を担う地域の守り手として、国民生活

や社会経済を支える大きな役割を担っております。他方、各地域では人口減少や少子高齢化に伴い労働力不足等の厳しい状況に直面しており、気候変動に伴う自然災害の激化、頻繁化等により深刻な被害が発生しています。これからも貴紙が「国のかたちを考える」という編集方針の下に、建設産業を巡るさまざまな情報を的確に発信し、建設産業が地域を守る産業として発展することに大きく貢献していただきますよう祈念いたします。



業界の動向と協会の指針

軽仮設リース業協会

会長 関山 正勝

創刊95周年を迎えられたこと、心よりお喜び申し上げます。長年にわたり、貴紙が日本の建設業界および関連業界の情報を提供し続けてこられたことは、私も軽仮設リース業界にとりまして建設業界の現状や未来の動向を知る上で、大変貴重なデータとなっております。現在、軽仮設材のリース・レンタルのシェアは90%以上に達しており、需要の多様化も進み、品質の確保と長期的安定供給が求められています。また、建設工事も複雑化し、ニーズに合った仮設機材の研究開発も急務とされております。

また、国土強靱化計画に伴う数々の施策に対し、建設産業の役割と責任を重く受け止め、当協会会員一人一人が国を造る意識を持って進んでまいります。当協会も来年40周年を迎えるにあたり、今後の建設業界の健全な発展にますます寄与できる体制づくりにまい進して参る所存です。今後の貴紙のますますのご発展を祈念し、創刊95周年のお祝いの言葉とさせていただきます。



発信情報による社会と業界への貢献

重仮設業協会

会長 加藤 七郎

日刊建設工業新聞が創刊95周年を迎えられたこと、心よりお祝い申し上げます。1928年の創刊以来、95年間という長きにわたり建設業界の専門誌として、わが国の建設業とその関連産業に多大な功績を挙げて来られた結果であり、あらためて深く敬意を表する次第であります。当重仮設業協会は、1975年に創立され、その目的は「重仮設材の施工並びに賃貸の業務に關し、広く知識を内外に求めながら、調査・研究を継続的に、建築土木の基礎仮設材及び施工・工法の技術発展と安全の向上を追究し、法令順守の下、建設産業の健全な発展に寄与するとともに、社会への貢献を果たすこと」であります。

その目的を果たすために、多くの情報を必要とします。また、近年当協会も多くの課題、例えば、自然災害の防災、減災、復旧、脱炭素、エネルギー問題、SDGs、働き方改革、DX等々に取り組んでいます。安全で、安心して、豊かな生活を送るための社会資本整備を進めていくために建設業界の重要性はますます向上していきものと想われます。貴紙から発信される貴重な情報は、我々建設業界の重要な指標となっていくはずですので、今後も、「情報発信による社会と業界への貢献」をされることをお祈りして、お祝いのあいさつとさせていただきます。



地道に築き上げてきた実績

全国解体工事業団体連合会

会長 井上 尚

日刊建設工業新聞が創刊95周年を迎えられたことを心からお喜び申し上げます。貴紙が地道に築き上げた95周年の実績は、建設産業のみならず、わが国の発展に多大な貢献をされており、深く敬意を表します。高度経済成長期に建設された建築物の老朽化による解体需要の高まりの中、解体工事業は2016年の改正建設業法の施行により、建設業法上の29番目の許可業種としてスタートし、解体工事の重要性についての認識が急速に高まっております。同時に、廃棄物の適正処理、中でもアスベストをはじめとした有害物の適正処理や、リサイクルの促進といった重要な課題も抱

えております。このような中で、当団体が設立された30年前から、整備・充実してきた「解体工事施工士」の資格制度に加え、本年8月には新たな資格制度となる「登録解体基幹技能者」の講習を開始し、解体工事業界のレベルアップを図っております。本年9月28日には、当団体も設立30周年を迎えましたが、貴紙におかれましては、今後とも建設業界をリードする情報発信を期待しますとともに、解体業界に対しては、これまで以上のご指導ご鞭撻(べんたつ)を賜りますようお願い申し上げます。

<p>井上瀝青工業株式会社 防水工事の技術集団 代表取締役 徳重 隆二 東京都品川区東五反田一丁目一八 電話 〇三(三三四)七三二四</p>	<p>井上兄弟建設株式会社 設立60周年 技術を未来につなげます 代表取締役 川村 千絵 相模原市中央区東海野五丁目一四 電話 〇四(二七五)二六六一</p>	<p>株式会社 石井興業 解決は未来の創造力 代表取締役社長 石井 典子 千葉県山武郡芝山町大里九七四 電話 〇四(七九七)八〇〇二六</p>	<p>株式会社 飛鳥 山を守る 街を守る 人を守る 代表取締役 菊川 寛治 東京都中央区大和町一丁目一五 電話 〇三(五三三)七三二一</p>	<p>中村工業株式会社 建築・土木工事のトータルエンジニア 代表取締役 中村 隆元 福岡市中央区舞鶴三丁目二二 電話 〇九(二七五)九三三八</p>	<p>株式会社 白海 九州地方整備局ICアドバイザー認定 代表取締役 石橋 敬 北九州市若松区警町三丁目一三三 電話 〇九(三七五)〇三三〇</p>	<p>九鉄工業株式会社 代表取締役社長 松本 喜代孝 北九州本店 北九州市門司区小森三丁目一〇 福岡本社 福岡市博多区博多駅前二丁目一六 電話 〇九(二四七)五六一七</p>	<p>株式会社 谷組 代表取締役 谷 勝美 広島市南区仁保沖町一丁目一五 電話 〇八(二二五)二四三五</p>	<p>黒徳建設株式会社 代表取締役社長 黒瀬 清司 島根県大田市大田町二丁目九 電話 〇八(五五四)八二〇三七六</p>	<p>大畑建設株式会社 代表取締役社長 大畑 勉 島根県益田市大谷町三三三 電話 〇八(五六二)三三三三</p>
<p>サカタのタネ 花は心の栄養 野菜は体の栄養。 代表取締役 岩井 雅彦 横浜市都筑区仲町台三丁目五 電話 〇四(五九四)五八二二</p>	<p>株式会社 建設総合サービス 取締役社長 松尾 和男 大阪市西区立売堀二丁目一 電話 〇六(六五四)三二八四〇</p>	<p>株式会社 建設経営サービス 取締役社長 圓田 修一 東京都中央区築地五丁目一 電話 〇三(三三五)五八五二</p>	<p>株式会社 久保協工業所 代表取締役社長 久保 康之 東京都練馬区春日町六丁目一〇 電話 〇三(三九九)三三三〇</p>	<p>株式会社 グース 代表取締役社長 吉岡 徹 東京都品川区西大井六丁目九 電話 〇三(五七四)二八四四</p>	<p>株式会社 共進鋼業 代表取締役 松本 悦夫 茨城県鹿嶋市五段町川妻一丁目一〇 電話 〇二(八八四)二九三〇</p>	<p>金子機械株式会社 建設機械のレンタル 代表取締役 金子 直樹 横浜市戸塚区平戸町一丁目〇 電話 〇四(五八二)七二二二</p>	<p>小川工業株式会社 代表取締役 小川 貢三郎 埼玉県行田市桜町一丁目一 電話 〇四(八五五)四一〇一</p>	<p>株式会社 エムオーテック 技術と環境の調和をめざす重仮設のバイオア 代表取締役社長 西 勝利 東京都港区三田一丁目一 電話 〇三(五五四)五七八〇</p>	

土木落語

何不自由ない生活支えるインフラ 携わる人への感謝を表現

建設関連産業に抱いているイメージは、

「人間は衣食住の『住』によって格段に進化してきました。そのことを踏まえ、建設業とは国の根幹をなすものであり、人類の基本だと思っています。」

「土木落語を創作するに当たり、建コン協の方から土木や建設の仕事についてレクチャーを受けました。その際、災害時に自衛隊の救助用の車両が通れるように道路を啓開する

「『水屋の夢』では、土木とは長年続くものだとこのことを伝えられたいと思っています。今やっている工

落語家

柳家小きん 師匠



「土木落語の創作で、

「土木の魅力発信に落語の力をどのように生かせるか」ということを

「土木や建設のこと

「土木や建設のことを広く知ってもらうために必要な視点と」

「日本人で落語を知らない人も、落語家知らない人もいないでしょう。『心よこしまなる者、噺家(はなしか)になるべからず』という言葉があります。その人物の性格や心根、気性が全くなります。ですから、1作目の『水屋の夢』で偶然に出会った土木技術者、2作目の『パパは建設コンサルタント』で街にいた測量技術者、少年の父親である建設コンサルタントの技術者といった現代のインフラなどについて説明してくれる立場の人たちを魅力あふれる人物に描くよう心掛けました」

「土木落語というプロジェクトを通して、たくさん魅力的な人たちが知り合えたことができた。建設関連産業の魅力は人材、人だと思っています。そこで働く人の人間的な魅力を伝えることが、情報発信において最も大事だと思っています」

「『水屋の夢』は水道事業がテーマになっている。『水屋の夢』は江戸時代の水屋が、水道が整備された現代にタイムスリップするという構成で創作させてもらいました。江戸時代は水を水屋から買う必要がありました。現代はインフラを整備してくれる人がいるおかげで、何不自由ない生活を送っています。そういう、当たり前にあるインフラと携わる人たちの感謝の気持ちも込めました」

第3作も制作中

建コン協が企画
YouTubeで公開

建コン協は創作落語の「水屋の夢」と「パパは建設コンサルタント」を、いずれも動画投稿サイト「YouTube」で公開している。土木と落語を組み合わせた異色のコラボレーションを通じ、生活を支えるインフラと土木技術者の役割をアピールするのが狙いだ。

「水屋の夢」は江戸時代の水屋が現代にタイムスリップし、土木技術者との出会いを通して水の浄化技術や、治水事業の進展に驚く様子を描いた。玉川上水や永代橋など、江戸時代から続くインフラがワードとしてちりばめられている。

「パパは建設コンサルタント」は少年が建設コンサルタントの技術者である父親などから、インフラ整備の重要性を学ぶストーリー。生活に身近なインフラや建設コンサルタントの仕事が巧みな話術で紹介される。

「これら2作に続き、防災がテーマの土木落語を創作中という小きん師匠は「災害時にインフラがどのように防災の役割を果たすのか、お伝えしていきたい」と話している。



22年に公開された創作落語「パパは建設コンサルタント」を披露する小きん師匠(YouTubeから)

◆プロフィール
(やなぎや・小きん) 1967年東京都生まれ。86年六代目柳家つば女師匠(実父)に入門。前座名「小助」。89年二ツ目に昇進し「代目」柳家小きんに改名。98年真打昇進。直近では10月、池袋特選会 第18回柳家小きん独演会が10月25日午後6時30分から、東京都豊島区の池袋豊島で開かれる。(落語協会ホームページから)

新しい世代と共に新しい時代へ
佐々木架設株式会社
代表取締役 鈴木 盛夫
東京都新宿区大久保二丁目一丁目
電話 〇三(三三二〇七)一〇〇〇

安全は人へのやさしさと確かな品質から
ジー・オー・ピー株式会社
代表取締役 千田 豊治
東京都渋谷区広尾一丁目一丁目
電話 〇三(三五五三四)一八〇〇

ジェコス株式会社
代表取締役社長 野 房 喜幸
東京都中央区日本橋浜町二丁目二丁目
電話 〇三(三三六〇六)〇七七七

アジアパイルホールディングスグループ
ジャパンパイル株式会社
代表取締役社長 黒 瀬 晃
103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町三丁目二丁目
電話 〇三(五八四三三)四一九二

安全と信頼のネットワーク
株式会社 シンドウ工業
代表取締役社長 佐藤 昭彦
大阪府淀川区木川東三丁目一丁目
電話 〇六(六八八八九)一九一〇

広げよう、真心の和
神和実業株式会社
代表取締役 眞 有 澄 香
川崎市川崎区京町二丁目一丁目
電話 〇四(四三三三三)五〇〇一

都市更新を支える
成友興業株式会社
代表取締役 細 沼 順 人
東京都あきる野市草花二丁目一丁目
電話 〇四(二五五八四)四二二一

「強さ」も「やさしさ」も安心をお届けします
大成建設ハウジング株式会社
代表取締役社長 立 川 洋 之
東京都新宿区西新宿三丁目一丁目
電話 〇三(三五三九九)八〇二六

「こだわり建築の施工で日本一を目指します」
株式会社 辰
代表取締役 岩 本 健 寿
東京都渋谷区渋谷三丁目一丁目
電話 〇三(三四八六)一五七〇

有限会社 タ プ ス
取締役社長 高 橋 洋 子
東京都葛飾区東新小岩七丁目一丁目
電話 〇三(五六五四)六七九〇

重吊物 吊り揚げます
株式会社 東和重機工事
代表取締役 神 田 卓 也
千葉県八千代市高田台二丁目八丁目
電話 〇四(七四五〇)七七七一

株式会社 中橋工務店
代表取締役 中 橋 博 治
東京都墨田区向島三丁目二丁目
電話 〇三(三三六二二)二二二二

後に続く人のために
西谷工業株式会社
代表取締役 柳 田 竜 幸
東京都板橋区新河岸二丁目一丁目
電話 〇三(三五九六八)〇七七八

お客様のためをカタチに
株式会社 日装・ツツミワークス
代表取締役社長 堤 崇
東京都豊島区東池袋三丁目一丁目
電話 〇三(五九五六)六七七七

個性に合わせた信頼のかたち
日本ゴンドラ株式会社
代表取締役社長 三 宮 正 則
東京都千代田区神田和泉町一丁目一丁目
電話 〇三(五八二九九)五五八二

ビジネスの新たな扉を開く、信頼と実績の電子認証サービス
日本電子認証株式会社
取締役社長 林 眞 史
東京都中央区築地五丁目一丁目
電話 〇三(五二二〇)七二四二

新しい街づくりを支えます
ミネ工業株式会社
代表取締役 淺 井 英 明
横浜市港南区日野中央二丁目一丁目
電話 〇四(五三三三)七七七四

信頼される企業へ向け
株式会社 明 和
代表取締役 田 中 孝 明
東京都目黒区青葉台一丁目一丁目
電話 〇三(三五七二二)七〇三〇

日本の未来を造る仕事
株式会社 ユウケイ工業
代表取締役 梅 田 賢 一
栃木県宇都宮市白沢町一丁目一丁目
電話 〇二(八六七三)九九二八

心こもった仕事、そして信頼される仕事
横浜ビル建材株式会社
代表取締役 前 川 睦 彦
横浜市中区太田町四丁目一丁目
電話 〇四(五二二二)〇九九二

おかげさまで創業96年
渡邊建設株式会社
代表取締役 渡 邊 裕 之
東京都豊島区南長崎二丁目一丁目
電話 〇三(三三九五)二二二六